

りそなグループ

中間期ディスクロージャー誌

2022-2023

2022年4月1日～2022年9月30日



りそなホールディングス

RESONA

「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

お客さま

「りそな」はお客さまとの
信頼関係を
大切にします。

株 主

「りそな」は株主との
関係を
大切にします。

社 会

「りそな」は社会との
つながりを
大切にします。

従業員

「りそな」は従業員の
人間性を
大切にします。

りそなブランド宣言

2015年、りそなグループは、公的資金完済後の次なる10年に向け、

グループの新たな指針として、「りそなブランド宣言」を制定しました。

グループの従業員一人ひとりが、ブランド宣言の想いと決意を共有し、

「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、

地域のお客さまにもっとも支持される金融サービスグループを目指していきます。

想いをつなぐ、
未来を形に。

Next Action

RESONA GROUP

お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。

りそなグループは、

お一人おひとりの想いを

しっかりと受けとめ、

自ら気づき、考え、行動することで、

夢と安心をつなぎ、

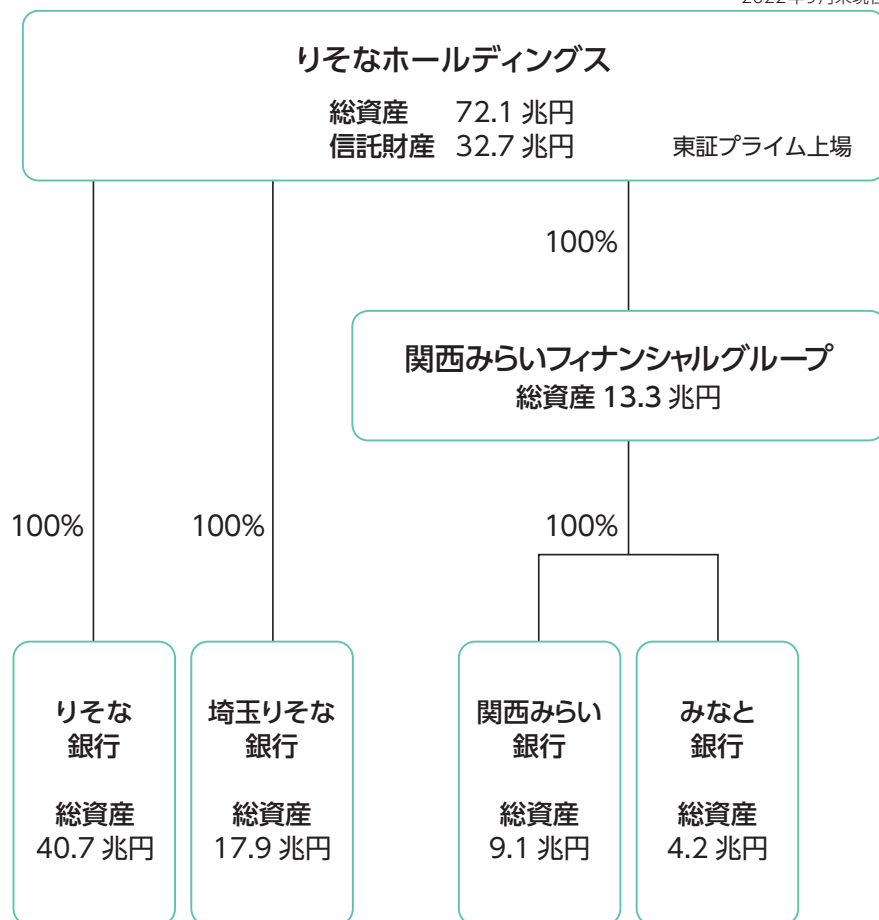
期待以上の未来づくりに貢献します。

お届けしたいのは、“満足を超える感動”。

想いをつなぐ、未来を形に。

りそなグループの概要

2022年9月末現在



銀行別業務粗利益

2022年9月期

銀行名	業務粗利益	構成割合
りそな銀行	1,409億円	53.4%
埼玉りそな銀行	550億円	20.8%
関西みらいフィナンシャルグループ	676億円	25.6%
合計	2,637億円	100.0%

事業部門別業務粗利益*

2022年9月期

部門名	業務粗利益	構成割合
コーポレート部門	1,413億円	47.8%
コンシューマー部門	949億円	32.1%
関西みらいフィナンシャルグループ	723億円	24.5%
市場部門・その他	△134億円	△4.5%
合計	2,952億円	100.0%

*管理会計ベース

りそなグループのネットワーク・基盤

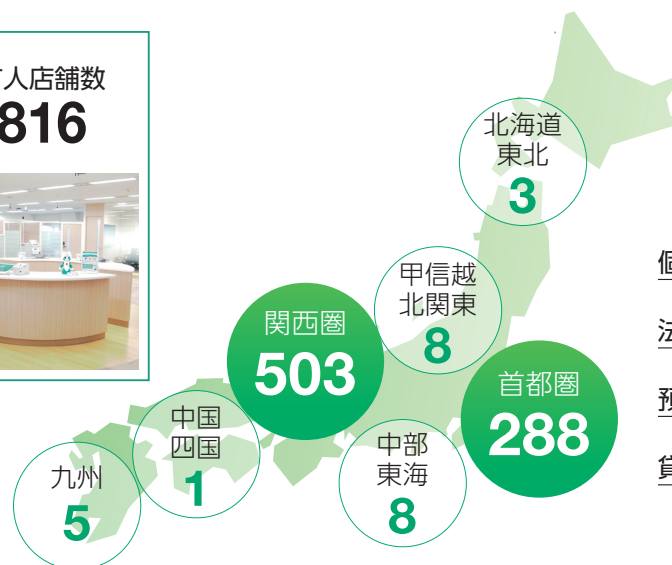
国内ネットワーク

2022年9月末現在

りそなグループアプリ
ダウンロード数
約**583万**



有人店舗数
816

個人顧客数 約**1,600万人**

法人顧客数 約**50万社**

預金 約**60兆円**

貸出金 約**40兆円**

海外ネットワーク

海外駐在員事務所 アジア4都市
 (上海、香港、バンコック、ホーチミン)

りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)

りそなプルダニア銀行(合併銀行)(インドネシア)
 本店、支店:2、出張所:4

りそな・インドネシア・ファイナンス(インドネシア)

リそなグループ

リそなホールディングス トップメッセージ	4
リそなグループの Sustainability への取り組み	5
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	8
情報開示及び財務報告に関する基本方針	9
会社情報	335

リそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	10
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	26

リそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	50
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	87

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	123
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	157

関西みらいフィナンシャルグループ

財務・コーポレートデータセクション	184
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	199

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション	218
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	251

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション	278
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	308

りそなホールディングス トップメッセージ

「リテールNo.1」の実現に向けて

株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長

南 昌宏



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度上半期は、コロナ禍に加えて不安定な世界情勢のもと、グローバルにインフレが加速しマーケットが大きく変動するなど、不確実性が高まるビジネス環境が継続しました。こうした状況下、りそなホールディングスの親会社株主に帰属する中間純利益は826億円（前年同期比+18億円）となり、有価証券ポートフォリオの健全化対応を実施するなかで、通期業績目標（1,500億円）に対する進捗率は55.1%となりました。

中期経営計画で掲げる「収益・コスト構造改革」が着実に進展し、国内預貸金利益、フィー収益、経費を合算した「コア収益」は増加基調を維持しており、関西みらいフィナンシャルグループの貢献利益も、グループシナジーの発現などを通じて拡大しています。不良債権比率は1.30%、自己資本比率は12.40%と、引き続き健全な水準を維持しています。普通株式1株当たりの年間配当予想は期初にお示しした21円、中間配当は10.5円とさせていただきます。また、2022年12月に、約150億円の自己株式の取得を完了いたしました。今後も、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

私たちりそなグループは今年、「りそなショック」から20年の節目を迎えます。この間、お客さまや地域社会の皆さま、株主の皆さまからの多大なるご支援のもと、「銀行」というカテゴリーを超えた「金融サービス業」への転換を目指してまいりました。これからも従来の常識や価値観にとらわれることなく新たな挑戦を続けるりそなグループの「変革のDNA」を次世代に伝承しながら、既存ビジネスの「深掘」と、金融デジタルプラットフォームや戦略子会社の活用などを通じた新たなビジネス領域への「挑戦」に取り組んでまいります。

今後も「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、引き続き「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月

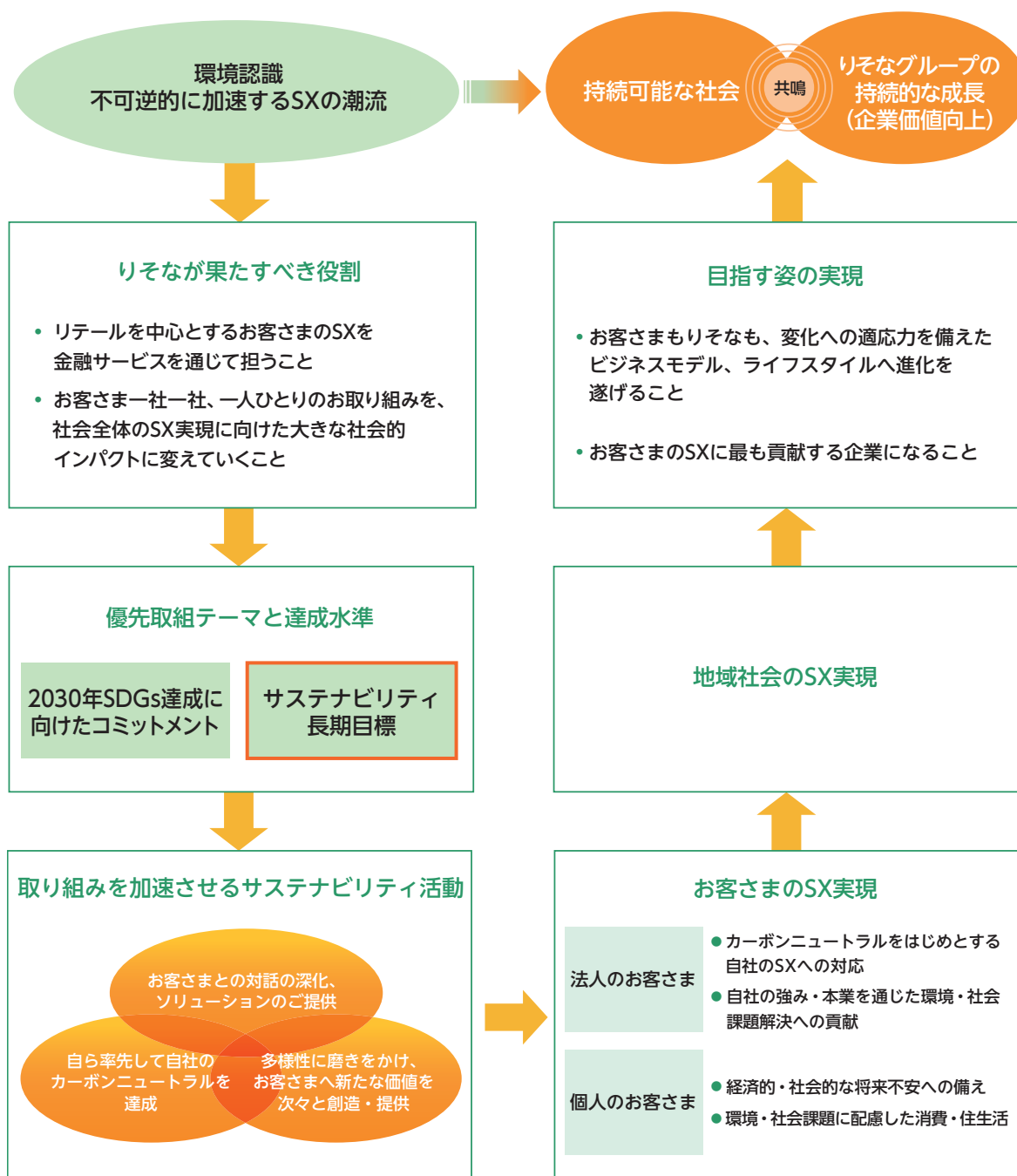
りそなグループのSustainabilityへの取り組み

リテールのお客さまのSX^{*1}に最も貢献する金融サービス企業を目指して

りそなグループは、経営の中長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と、りそなグループの持続的な成長の共鳴」に向けて、「お客さまも、りそなも、変化への適応力を備えたビジネスモデル、ライフスタイルへ進化を遂げること」「お客さまのSXに最も貢献する企業になること」を目指しています。

この「目指す姿」に向けて、2018年11月に事業戦略の向かう「方向」を明確化した「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」(RSC2030)を策定したことに続き、2021年6月、「時間軸」を明確化する第一歩として、2030年度をターゲットとする3つの「サステナビリティ長期目標」を策定しました。

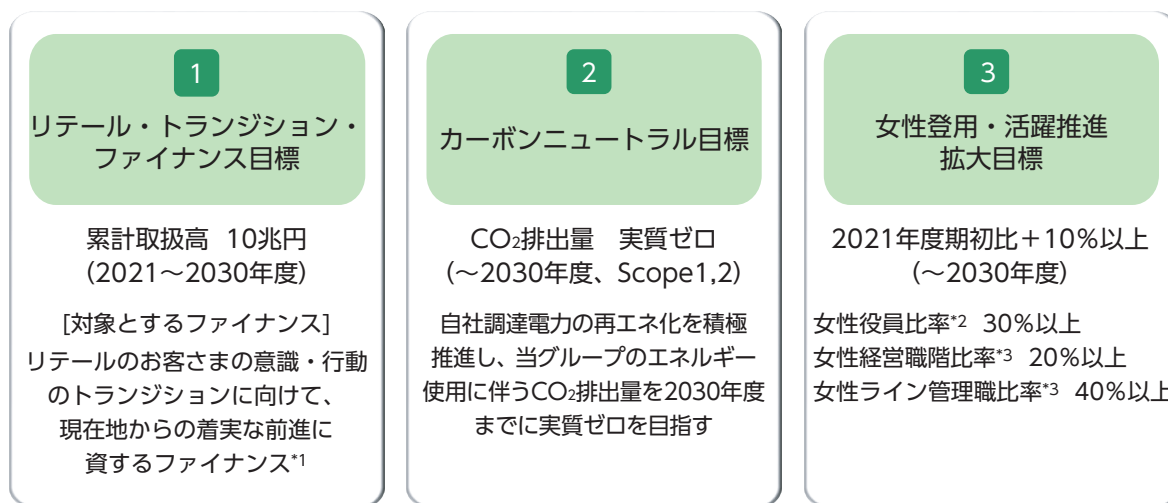
SX推進のフレームワーク



*1. サステナビリティ・トランスフォーメーション

当グループでは「持続可能な社会に向けた世の中の変化を先取りし、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルを自ら変化させていくこと」と整理しています

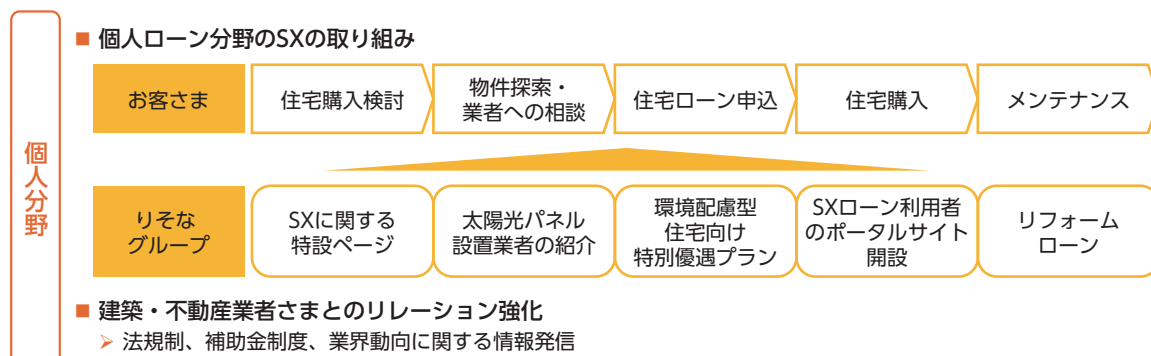
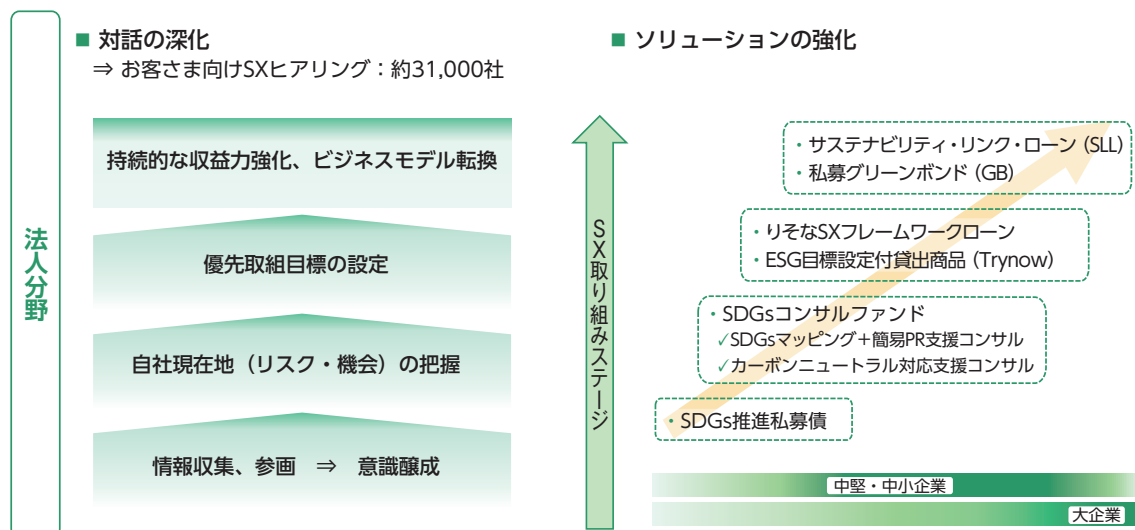
サステナビリティ長期目標



1 リテール・トランジション・ファイナンス目標

お客さまのSXに向けた取組状況は様々であることを踏まえ、中堅・中小企業のお客さまのステージに応じた様々なソリューションをご提供しています。また、お客さまとの対話を深化させることで事例に学び、りそなグループ自身のソリューション力の強化に取り組んでいます。

取扱高：2021年度 累計8,458億円 ⇒ 2022年度上期迄 累計1兆2,585億円



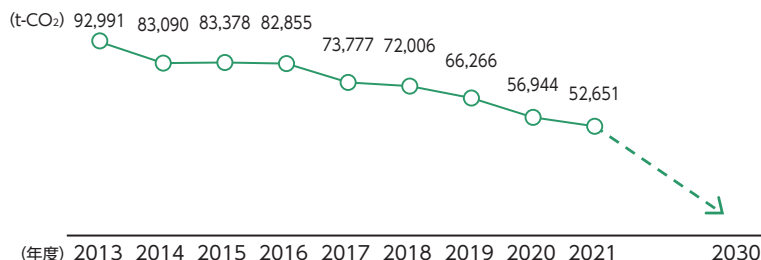
*1. 再エネ関連事業等のグリーンプロジェクト、第三者認証を伴う大企業向けファイナンスも含む *2. りそなホールディングス
*3. グループ6社(りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行)の合算

2 カーボンニュートラル目標

地域社会の一員として当グループ自身のカーボンニュートラルを早期に達成し、りそなが地盤とする地域社会のカーボンニュートラル、再生可能エネルギーの普及促進に貢献していきます。

■ 排出量の9割を占める「電力」を最優先に、主要施設への再生可能エネルギーなどの導入によりCO₂排出量を削減

【CO₂排出量の推移^{*1}】



【2021年度の排出量内訳】

	(t-CO ₂)
Scope1	5,082
Scope2	47,569
うち電力使用	46,367

■ 主要施設における再生可能エネルギー導入状況

対象施設	りそなグループ 大阪本社	埼玉 りそな銀行 本社	関西 みらい銀行 びわこビル	みなと銀行 本店	関西 みらい銀行 心斎橋 本社	関西 みらい銀行 営業店 (高圧電力) 49店舗	みなと銀行 西神ビル	千里 センター	島根 カスタマー センター
CO ₂ 削減量※	△1,358 t-CO ₂	△964 t-CO ₂	△144 t-CO ₂	△988 t-CO ₂	△902 t-CO ₂	△1,216 t-CO ₂	△994 t-CO ₂	△2,000 t-CO ₂	△85 t-CO ₂
導入時期	2021年 8月	2021年 6月	2021年 6月	2021年 8月	2022年 6月	2022年 6月	2022年 6月	2022年 8月	2022年 8月

(※年間削減量、2021年度導入分は実績値、2022年度導入分は見込値)

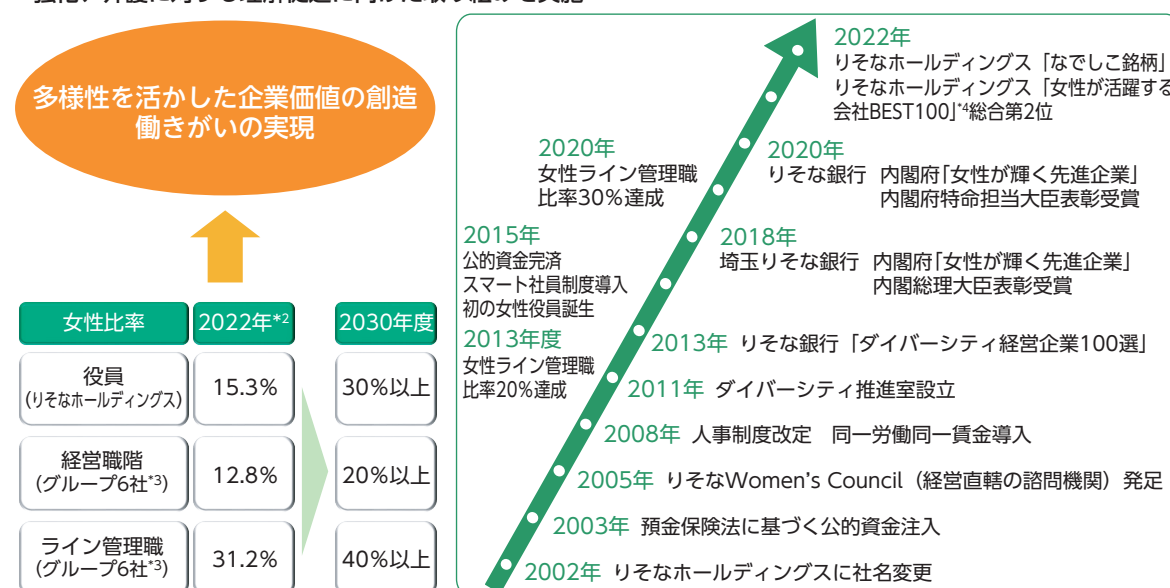
■ 今後の方向性

- 再生可能エネルギー導入拠点の拡大
- 全社的な節電推進

3 女性登用・活躍推進 拡大目標

ダイバーシティ&インクルージョンのなかでも、これまでの取り組みを通じてりそなの強みとなっている「女性による価値創造」にさらに磨きをかけ、多様かつ新たな価値を創造していきます。

■ 女性活躍推進にあたって社内アンケートに寄せられた声をもとに、業務経験の多様化促進、男性育児参画の推進強化、介護に対する理解促進に向けた取り組みを実施



*1. 関西みらいフィナンシャルグループ統合前の係数も適宜して計上。グループ銀行のScope1、Scope2のCO₂排出量を省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計、営業車両の燃料使用によるCO₂排出量は、年間の燃料費と公表されている全国の年間平均ガソリン単価、排出係数を用いて簡易的に計算

*2. 役員は6月末時点、ライン管理職、経営職階は期初時点

*3. りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行の合算

*4. 日経WOMAN 企業の女性活用度調査2022

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ（創業期～成長期～成熟期・転換期）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューションのご提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。

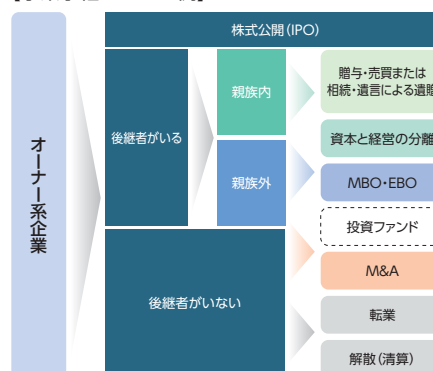
成熟期・転換期における支援

成熟期・転換期の次なるステージに向けて、事業承継・資産承継サポートや人材紹介、DX支援等、多様なソリューション提供が可能であり、お客さまの事業ビジョンなどを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討します。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウのご提供に努めています。

【事業承継サポート例】



Topics①SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に関する対話の強化

りそなグループでは、お客さまのSDGsやSXに関する取組状況を把握し、適切なソリューションのご提案につなげることを目的として、SDGsやSXに関するお客さまヒアリングを実施しています。本ヒアリングを活用し、課題整理から、具体的な行動目標の設定、達成状況の把握・振り返りなどまで、中堅・中小企業のお客さまのサステナブル経営の実践を支援していきます。

Topics②中堅・中小企業のDX推進ニーズに取組む新子会社『りそなデジタルハブ(株)』の設立

りそなホールディングスでは、中堅・中小企業のDX推進ニーズにお応えすることを目的に、コンサルティングファームやITベンダー等と共同で2022年4月に『りそなデジタルハブ(株)』を設立しました。お客さまの『やりたい姿』を共有し、その実現に向けた多彩なITソリューションをオーダーメイドかつワンストップでご提供することに加え、伴走型のきめ細かい支援体制でお客さまの持続的な事業発展をサポートします。



地域の活性化に関する取り組み状況

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

また、地域の活性化に向けた協働体制の整備として、都道府県や市町村との（包括）連携協定の締結や地域教育機関との産学連携にも積極的に取り組んでいます。

さらに、2019年2月に「ビジネスプラザとうきょう」、10月に「ビジネスプラザこうべ」「ビジネスプラザびわこ」を開設し、ビジネスプラザは大阪・埼玉と合わせて5拠点となりました。ビジネスプラザでは、約50万社のお取引先ネットワークを活かし、お客さまの販路拡大などをサポートする「ビジネスマッチング」、創業間もない企業に対する「創業支援」、人材に関する課題を解決する「人材ソリューション」、これら3つのソリューションを軸としています。これからも地域社会や地元の中小企業のお客さまが抱える様々な課題の解決に向けて多様な情報を仲介し、ビジネスの成長をサポートしていきます。



ビジネスプラザこうべ



ビジネスプラザびわこ

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

- 1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
- 2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
- 3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
- 4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈の変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などが考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	11
中間連結財務諸表……………	12
セグメント情報……………	24
不良債権処理について……………	25
株式の状況……………	25

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	381,925	413,193	435,587	823,600	844,700
うち連結信託報酬	9,287	10,173	10,795	19,223	20,834
連結経常利益	84,488	117,598	115,801	190,960	158,775
親会社株主に帰属する中間純利益	56,395	80,837	82,677	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	124,481	109,974
連結中間包括利益	182,082	121,513	9,656	—	—
連結包括利益	—	—	—	272,200	51,787
連結純資産	2,471,558	2,572,918	2,444,269	2,519,645	2,459,023
連結総資産	69,329,953	75,309,781	72,182,378	73,697,682	78,155,071
1株当たり純資産（円）	970.97	1,056.45	1,017.62	1,008.82	1,025.01
1株当たり中間純利益（円）	24.54	33.10	34.69	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	54.19	45.42
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	24.54	33.09	34.68	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	54.19	45.41
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.49	11.78	12.40	11.54	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,095,895	1,152,827	△7,042,053	11,394,771	3,890,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,388	△806,981	△15,828	△1,390,998	△925,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,931	△91,125	△24,523	△114,365	△170,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,830,025	25,379,600	20,837,138	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	25,124,886	27,919,539
従業員数（人）	20,942	20,470	19,773	20,308	19,744
〔外、平均臨時従業員数〕	〔10,443〕	〔9,830〕	〔8,999〕	〔10,318〕	〔9,593〕
信託財産額	30,928,237	31,901,016	32,794,746	31,930,324	31,841,177

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

2022年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
業務粗利益は2,914億円と前中間連結会計期間比317億円減少しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比18億円減少して2,122億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役務取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益等が牽引し前中間連結会計期間比26億円増加の980億円となりました。一方、その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、債券関係損益等が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比323億円減少して302億円の損失となりました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,028億円と前中間連結会計期間比38億円減少しました。内訳では人件費は23億円、物件費は11億円減少しました。これらにより実質業務純益は、887億円と前中間連結会計期間比280億円減少しました。株式等関係損益は政策保有株式売却益の積上げなどにより、前中間連結会計期間比118億円増加して354億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比92億円減少の77億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比18億円増加して826億円となりました。
なお、1株当たり中間純利益は34円69銭となりました。
当社（単体）の経営成績については、営業収益はグループ会社からの受取配当金の増加等により前中間会計期間比94億円増加し407億円、経常利益は101億円増加し377億円、中間純利益は101億円増加し378億円となりました。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比5兆9,726億円減少して7兆2,823億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比8,394億円増加し40兆4,373億円に、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比3,398億円増加して8兆724億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比7兆329億円減少して20兆9,663億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比5兆9,579億円減少して69兆7,381億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比6,564億円減少して60兆2,656億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比2,586億円減少して1兆649億円に、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比8,062億円増加して1兆6,105億円に、借入金は主に日銀借入金金の減少により前連結会計年度末比5兆9,275億円減少して3兆2,072億円となりました。純資産の部では、利益剰余金は増加しましたがその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比147億円減少の2兆4,442億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比9,535億円増加して32兆7,947億円となりました。
なお、1株当たり純資産は1,017円62銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は12.40%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比23億円増加して949億円、与信費用控除後業務純益は30億円増加して185億円となりました。
法人部門は、承継関連業務等の役務取引等利益が牽引して業務粗利益が前中間連結会計期間比52億円増加し1,413億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比減少したこともあり前中間連結会計期間比100億円増加し608億円となりました。
市場部門は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、業務粗利益が前中間連結会計期間比369億円減少し101億円の損失に、与信費用控除後業務純益は348億円減少し138億円の損失となりました。
関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比16億円減少し723億円となり、与信費用控除後業務純益は30億円増加して199億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）
当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7兆420億円の支出となりました。これは借入金金の減少等によるものです。前中間連結会計期間比では8兆1,948億円の支出の増加となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が有価証券売却及び償還による収入を上回ったことや固定資産の取得によるものです。前中間連結会計期間比では7,911億円の支出の減少となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、245億円の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では666億円の支出の減少となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ7兆824億円減少して20兆8,371億円となりました。
本グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
なお、当面の店舗・システム等への設備投資、及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

中間連結財務諸表

当社は、2022年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月18日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の中間連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■ 中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

	2021年9月中旬期 (2021年9月30日)	2022年9月中旬期 (2022年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	25,463,604	20,966,393
コールローン及び買入手形	294,684	187,892
債券貸借取引支払保証金	—	1,136
買入金銭債権	229,848	394,589
特定取引資産※6	206,039	260,000
有価証券※1、2、3、6、11	8,009,592	8,072,406
貸出金※3、4、5、6、7	39,306,663	40,437,389
外国為替※3、4	154,073	205,856
リース債権及びリース投資資産※6	35,183	34,208
その他資産※3、6	960,946	955,067
有形固定資産※8、9	359,333	355,343
無形固定資産	54,356	52,938
退職給付に係る資産	46,686	45,822
繰延税金資産	26,286	28,558
支払承諾見返※3	355,598	401,446
貸倒引当金	△193,102	△216,660
投資損失引当金	△13	△11
資産の部合計	75,309,781	72,182,378

(单位:百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	58,550,980	60,265,630
譲渡性預金	1,315,230	916,830
コールマネー及び売渡手形	1,399,246	1,064,977
売現先勘定※6	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※6	1,205,839	1,610,507
特定取引負債	36,418	41,150
借入金※6	7,622,694	3,207,213
外国為替	8,574	6,368
社債※10	261,000	206,000
信託勘定借	1,135,937	1,166,696
その他負債※6	689,954	770,306
賞与引当金	15,524	15,762
退職給付に係る負債	14,457	11,460
その他の引当金	33,436	28,369
繰延税金負債	68,762	2,294
再評価に係る繰延税金負債※8	18,206	18,094
支払承諾	355,598	401,446
負債の部合計	72,736,863	69,738,108
<純資産の部>		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	159,404	149,263
利益剰余金	1,849,599	1,911,024
自己株式	△1,866	△8,526
株主資本合計	2,057,690	2,102,313
その他有価証券評価差額金	484,409	300,489
繰延ヘッジ損益	6,662	1,617
土地再評価差額金※8	39,679	39,426
為替換算調整勘定	△3,982	△308
退職給付に係る調整累計額	△28,607	△17,603
その他の包括利益累計額合計	498,161	323,621
新株予約権	263	224
非支配株主持分	16,802	18,109
純資産の部合計	2,572,918	2,444,269
負債及び純資産の部合計	75,309,781	72,182,378

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	413,193	435,587
資金運用収益	220,337	225,108
（うち貸出金利息）	(177,189)	(177,328)
（うち有価証券利息配当金）	(27,472)	(28,799)
信託報酬	10,173	10,795
役務取引等収益	127,382	128,218
特定取引収益	1,512	656
その他業務収益	19,114	22,210
その他経常収益※1	34,674	48,597
経常費用	295,595	319,785
資金調達費用	6,272	12,855
（うち預金利息）	(3,726)	(5,942)
役務取引等費用	31,997	30,175
特定取引費用	37	121
その他業務費用	17,012	52,428
営業経費※2	212,201	207,372
その他経常費用※3	28,074	16,831
経常利益	117,598	115,801
特別利益	348	822
固定資産処分益	348	822
特別損失	1,552	1,375
固定資産処分損	616	721
減損損失	935	654
税金等調整前中間純利益	116,394	115,248
法人税、住民税及び事業税	34,228	22,173
法人税等調整額	1,622	10,007
法人税等合計	35,851	32,181
中間純利益	80,543	83,066
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△294	389
親会社株主に帰属する中間純利益	80,837	82,677

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
中間純利益	80,543	83,066
その他の包括利益	40,970	△73,410
その他有価証券評価差額金	39,194	△78,037
繰延ヘッジ損益	△4,002	△3,059
為替換算調整勘定	2,318	4,884
退職給付に係る調整額	3,432	2,810
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△8
中間包括利益	121,513	9,656
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	121,358	8,229
非支配株主に係る中間包括利益	154	1,426

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,552	15,769	1,796,476	△2,478	1,860,319	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	202,099	2,519,645
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,094		△2,094								△134	△2,229
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,552	15,769	1,794,381	△2,478	1,858,224	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	201,965	2,517,415
当中間期変動額														
株式交換による 増加		184,556			184,556									184,556
剰余金の配当			△25,642		△25,642									△25,642
親会社株主に帰属する 中間純利益			80,837		80,837									80,837
自己株式の取得				△40,911	△40,911									△40,911
自己株式の処分		1		601	603									603
自己株式の消却		△40,923		40,923	—									—
土地再評価差額金の 取崩			22		22									22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						41,508	△4,009	△22	1,869	1,870	41,215	△16	△185,162	△143,963
当中間期変動額合計	—	143,635	55,217	612	199,465	41,508	△4,009	△22	1,869	1,870	41,215	△16	△185,162	55,502
当中間期末残高	50,552	159,404	1,849,599	△1,866	2,057,690	484,409	6,662	39,679	△3,982	△28,607	498,161	263	16,802	2,572,918

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,552	149,263	1,853,547	△9,244	2,044,119	378,562	4,676	39,426	△4,169	△20,427	398,068	224	16,610	2,459,023
当中間期変動額														
剰余金の配当			△25,200		△25,200									△25,200
親会社株主に帰属する 中間純利益			82,677		82,677									82,677
自己株式の取得				△2	△2									△2
自己株式の処分		0		720	720									720
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△78,072	△3,059	—	3,861	2,824	△74,447	—	1,498	△72,948
当中間期変動額合計	—	0	57,476	717	58,193	△78,072	△3,059	—	3,861	2,824	△74,447	—	1,498	△14,754
当中間期末残高	50,552	149,263	1,911,024	△8,526	2,102,313	300,489	1,617	39,426	△308	△17,603	323,621	224	18,109	2,444,269

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	116,394	115,248
減価償却費	17,632	18,762
減損損失	935	654
持分法による投資損益（△は益）	△299	△223
貸倒引当金の増減（△）	3,014	△17,031
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△22	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,126	△4,445
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,737	△2,276
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△914	△932
資金運用収益	△220,337	△225,108
資金調達費用	6,272	12,855
有価証券関係損益（△）	△21,954	4,198
為替差損益（△は益）	△15,039	△120,958
固定資産処分損益（△は益）	268	△101
特定取引資産の純増（△）減	25,655	△21,659
特定取引負債の純増減（△）	△3,208	14,946
貸出金の純増（△）減	△327,704	△839,482
預金の純増減（△）	△140,243	△656,406
譲渡性預金の純増減（△）	576,060	△58,810
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	404,526	△5,927,568
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	14,257	△49,453
コールローン等の純増（△）減	△195,551	△39,915
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	—	△1,136
コールマネー等の純増減（△）	770,350	△258,644
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	141,357	806,204
外国為替（資産）の純増（△）減	△14,637	△45,997
外国為替（負債）の純増減（△）	549	2,482
普通社債発行及び償還による増減（△）	△40,000	5,000
信託勘定借の純増減（△）	△168,408	57,581
資金運用による収入	221,826	225,798
資金調達による支出	△6,682	△11,165
その他	63,543	△3,433
小計	1,201,779	△7,021,022
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△48,951	△21,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,827	△7,042,053

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,170,280	△3,467,675
有価証券の売却による収入	2,886,931	3,180,647
有価証券の償還による収入	485,794	280,900
有形固定資産の取得による支出	△4,905	△6,226
有形固定資産の売却による収入	568	1,174
無形固定資産の取得による支出	△3,734	△3,156
無形固定資産の売却による収入	2	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△850	△538
その他	△507	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,981	△15,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△25,642	△25,200
非支配株主への配当金の支払額	△43	△8
自己株式の取得による支出	△40,911	△2
自己株式の売却による収入	472	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,125	△24,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	254,714	△7,082,400
現金及び現金同等物の期首残高	25,124,886	27,919,539
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	25,379,600	20,837,138

■注記事項

（2022年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 33社
主要な会社名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
（連結の範囲の変更）
りそなデジタルハブ株式会社、FinBASE株式会社及び株式会社Loco Doorは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。みなとアセットリサーチ株式会社は清算により、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。
- （2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- （3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等
会社等名
扶桑商事株式会社
株式会社葛飾冷機センター
株式会社ブルデントテクノ
株式会社KLC仙台
株式会社KLC九州
連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当該の子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社 7社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
（持分法適用の範囲の変更）
株式会社DACSIは株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- （3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- （4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- （1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
9月末日 30社
- （2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155,199百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- （追加情報）
新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、株式会社りそな銀行をはじめとした当社国内グループ銀行の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。
当該仮定の下で、当社国内グループ銀行の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。
新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。
なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 16,766百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 5,383百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金 4,445百万円
「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
- (16) 役員向け株式給付信託
当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

従業員持株会支援信託ESOP
当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会及び関西みらいフィナンシャルグループ従業員持株会（以下両持株会を「当グループ持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当グループ持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当グループ持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6,720百万円、12,370千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員（以下あわせて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株であります。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25,967百万円
出資金	16,375百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	65,747百万円
危険債権額	373,176百万円
三月以上延滞債権額	4,358百万円
貸出条件緩和債権額	229,751百万円
合計額	673,033百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	78,676百万円
--	-----------
- ※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	33,694百万円
--	-----------

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,841百万円
特定取引資産	4,999百万円
有価証券	4,770,666百万円
貸出金	4,636,364百万円
リース債権及びリース投資資産	924百万円
その他資産	8,650百万円
計	9,424,447百万円

担保資産に対応する債務

預金	147,280百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,610,507百万円
借入金	3,156,380百万円
その他負債	9,072百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	0百万円
有価証券	17,275百万円
その他資産	450,711百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	98,609百万円
金融商品等差入担保金	85,759百万円
敷金保証金	21,959百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,153,723百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	10,385,307百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日

1998年3月31日

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	330,609百万円
---------	------------

※ 10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	36,000百万円
---------	-----------

※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	694,795百万円
--	------------

12. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,175,946百万円
------	--------------

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	2,726百万円
株式等売却益	36,745百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	80,385百万円
-------	-----------

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,200百万円
貸出金償却	6,716百万円
株式等売却損	819百万円
株式等償却	494百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,400,980	—	—	2,400,980	
自己株式					
普通株式	18,392	5	1,326	17,071	注1

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取5千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,325千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が13,696千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が12,370千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			224	
合計			—			224	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	利益 剰余金	2022年 3月31日	2022年 6月9日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当143百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2022年 11月11日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	利益 剰余金	2022年 9月30日	2022年 12月9日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当129百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	20,966,393百万円
日本銀行以外への預け金	△129,254百万円
現金及び現金同等物	20,837,138百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,701百万円
1年超	16,264百万円
合計	19,965百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	22,848百万円
見積残存価額部分	4,665百万円
受取利息相当額	△2,203百万円
リース投資資産	25,310百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
（単位：百万円）

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,409	7,698
1年超2年以内	2,434	5,857
2年超3年以内	1,520	3,858
3年超4年以内	776	2,515
4年超5年以内	501	1,379
5年超	120	1,538
合計	8,762	22,848

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（＊1）	394,524	393,478	△1,046
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	197,210	197,210	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	3,341,201	3,253,530	△87,671
その他有価証券（＊2）	4,619,564	4,619,564	—
（4）貸出金	40,437,389		
貸倒引当金（＊1）	△208,757		
	40,228,632	40,252,898	24,266
資産計	48,781,133	48,716,682	△64,451
（1）預金	60,265,630	60,265,696	65
（2）譲渡性預金	916,830	916,832	2
（3）借入金	3,207,213	3,206,240	△972
（4）社債	206,000	208,510	2,510
負債計	64,595,674	64,597,279	1,604

デリバティブ取引（＊3）

ヘッジ会計が適用されていないもの	29,878	29,878	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	9,683	9,603	△80
デリバティブ取引計	39,561	39,481	△80

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係について、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	58,787
組合出資金等（＊3）	52,853

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について304百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	35	35
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,435	—	—	1,435
地方債	—	6,154	—	6,154
社債	—	189,620	—	189,620
有価証券				
その他有価証券				
株式	829,221	—	—	829,221
国債	1,003,475	—	—	1,003,475
地方債	—	662,134	—	662,134
社債	—	422,005	685,768	1,107,774
その他	256,546	755,249	7	1,011,802
資産計	2,090,679	2,035,164	685,811	4,811,654
デリバティブ取引				
金利関連	—	27,500	—	27,500
通貨関連	—	11,531	—	11,531
株式関連	553	—	—	553
債券関連	△2	△20	—	△23
デリバティブ取引計	550	39,011	—	39,561

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,156百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	393,507	393,507
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,987,274	—	—	1,987,274
地方債	—	998,156	—	998,156
社債	—	244,768	10,474	255,242
その他	—	12,856	—	12,856
貸出金	—	—	40,252,898	40,252,898
資産計	1,987,274	1,255,781	40,656,880	43,899,936
預金	—	60,265,696	—	60,265,696
譲渡性預金	—	916,832	—	916,832
借入金	—	3,206,240	—	3,206,240
社債	—	208,510	—	208,510
負債計	—	64,597,279	—	64,597,279

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－26.0%	0.6%
その他	現在価値技法	割引率	2.3%－9.0%	4.8%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
買入金銭債権	53	—	△0	△17	—	35	—
有価証券							
その他有価証券							
社債	672,980	△373	△578	13,740	—	685,768	—
その他	7	—	△0	—	—	7	—

（※1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	402,838	407,368	4,529
	地方債	247,451	248,986	1,534
	社債	10,754	10,790	35
	小計	661,045	667,145	6,100
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,658,824	1,579,906	△78,918
	地方債	756,485	749,169	△7,315
	社債	250,365	244,452	△5,912
	その他	14,481	12,856	△1,624
	小計	2,680,156	2,586,385	△93,771
合計		3,341,201	3,253,530	△87,671

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	791,670	254,193	537,477
	債券	329,047	328,007	1,040
	国債	19,836	19,821	14
	地方債	22,071	22,066	4
	社債	287,140	286,119	1,021
	その他	198,010	191,872	6,138
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	1,318,729	774,072	544,656
	株式	37,550	47,017	△9,467
	債券	2,444,336	2,500,929	△56,592
	国債	983,639	1,024,542	△40,902
	地方債	640,063	647,192	△7,128
	社債	820,633	829,194	△8,560
合計	その他	818,983	893,459	△74,475
	小計	3,300,870	3,441,406	△140,535
合計		4,619,599	4,215,479	404,120

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、673百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	398,046
その他有価証券	398,046
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	97,462
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	300,583
（△）非支配株主持分相当額	130
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	36
その他有価証券評価差額金	300,489

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額6,074百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,982,610	4,395,690	4,818	4,818
		受取変動・支払固定	4,999,075	4,247,439	21,081	21,081
		受取変動・支払変動	3,024,198	2,502,677	△211	△211
	キャップ	売建	927	834	4	6
		買建	1,075	1,075	7	1
	フロアー	売建	5,435	5,435	△71	71
		買建	6,769	6,336	△16	△16
	スワップション	売建	80,168	60,168	3,780	△2,049
		買建	39,684	39,684	2,389	2,389
	連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,000	—	1
合計			/	/	24,356	26,091

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		395,945	267,777	3,108	△597
	為替予約	売建	774,770	149,593	△39,295	△39,295
		買建	820,842	188,630	49,951	49,951
	通貨オプション	売建	197,419	145,655	11,653	△3,731
		買建	129,413	85,449	2,882	△1,148
	合計		/	/	4,992	5,178

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,052	—	551
		買建	—	—	—
	株式指数オプション	売建	5,800	—	0
		買建	20,700	—	2
合計			/	/	553
					496

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	73,167	—	△41	△41
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	22	—	39	16
店頭	債券店頭オプション	売建	9,803	—	41	△23
		買建	9,803	—	20	0
合計			/	/	△23	△47

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利利息の金融資産・負債	1,280,000	880,000	918
		受取変動・支払固定		590,358	559,111	2,225
		受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利利息の金融資産・負債	33,419	25,013	△80
		受取変動・支払変動		—	—	—
合計		/	/	/		3,064

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	273,747	44,891	6,538

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	435,587
うち信託報酬	10,795
うち役務取引等収益	128,218
預金・貸出業務	35,853
為替業務	18,465
信託関連業務	18,433
証券関連業務	13,655
代理業務	7,499
保護預り・貸金庫業務	1,687
保証業務	5,722

(注) 信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	1,017円62銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,444,269百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,333百万円
うち新株予約権	224百万円
うち非支配株主持分	18,109百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	2,425,935百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	2,383,908千株

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（12,370千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 34円69銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	82,677百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
うち優先配当額	一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 82,677百万円

普通株式の期中平均株式数 2,383,193千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34円68銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	401千株

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（13,088千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	40,000,000株（上限） （発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.68%）
③取得価額の総額	150億円（上限）
④取得期間	2022年11月14日から2022年12月30日まで
⑤取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	上記（2）により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2023年1月20日

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年9月中間期							2022年9月中間期						
	報告セグメント					その他	合計	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計			個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	92,608	136,082	26,791	74,042	329,525	△2,200	327,325	94,937	141,316	△10,192	72,367	298,429	△3,209	295,220
経費	△76,551	△73,587	△5,736	△52,322	△208,197	1,556	△206,640	△75,625	△74,579	△3,613	△51,160	△204,979	2,173	△202,806
実質業務純益	16,057	62,593	21,055	21,720	121,426	△452	120,973	19,312	66,782	△13,805	21,206	93,496	△888	92,607
与信費用	△567	△11,725	—	△4,883	△17,177	158	△17,018	△745	△5,884	—	△1,291	△7,921	186	△7,734
与信費用控除後 業務純益（計）	15,489	50,867	21,055	16,836	104,248	△293	103,954	18,566	60,897	△13,805	19,915	85,574	△701	84,873

（注）1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。

2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。

3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2021年9月中間期については10百万円（利益）、2022年9月中間期については30百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2021年9月中間期については107百万円、2022年9月中間期については76百万円、それぞれ含めております。

4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益は、持分法による投資損益の一部を、2021年9月中間期については191百万円、2022年9月中間期については147百万円、それぞれ含めております。

6. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	104,248	85,574
「その他」の区分の損益	△293	△701
与信費用以外の臨時損益	13,643	30,928
特別損益	△1,203	△553
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	116,394	115,248

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64,058	65,747
危険債権	323,669	373,177
要管理債権	220,730	234,109
三月以上延滞債権	3,281	4,358
貸出条件緩和債権	217,449	229,751
不良債権合計	608,458	673,034
正常債権	39,790,974	40,951,031
債権合計	40,399,433	41,624,066

（注）1. 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2022年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,980,366	東京証券取引所 （プライム市場）	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,400,980,366	—	—

大株主

普通株式（上位10名）

（2022年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	384,788	16.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	192,573	8.02
第一生命保険株式会社	75,145	3.13
日本生命保険相互会社	54,355	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	53,551	2.23
AMUNDI GROUP （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	39,658	1.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	35,095	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	32,658	1.36
JPモルガン証券株式会社	32,604	1.35

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（911千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	27
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	28
リスク管理	
信用リスク	31
信用リスク削減手法	43
派生商品取引	44
証券化エクスポージャー	44
出資・株式等エクスポージャー	48
みなし計算	49
金利リスク	49

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,032,248	2,077,113
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,957	199,816
うち、利益剰余金の額	1,849,599	1,911,024
うち、自己株式の額(△)	1,866	8,526
うち、社外流出予定額(△)	25,442	25,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△32,590	△17,911
うち、為替換算調整勘定	△3,982	△308
うち、退職給付に係るものの額	△28,607	△17,603
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	224
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,962	2,376
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	56,456	47,233
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,277	4,694
うち、適格引当金コア資本算入額	52,178	42,539
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,181	31,167
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,814	5,176
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,038	6,508
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,112,111	2,151,888
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	37,728	36,744
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	37,728	36,744
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,067	2,928
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,281	3,033
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	123	1,365
退職給付に係る資産の額	32,404	31,805
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	87
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	75,641	75,964
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	2,036,470	2,075,924

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,847,183	15,267,841
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,886	57,520
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,886	57,520
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	83,607	131,982
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,078,705	1,105,133
信用リスク・アセット調整額	267,852	232,013
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 17,277,349	16,736,971
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.78	12.40

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,093,752	1,062,592
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,348	47,066
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,048,678	1,012,777
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	731,009	698,672
特定貸付債権	23,173	25,294
ソブリン向けエクスポージャー	8,819	9,329
金融機関等向けエクスポージャー	12,765	11,364
居住用不動産向けエクスポージャー	164,030	159,709
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,279	5,048
その他リテール向けエクスポージャー	59,863	58,904
購入債権エクスポージャー	19,954	21,004
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,782	23,448
証券化エクスポージャー	2,725	2,748
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	63,850	59,213
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,989	10,809
PD/LGD方式	40,940	37,483
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	10,920	10,920
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	62,382	54,236
ルック・スルー方式	60,407	50,428
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	758	876
蓋然性方式400%	898	2,832
フォールバック方式1250%	318	98
CVAリスクに係る所要自己資本の額	6,537	6,019
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	216	297
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	36,405	34,466
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,630	4,601
フロア調整	21,428	18,561
計	1,289,202	1,239,988

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
標準的方式	6,688	10,558
金利リスク	3,519	2,819
株式リスク	—	—
外国為替リスク	749	2,720
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,420	5,018

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	86,296	88,410

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
連結総所要自己資本額	1,382,187	1,338,957

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	86,257,868	65,344,165	6,698,989	13,231,427	140,162	843,125	560,904
海外	145,693	134,830	5,256	1,408	215	3,982	3,005
計	86,403,562	65,478,995	6,704,245	13,232,835	140,378	847,108	563,909
業種別							
製造業	3,795,070	2,935,540	361,691	478,504	18,695	637	80,954
農業、林業	32,954	30,074	1,025	1,814	32	6	2,425
漁業	1,290	1,288	—	1	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16,297	12,808	2,536	874	78	—	907
建設業	895,014	708,229	81,684	100,839	4,073	188	17,029
電気・ガス・熱供給・水道業	459,942	392,340	26,577	33,666	7,339	18	2,724
情報通信業	412,026	325,840	36,650	48,275	1,004	256	8,128
運輸業、郵便業	978,835	838,974	65,587	70,146	3,986	140	34,199
卸売業、小売業	3,095,855	2,650,418	229,365	201,305	13,987	778	99,624
金融業、保険業	2,676,195	981,304	148,817	1,331,823	47,344	166,905	2,477
不動産業	8,296,154	8,087,613	55,011	123,591	29,168	768	109,410
物品賃貸業	466,436	435,546	11,584	18,770	535	—	2,846
各種サービス業	2,713,021	2,381,442	115,498	202,294	12,984	802	110,845
個人	14,440,536	14,367,943	—	72,507	—	85	76,601
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	45,638,225	30,458,738	4,695,533	10,477,449	930	5,573	293
外国の中央政府・中央銀行等	864,598	1,301	863,297	—	—	—	2
その他	1,621,106	869,590	9,384	70,970	215	670,945	15,436
計	86,403,562	65,478,995	6,704,245	13,232,835	140,378	847,108	563,909
残存期間別							
1年以下	9,827,202	6,880,066	385,523	2,523,576	23,075	14,960	/
1年超3年以下	4,010,931	2,792,705	806,191	334,815	25,690	51,528	/
3年超5年以下	6,595,124	3,390,198	938,948	2,216,242	20,559	29,176	/
5年超7年以下	2,765,187	2,108,214	543,083	60,965	23,703	29,220	/
7年超	28,575,254	24,626,017	3,629,055	241,202	47,132	31,846	/
期間の定めのないもの	34,629,860	25,681,794	401,443	7,856,032	215	690,374	/
計	86,403,562	65,478,995	6,704,245	13,232,835	140,378	847,108	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは85,625,703百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は777,858百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	82,527,306	61,992,535	7,117,168	12,370,646	188,412	858,544	587,590
海外	200,513	184,799	6,415	3,435	199	5,663	2,889
計	82,727,820	62,177,334	7,123,584	12,374,081	188,612	864,208	590,480
業種別							
製造業	3,945,859	3,098,276	344,738	478,561	23,464	818	111,581
農業、林業	29,464	26,518	1,009	1,917	17	1	2,924
漁業	1,487	1,485	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,904	12,535	2,150	185	33	—	311
建設業	894,659	704,195	84,137	104,441	1,861	22	15,747
電気・ガス・熱供給・水道業	547,924	454,529	26,726	55,992	10,658	19	2,548
情報通信業	399,306	315,068	41,524	41,847	531	333	6,675
運輸業、郵便業	979,440	832,371	62,738	81,655	2,533	141	36,333
卸売業、小売業	3,264,736	2,786,244	239,575	217,869	20,410	636	101,296
金融業、保険業	3,115,730	967,398	122,792	1,737,391	105,673	182,475	910
不動産業	8,310,388	8,117,602	54,974	122,707	14,409	694	92,385
物品賃貸業	473,969	446,338	11,343	16,065	177	44	2,486
各種サービス業	2,657,185	2,338,724	116,928	193,378	7,476	676	130,960
個人	14,800,010	14,732,262	—	67,690	—	58	71,611
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	41,081,265	26,446,349	5,443,610	9,186,795	1,165	3,344	251
外国の中央政府・中央銀行等	562,222	1,043	561,178	—	—	—	2
その他	1,649,265	896,388	10,154	67,581	199	674,941	14,452
計	82,727,820	62,177,334	7,123,584	12,374,081	188,612	864,208	590,480
残存期間別							
1年以下	8,101,191	5,182,300	244,587	2,591,302	68,485	14,515	/
1年超3年以下	4,291,473	2,931,256	961,232	319,320	37,176	42,487	/
3年超5年以下	5,063,827	3,604,407	990,720	424,780	24,280	19,638	/
5年超7年以下	2,697,384	2,075,644	547,139	34,003	16,217	24,381	/
7年超	29,533,369	25,102,866	3,996,659	316,648	42,253	74,941	/
期間の定めのないもの	33,040,573	23,280,858	383,245	8,688,026	199	688,243	/
計	82,727,820	62,177,334	7,123,584	12,374,081	188,612	864,208	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは81,860,565百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は867,255百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	114,989	5,582	120,571	117,601	△3,454	114,146
特定海外債権引当勘定	1	1	2	2	—	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	75,097	△2,568	72,528	112,569	△14,137	98,432
海外	—	—	—	3,518	561	4,079
計	75,097	△2,568	72,528	116,087	△13,576	102,511
業種別						
製造業	14,542	333	14,875	46,465	△14,136	32,328
農業、林業	642	2	645	735	598	1,333
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	699	△503	195	192	△127	65
建設業	2,632	△148	2,483	2,491	△220	2,270
電気・ガス・熱供給・水道業	—	90	90	18	△14	4
情報通信業	682	128	811	894	△94	800
運輸業、郵便業	2,296	△442	1,854	2,256	496	2,753
卸売業、小売業	17,555	456	18,012	18,829	55	18,885
金融業、保険業	176	△62	114	71	26	97
不動産業	5,748	△183	5,564	5,586	508	6,095
物品賃貸業	123	63	187	194	11	206
各種サービス業	23,223	△2,053	21,169	28,744	△1,280	27,464
個人	1,764	△17	1,746	1,632	59	1,691
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	5,010	△232	4,777	7,973	540	8,514
計	75,097	△2,568	72,528	116,087	△13,576	102,511

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	1,501	879
農業、林業	6	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	68	743
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	683	97
運輸業、郵便業	626	60
卸売業、小売業	2,424	971
金融業、保険業	△2	—
不動産業	2,153	164
物品賃貸業	208	△0
各種サービス業	946	1,475
個人	327	140
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,931	2,183
計	10,877	6,716

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,109	24,418	1,655	22,065
10%	—	15,105	—	13,324
20%	36,780	448	47,802	591
35%	—	159	—	—
50%	39,621	277	56,699	166
75%	—	201	—	—
100%	4,517	473,505	5,554	524,142
150%	—	14,812	—	12,792
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	0	21	—	—
計	82,029	528,949	111,711	573,083

（注） 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	15,863	19,603
	2年半以上	70%	16,846	69,173
良	2年半未満	70%	67,454	58,254
	2年半以上	90%	158,889	152,864
可	期間の別なし	115%	41,519	35,150
弱い	期間の別なし	250%	11,668	9,126
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			312,241	344,172

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	5,545	4,264
	2年半以上	120%	1,797	3,835
可	期間の別なし	140%	1,096	9,734
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			8,439	17,834

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	37,639	30,664
400%	7,117	8,869
計	44,756	39,534

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引金額	未引金額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	17,859,299	1,774,965	1,398,622	75.00%
S A・A	0.11%	29.42%	/	21.19%	5,173,779	997,189	681,728	75.00%
B～E	0.87%	28.08%	/	49.74%	10,944,232	722,017	673,406	75.00%
F・G	8.91%	27.39%	/	104.39%	1,323,332	50,128	40,118	75.00%
デフォルト	100.00%	33.64%	38.40%	18.00%	417,955	5,630	3,369	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	35,929,807	10,478,379	—	—
S A・A	0.00%	35.15%	/	0.22%	35,928,825	10,478,128	—	—
B～E	2.41%	40.57%	/	127.44%	685	251	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	18.45%	17.99%	5.68%	296	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	642,973	907,382	26,300	75.00%
S A・A	0.10%	15.36%	/	8.70%	614,008	885,914	—	—
B～E	0.60%	32.12%	/	39.62%	28,965	21,467	26,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	354,596	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	106.15%	267,742	—	—	—
B～E	0.67%	90.00%	/	211.02%	81,788	—	—	—
F・G	7.43%	90.00%	/	489.70%	4,878	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	186	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	374,259	5,525	6,633	75.00%
S A・A	0.05%	40.21%	/	17.95%	198,622	1,178	1,370	75.00%
B～E	2.05%	36.90%	/	88.60%	150,784	3,859	4,612	75.00%
F・G	9.33%	33.19%	/	141.77%	23,914	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	—	937	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引金額	未引金額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,183,682	2,522,351	1,375,767	75.00%
S A・A	0.11%	26.89%	/	18.85%	5,936,461	1,792,340	719,690	75.00%
B～E	0.80%	28.03%	/	48.16%	10,564,950	683,339	617,708	75.00%
F・G	8.48%	27.17%	/	100.12%	1,243,428	40,977	34,990	75.00%
デフォルト	100.00%	33.40%	38.19%	17.81%	438,841	5,693	3,378	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,371,439	9,187,961	—	—
S A・A	0.00%	34.10%	/	0.22%	32,346,354	9,187,293	—	—
B～E	0.92%	33.27%	/	66.31%	24,831	667	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	15.73%	15.25%	6.04%	253	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	579,339	575,546	22,300	75.00%
S A・A	0.09%	19.10%	/	10.54%	549,628	564,101	10,000	75.00%
B～E	0.66%	31.91%	/	40.35%	29,711	11,445	12,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	335,805	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	105.17%	262,471	—	—	—
B～E	0.60%	90.00%	/	204.11%	67,929	—	—	—
F・G	7.23%	90.00%	/	484.59%	5,226	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	176	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	388,360	9,128	11,150	75.00%
S A・A	0.06%	39.29%	/	17.55%	199,773	442	296	75.00%
B～E	2.12%	37.30%	/	93.69%	162,805	8,167	10,162	75.00%
F・G	7.62%	34.65%	/	129.30%	13,189	519	692	75.00%
デフォルト	100.00%	32.70%	40.43%	6.48%	12,592	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,028,177	10,881	—	—
非デフォルト	0.58%	24.69%	/	14.79%	12,965,256	10,759	—	—
デフォルト	100.00%	25.18%	23.19%	24.94%	62,921	122	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	90,372	44,977	493,277	9.12%
非デフォルト	2.62%	65.40%	/	46.05%	90,029	44,944	493,055	9.12%
デフォルト	100.00%	70.23%	68.03%	27.43%	342	33	222	15.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,616,589	25,228	53,260	34.37%
非デフォルト	1.19%	32.74%	/	26.59%	2,557,038	25,084	53,134	34.36%
デフォルト	100.00%	38.93%	36.35%	32.20%	59,550	143	126	38.44%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	31,284	—	—	—
非デフォルト	0.68%	21.30%	/	16.83%	30,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.92%	23.79%	26.59%	353	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,255,594	8,743	—	—
非デフォルト	0.55%	24.41%	/	14.14%	13,197,899	8,593	—	—
デフォルト	100.00%	24.39%	22.27%	26.53%	57,694	150	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	85,688	43,563	487,013	8.94%
非デフォルト	2.61%	65.58%	/	46.10%	85,407	43,527	486,791	8.94%
デフォルト	100.00%	69.97%	67.76%	27.60%	281	35	221	15.99%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,597,559	23,821	51,711	33.74%
非デフォルト	1.15%	33.03%	/	26.39%	2,537,721	23,623	51,561	33.72%
デフォルト	100.00%	39.11%	36.61%	31.26%	59,837	198	150	39.43%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	197,771	—	—	—
非デフォルト	0.14%	20.29%	/	5.03%	197,496	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	23.92%	26.74%	275	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	17,018 (注4)	7,734 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	15,512 (注4)	6,692 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	10,352	9,391
ソブリン向けエクスポージャー	1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	138	52
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	1,145	1,748
りそな銀行(連結)	11,590 (注4)	5,424 (注4)
りそな銀行(単体)	10,067 (注4)	4,767 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,034	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△17	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	810	1,190
埼玉りそな銀行(連結)	／	634 (注4)
埼玉りそな銀行(単体)	562 (注4)	634 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	11	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△32	△50
関西みらいフィナンシャルグループ	4,883 (注4)	1,291 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,295	3,044
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	145	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	367	608

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比92億円減少し、77億円となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が29億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が96億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	△5,116(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	204,510	13,489	△9,090(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	166,305	3,550	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	123	123	△0
金融機関等向けエクスポージャー	594	594	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,885	502	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	30,307	5,473	812
りそな銀行(連結)	/	/	△5,805(注7)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530
埼玉りそな銀行(単体)	34,969	2,449	△550(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,339(注7)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。
なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	10,352(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	173,145	15,435	9,463(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	141,941	10,882	895
ソブリン向けエクスポージャー	118	118	0
金融機関等向けエクスポージャー	512	512	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,496	△172	△369
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	26,327	2,372	1,068
りそな銀行(連結)	／	／	6,447(注7)
りそな銀行(単体)	120,957	8,768	7,223(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,467	4,800	△47
ソブリン向けエクスポージャー	47	46	0
金融機関等向けエクスポージャー	480	480	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,476	319	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,985	1,622	470
埼玉りそな銀行(単体)	32,039	△446	2,154(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,844	144	707
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	769	67	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,367	△697	50
関西みらいフィナンシャルグループ	20,148	7,114	85(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2018年9月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	23,134(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	225,876	△70	21,689(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	188,901	△7,326	11,004
ソブリン向けエクスポージャー	159	158	△1
金融機関等向けエクスポージャー	436	436	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,625	414	102
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	30,983	4,522	1,450
りそな銀行(連結)	／	／	13,396(注7)
りそな銀行(単体)	118,757	9,457	13,690(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	101,021	5,596	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	384	384	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,526	481	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,585	1,759	845
埼玉りそな銀行(単体)	29,320	3,200	2,176(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,455	3,070	△449
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	699	52	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,940	△133	△35
関西みらいフィナンシャルグループ	77,799	△12,728	5,822(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年9月末(注4)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	17,018(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	260,684	19,160	15,512(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	220,431	11,270	10,352
ソブリン向けエクスポージャー	189	189	1
金融機関等向けエクスポージャー	478	478	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,768	182	138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,482	4,759	1,145
りそな銀行(連結)	／	／	11,590(注7)
りそな銀行(単体)	124,773	13,767	10,067(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	107,362	10,204	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	1
金融機関等向けエクスポージャー	390	390	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,492	521	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,054	1,180	810
埼玉りそな銀行(単体)	29,659	4,597	562(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,520	4,142	22
ソブリン向けエクスポージャー	35	35	—
金融機関等向けエクスポージャー	25	25	—
居住用不動産向けエクスポージャー	671	128	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,375	251	△32
関西みらいフィナンシャルグループ	106,250	795	4,883(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	89,548	△3,077	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	63	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,605	△466	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	14,052	3,327	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年9月末(注4)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	7,734(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	270,111	20,939	6,692(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	231,519	11,756	9,391
ソブリン向けエクスポージャー	136	136	△0
金融機関等向けエクスポージャー	566	566	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,210	1	52
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	31,372	5,218	1,748
りそな銀行(連結)	／	／	5,424(注7)
りそな銀行(単体)	130,017	16,317	4,767(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,301	11,399	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	41	41	△0
金融機関等向けエクスポージャー	452	452	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,445	561	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,421	1,510	1,190
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	634(注7)
埼玉りそな銀行(単体)	30,731	1,739	634(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,826	1,633	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	691	212	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,144	△156	△50
関西みらいフィナンシャルグループ	109,362	2,882	1,291(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	94,391	△1,276	3,044
ソブリン向けエクスポージャー	80	80	—
金融機関等向けエクスポージャー	91	91	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,073	△772	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,805	3,864	608

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注先の一一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	144,922	1,411,168	1,556,091
事業法人向けエクスポージャー	109,198	1,410,710	1,519,908
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	35,674	458	36,132
標準的手法適用エクスポージャー	2,969	/	2,969
計	147,891	1,411,168	1,559,060

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,687,368	—	2,687,368
事業法人向けエクスポージャー	1,225,081	—	1,225,081
ソブリン向けエクスポージャー	47,460	—	47,460
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	425,165	—	425,165
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	989,661	—	989,661
標準的手法適用エクスポージャー	32	—	32
計	2,687,401	—	2,687,401

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	450,982	1,341,741	1,792,723
事業法人向けエクスポージャー	399,863	1,341,383	1,741,246
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	51,068	358	51,427
標準的手法適用エクスポージャー	5,132	/	5,132
計	456,115	1,341,741	1,797,856

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,580,438	—	2,580,438
事業法人向けエクスポージャー	1,174,581	—	1,174,581
ソブリン向けエクスポージャー	41,905	—	41,905
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	394,885	—	394,885
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	969,065	—	969,065
標準的手法適用エクスポージャー	22	—	22
計	2,580,460	—	2,580,460

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	47
金利関連取引				
金利スワップ	57,977	86,961	27,311	53,585
金利オプション	53	70	38	49
小計	58,031	87,032	27,349	53,634
通貨関連取引				
通貨スワップ	3,443	18,663	8,922	24,649
通貨オプション	1,394	3,634	2,841	8,052
先物為替予約	16,425	30,408	68,336	101,996
小計	21,263	52,706	80,101	134,698
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	145	639	70	280
小計	79,440	140,378	107,520	188,612
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	11,854	/	17,330
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	8,400	/	47,424
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	120,122	/	123,905

- （注）1. 与信相当額の算出にあたっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
 3. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 1,162百万円
 受取 48,587百万円
 受取－差入 47,424百万円
 4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	4,938	2,100
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	1,962	318	—	—	—	—	—	—	—	2,281	2,281

- （注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,739	293	—	—	—	—	—	—	—	3,033	3,033

- （注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
資産譲渡型証券化取引	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
資産譲渡型証券化取引	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	48	—	—	—	—	—	—	—	—	48
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	9,250	13,502	415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,136	—	5,694	6,830	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,116	—	3,555	6,671	312
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,503	—	10,110	12,613	289
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,792	—	3,555	5,347	77
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	711	—	6,555	7,266	212
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	31	33
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	59,390	—	7,118	66,509
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	44	54
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	10,062	—	10,434	20,496
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	2,765	885	—	—	3,760	71
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,838	45
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	885	—	—	921	26
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	1,960	—	—	—	2,024	32
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	1,960	—	—	—	2,024	32
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,021,881	1,021,881	847,151	847,151
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	115,329	115,329	116,391	116,391
計	1,137,210	1,137,210	963,542	963,542

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	25,223	36,745
売却損	△1,478	△819
償却	△195	△494
計	23,549	35,431

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	44,756	39,534
PD/LGD方式	354,596	335,805
計	399,353	375,339

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	681,062	525,497

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	761,727	676,586
ルック・スルー方式	755,184	664,003
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,577	4,135
蓋然性方式400%	2,647	8,350
フォールバック方式1250%	318	98

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	125,104	38,219	6,192	6,855
2 下方パラレルシフト	41,930	223,687	97,736	131,644
3 スティープ化	168,185	9,548	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	168,185	223,687	97,736	131,644
	2021年9月末		2022年9月末	
8 自己資本の額	2,036,470		2,075,924	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	51
中間連結財務諸表……………	52
セグメント情報……………	63
不良債権処理について……………	64
主要な経営指標等の推移(単体)……………	65
中間単体財務諸表……………	67
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……	72
デリバティブ取引情報(単体)……………	73
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	75
預金に関する指標(単体)……………	79
貸出金に関する指標(単体)……………	80
不良債権処理について(単体)……………	82
有価証券に関する指標(単体)……………	83
信託業務に関する指標(単体)……………	84
株式の状況……………	86

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	212,716	235,528	256,983	466,462	490,925
うち連結信託報酬	9,271	10,179	10,817	19,199	20,841
連結経常利益	49,063	68,219	65,123	114,169	82,934
親会社株主に帰属する中間純利益	33,734	47,398	47,131	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	78,455	60,031
連結中間包括利益	128,731	74,219	△14,940	—	—
連結包括利益	—	—	—	192,600	16,688
連結純資産	1,482,353	1,587,896	1,480,610	1,534,383	1,510,573
連結総資産	38,521,600	40,709,286	40,863,465	40,316,731	42,932,587
1株当たり純資産（円）	10.91	11.70	10.89	11.31	11.12
1株当たり中間純利益（円）	0.24	0.35	0.34	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	0.58	0.44
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.89	11.26	11.87	10.88	11.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454,313	382,270	△2,374,851	5,154,715	2,190,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,365	△545,206	41,569	△558,992	△620,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,992	△44,820	△15,023	△63,978	△99,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,741,125	12,761,181	12,090,481	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	12,968,938	14,438,782
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,204 [4,261]	9,055 [4,107]	8,756 [3,833]	8,976 [4,238]	8,774 [4,043]
信託財産額	30,928,007	31,899,022	32,790,172	31,929,307	31,837,641

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2022年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は1,436億円と前中間連結会計期間比247億円減少しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの1,160億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役務取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益等が牽引し前中間連結会計期間比16億円増加の440億円となりました。一方、その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益等が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比260億円減少して277億円の損失となりました。営業経費は1,073億円と前中間連結会計期間比25億円減少しました。内訳では人件費は12億円、物件費は7億円減少しました。政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前中間連結会計期間比89億円増加して294億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比61億円減少の54億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億円減少して471億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は34銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆691億円減少し40兆8,634億円となりました。資産の部では貸出金は2兆1,218億円と前連結会計年度末比4,579億円増加し、有価証券は国債やその他の証券等の増加により前連結会計年度末比1,376億円増加して4兆5,263億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆2,954億円減少して12兆2,073億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比4,931億円減少して32兆8,902億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比2,025億円減少して5,661億円となり、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比4,865億円増加して7,152億円となり、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比5,373億円増加して1兆1,397億円となり、借入金日銀借入金の減少等により前連結会計年度末比2兆4,461億円減少して2兆1,340億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比640億円減少したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比299億円減少の1兆4,806億円となりました。また信託財産は前連結会計年度末比9,525億円増加して32兆7,901億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円89銭となりました。
 連結自己資本比率（国内基準）は11.87%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
 個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比1億円増加し549億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比13億円増加し68億円となりました。
 法人部門は、承継関連業務等の役務取引等利益が牽引して業務粗利益が前中間連結会計期間比30億円増加し1,066億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比減少したこと等により前中間連結会計期間比79億円増加し494億円となりました。
 市場部門は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、業務粗利益は前中間連結会計期間比273億円減少し117億円の損失に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比263億円減少し147億円の損失となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆3,748億円の支出となりました。これは、借入金の減少等によるものです。前中間連結会計期間比では2兆7,571億円の支出の増加となりました。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、415億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものです。前中間連結会計期間比では5,867億円の収入の増加となりました。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、150億円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では297億円の支出の減少となりました。
 これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2兆3,483億円減少して12兆904億円となりました。
 当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
 なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

当社は、2022年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月18日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の中間連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

(单位:百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※5	12,832,798	12,207,307
コールローン及び買入手形	514,388	240,132
債券貸借取引支払保証金	—	1,136
買入金銭債権	63,693	228,392
特定取引資産※5	200,548	253,367
有価証券※1、2、3、5、10	4,529,232	4,526,311
貸出金※3、4、5、6	21,337,327	22,121,802
外国為替※3、4	130,515	181,238
その他資産※3、5	678,566	669,553
有形固定資産※7、8	207,901	209,080
無形固定資産	45,690	42,782
退職給付に係る資産	20,850	19,785
繰延税金資産	117	483
支払承諾見返※3	235,237	275,939
貸倒引当金	△87,582	△113,846
資産の部合計	40,709,286	40,863,465

(单位:百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	31,653,185	32,890,230
譲渡性預金	942,370	566,160
コールマネー及び売渡手形	408,939	715,217
売現先勘定※5	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	988,078	1,139,777
特定取引負債	37,059	42,858
借入金※5	3,225,036	2,134,010
外国為替	14,193	10,714
社債※9	71,000	36,000
信託勘定借	1,135,937	1,166,696
その他負債※5	287,011	343,849
賞与引当金	7,217	7,142
退職給付に係る負債	242	140
その他の引当金	16,889	13,168
繰延税金負債	75,785	17,855
再評価に係る繰延税金負債※7	18,206	18,094
支払承諾	235,237	275,939
負債の部合計	39,121,389	39,382,854
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	441,361	466,568
株主資本合計	1,149,844	1,175,051
その他有価証券評価差額金	403,854	267,936
繰延ヘッジ損益	8,486	△952
土地再評価差額金※7	39,638	39,385
為替換算調整勘定	△3,982	△308
退職給付に係る調整累計額	△17,479	△10,095
その他の包括利益累計額合計	430,518	295,965
非支配株主持分	7,534	9,594
純資産の部合計	1,587,896	1,480,610
負債及び純資産の部合計	40,709,286	40,863,465

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	235,528	256,983
資金運用収益	120,274	126,368
（うち貸出金利息）	(92,496)	(94,519)
（うち有価証券利息配当金）	(18,481)	(19,798)
信託報酬	10,179	10,817
役務取引等収益	69,779	69,982
特定取引収益	1,476	650
その他業務収益	5,832	9,127
その他経常収益※1	27,985	40,036
経常費用	167,308	191,860
資金調達費用	4,149	10,312
（うち預金利息）	(1,859)	(4,520)
役務取引等費用	27,449	25,958
特定取引費用	37	121
その他業務費用	7,521	36,902
営業経費※2	109,905	107,348
その他経常費用※3	18,244	11,216
経常利益	68,219	65,123
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	923	713
固定資産処分損	320	412
減損損失	602	300
税金等調整前中間純利益	67,296	64,410
法人税、住民税及び事業税	21,145	10,891
法人税等調整額	△894	6,112
法人税等合計	20,251	17,003
中間純利益	47,045	47,406
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△353	275
親会社株主に帰属する中間純利益	47,398	47,131

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
中間純利益	47,045	47,406
その他の包括利益	27,174	△62,346
その他有価証券評価差額金	25,780	△64,074
繰延ヘッジ損益	△3,070	△4,810
為替換算調整勘定	2,318	4,884
退職給付に係る調整額	2,146	1,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
中間包括利益	74,219	△14,940
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	74,127	△16,230
非支配株主に係る中間包括利益	91	1,290

■ 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	428,554	414,614	1,123,096	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,534,383	
会計方針の変更による 累積的影響額			△885	△885								△885	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	428,554	413,728	1,122,210	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,533,497	
当中間期変動額													
剰余金の配当			△19,787	△19,787								△19,787	
親会社株主に帰属する 中間純利益			47,398	47,398								47,398	
土地再評価差額金の取崩			22	22								22	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					25,778	△3,070	△22	1,869	2,151	26,706	59	26,765	
当中間期変動額合計	—	—	27,633	27,633	25,778	△3,070	△22	1,869	2,151	26,706	59	54,398	
当中間期末残高	279,928	428,554	441,361	1,149,844	403,854	8,486	39,638	△3,982	△17,479	430,518	7,534	1,587,896	

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	434,460	1,142,942	332,010	3,858	39,385	△4,169	△11,756	359,327	8,303	1,510,573
当中間期変動額												
剰余金の配当			△15,023	△15,023								△15,023
親会社株主に帰属する 中間純利益			47,131	47,131								47,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△64,073	△4,810	—	3,861	1,660	△63,362	1,290	△62,071
当中間期変動額合計	—	—	32,108	32,108	△64,073	△4,810	—	3,861	1,660	△63,362	1,290	△29,963
当中間期末残高	279,928	428,554	466,568	1,175,051	267,936	△952	39,385	△308	△10,095	295,965	9,594	1,480,610

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,296	64,410
減価償却費	13,812	14,673
減損損失	602	300
持分法による投資損益（△は益）	△107	△76
貸倒引当金の増減（△）	3,133	△13,326
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,711	△2,000
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,094	△1,821
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	16
資金運用収益	△120,274	△126,368
資金調達費用	4,149	10,312
有価証券関係損益（△）	△16,558	5,079
為替差損益（△は益）	△12,835	△98,933
固定資産処分損益（△は益）	320	412
特定取引資産の純増（△）減	26,071	△22,754
特定取引負債の純増減（△）	△3,397	15,928
貸出金の純増（△）減	△90,711	△457,950
預金の純増減（△）	△517,106	△493,168
譲渡性預金の純増減（△）	274,440	△202,590
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	56,504	△2,446,155
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	15,059	△52,805
コールローン等の純増（△）減	53,205	309,192
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	—	△1,136
コールマネー等の純増減（△）	348,818	486,577
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	356,832	537,319
外国為替（資産）の純増（△）減	△15,734	△48,024
外国為替（負債）の純増減（△）	△649	△1,776
信託勘定借の純増減（△）	△168,408	57,581
資金運用による収入	121,840	125,963
資金調達による支出	△4,444	△8,534
その他	29,814	△12,332
小計	417,874	△2,361,988
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△35,604	△12,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,270	△2,374,851

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,502,373	△2,056,833
有価証券の売却による収入	1,645,494	1,981,538
有価証券の償還による収入	317,184	123,729
有形固定資産の取得による支出	△2,475	△4,004
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2,907	△2,155
無形固定資産の売却による収入	2	—
その他	△131	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,206	41,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△19,787	△15,023
非支配株主への配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,820	△15,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,757	△2,348,300
現金及び現金同等物の期首残高	12,968,938	14,438,782
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	12,761,181	12,090,481

■注記事項 (2022年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdania
Resona Merchant Bank Asia Limited
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,774百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	9,256百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,857百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積み、計上しております。	
ポイント引当金	1,562百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積み、計上しております。	

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (9) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (13) グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 20,019百万円 |
| 出資金 | 304百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 21,657百万円 |
| 危険債権額 | 180,078百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 2,281百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 80,255百万円 |
| 合計額 | 284,272百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 44,579百万円 |
|--|-----------|
- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 2,841百万円 |
| 特定取引資産 | 4,999百万円 |
| 有価証券 | 2,535,327百万円 |
| 貸出金 | 3,684,612百万円 |
| その他資産 | 3,988百万円 |
| 計 | 6,231,770百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 72,213百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,139,777百万円 |
| 借用金 | 2,093,126百万円 |
| その他負債 | 6,719百万円 |

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,070百万円
その他資産	350,571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	39,663百万円
金融商品等差入担保金	24,160百万円
敷金保証金	13,788百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 8,471,487百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,869,575百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 196,385百万円 |
|---------|------------|
- ※ 9. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 36,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 496,795百万円 |
|--|------------|
11. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,175,946百万円 |
|------|--------------|

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 償却債権取立益 | 2,007百万円 |
| 株式等売却益 | 30,437百万円 |
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 35,752百万円 |
| 減価償却費 | 14,673百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 2,386百万円 |
| 貸出金償却 | 4,821百万円 |
| 株式等売却損 | 659百万円 |
| 株式等償却 | 337百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
- （単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	134,979,383	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	15,023	0.1113	2022年 3月31日	2022年 5月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 12,207,307百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △116,825百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,090,481百万円 |

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,218百万円 |
| 1年超 | 6,305百万円 |
| 合計 | 8,523百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- （単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	228,327	227,280	△1,046
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	190,540	190,540	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,841,033	1,781,898	△59,135
その他有価証券（※2）	2,601,537	2,601,537	—
(4) 貸出金	22,121,802		
貸倒引当金（※1）	△109,464		
	22,012,338	22,038,911	26,573
資産計	26,873,776	26,840,168	△33,608
(1) 預金	32,890,230	32,890,245	15
(2) 譲渡性預金	566,160	566,162	2
(3) 借入金	2,134,010	2,134,010	—
(4) 社債	36,000	38,610	2,610
負債計	35,626,400	35,629,028	2,627

デリバティブ取引（※3）

ヘッジ会計が適用されていないもの	21,814	21,814	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	8,900	8,900	—
デリバティブ取引計	30,714	30,714	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （※2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）(*2)	43,499
組合出資金（*3）	40,241

- （*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について167百万円減損処理を行っております。
- （*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,099	—	—	1,099
地方債	—	319	—	319
社債	—	189,120	—	189,120
有価証券				
その他有価証券				
株式	662,243	—	—	662,243
国債	402,497	—	—	402,497
地方債	—	159,161	—	159,161
社債	—	174,354	499,181	673,536
その他	125,574	574,032	—	699,607
資産計	1,191,416	1,096,989	499,181	2,787,587
デリバティブ取引				
金利関連	—	17,340	—	17,340
通貨関連	—	12,944	—	12,944
株式関連	551	—	—	551
債券関連	△101	△20	—	△122
デリバティブ取引計	450	30,264	—	30,714

（*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,489百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	227,345	227,345
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,757,764	—	—	1,757,764
社債	—	11,278	—	11,278
その他	—	12,856	—	12,856
貸出金	—	—	22,038,911	22,038,911
資産計	1,757,764	24,134	22,266,257	24,048,155
預金	—	32,890,245	—	32,890,245
譲渡性預金	—	566,162	—	566,162
借入金	—	2,134,010	—	2,134,010
社債	—	38,610	—	38,610
負債計	—	35,629,028	—	35,629,028

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－16.1%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末残高	当期の損益は計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	490,631	△364	△278	9,193	—	499,181	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	399,907	404,059	4,151
国債	1,415,306	1,353,705	△61,601
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	11,338	11,278	△60
その他	14,481	12,856	△1,624
小計	1,441,126	1,377,839	△63,286
合計	1,841,033	1,781,898	△59,135

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	635,125	195,618	439,507
債券	216,477	215,802	675
国債	19,836	19,821	14
地方債	5,865	5,864	1
社債	190,775	190,116	659
その他	169,913	167,104	2,809
小計	1,021,516	578,524	442,992
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,118	33,837	△6,719
債券	1,018,719	1,048,697	△29,978
国債	382,661	405,767	△23,105
地方債	153,296	155,119	△1,822
社債	482,760	487,810	△5,050
その他	534,183	583,177	△48,994
小計	1,580,020	1,665,712	△85,692
合計	2,601,537	2,244,237	357,300

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、540百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	357,300
その他有価証券	357,300
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	89,368
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	267,931
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	267,936

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,477,564	3,916,614	456	456
		受取変動・支払固定	4,469,818	3,763,335	16,895	16,895
		受取変動・支払変動	2,718,398	2,208,877	143	143
	キャップ	売建	30	—	△0	0
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	1,333	900	10	10
	スワップション	売建	38,000	18,000	973	△422
		買建	—	—	—	—
	合計		/	/	16,532	17,082

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		170,359	115,852	2,759	△946	
	為替予約	売建	776,680	140,300	△37,654	△37,654	
		買建	812,294	188,042	48,532	48,532	
	通貨オプション	売建	175,737	134,571	10,869	△3,896	
			買建	107,731	74,364	2,083	△1,467
		合計		/	/	4,852	4,567

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,052	—	551	551
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	551	551

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	69,110	—	△101	△101
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	9,803	—	41	△23
		買建	9,803	—	20	0
合計			/	/	△122	△124

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,100,000	700,000	611
		貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	107,000	107,000	197
		受取変動・支払変動	—	—	—
合計			/	/	808

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	256,639	30,202	8,092

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	256,983
うち信託報酬	10,817
うち役務取引等収益	69,982
預金・貸出業務	20,951
為替業務	11,725
信託関連業務	15,359
証券関連業務	6,422
代理業務	2,773
保護預り・貸金庫業務	880
保証業務	1,086

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 (算定上の基礎)	10円89銭
純資産の部の合計額	1,480,610百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,594百万円
うち非支配株主持分	9,594百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	1,471,016百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	34銭
親会社株主に帰属する中間純利益	47,131百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	47,131百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年9月中間期						2022年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	54,702	103,626	15,614	173,942	△342	173,600	54,901	106,668	△11,704	149,864	△217	149,646
経費	△49,458	△52,407	△4,063	△105,929	—	△105,929	△48,216	△52,558	△3,055	△103,829	—	△103,829
実質業務純益	5,243	51,209	11,550	68,003	△342	67,660	6,685	54,079	△14,760	46,004	△217	45,786
与信費用	181	△9,715	—	△9,533	—	△9,533	127	△4,612	—	△4,484	—	△4,484
与信費用控除後業務純益（計）	5,425	41,493	11,550	58,469	△342	58,126	6,812	49,467	△14,760	41,520	△217	41,302

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2021年9月中間期については10百万円（利益）、2022年9月中間期については30百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	58,469	41,520
「その他」の区分の損益	△342	△217
与信費用以外の臨時損益	16,226	28,244
特別損益	△923	△711
ローン保証会社の利益	△5,615	△5,025
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	△517	600
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	67,296	64,410

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,846	18,846	21,657	21,666
危険債権	145,163	145,328	180,078	180,274
要管理債権	63,155	63,155	82,536	82,536
三月以上延滞債権	862	862	2,281	2,281
貸出条件緩和債権	62,292	62,292	80,255	80,255
不良債権合計	227,165	227,329	284,272	284,478
正常債権	21,892,694	21,907,059	22,674,530	22,684,995
債権合計	22,119,859	22,134,389	22,958,803	22,969,473

（注）1. 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	208,271	231,739	253,043	458,453	483,327
うち信託報酬	9,271	10,179	10,817	19,199	20,841
業務純益	62,680	56,388	37,513	121,017	88,589
経常利益	47,824	68,737	64,522	115,155	83,324
中間純利益	33,251	47,679	46,801	—	—
当期純利益	—	—	—	79,205	60,138
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,494,053	1,596,624	1,475,840	1,546,898	1,512,835
総資産	38,448,230	40,631,646	40,742,501	40,247,665	42,828,569
預金残高	29,874,753	31,567,650	32,786,703	32,089,656	33,285,836
貸出金残高	21,284,639	21,253,987	22,030,562	21,171,067	21,570,696
有価証券残高	3,318,769	4,544,241	4,540,261	3,976,847	4,403,521
1株当たり配当額（円）	0.0888	0.1466	未定	0.2354	0.2579
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.83	11.22	11.71	10.85	11.08
従業員数（人）	8,858	8,712	8,423	8,633	8,440
[外、平均臨時従業員数]	[4,234]	[4,099]	[3,824]	[4,218]	[4,035]
信託財産額	30,928,007	31,899,022	32,790,172	31,929,307	31,837,641
信託勘定貸出金残高	18,078	14,530	10,670	16,195	12,022
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	20	20	20	20	20
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.28	0.35	0.31	0.32	0.21
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.19	0.24	0.22	0.22	0.15
純資産経常利益率（%）	8.99	12.21	11.39	10.57	7.22
純資産中間（当期）純利益率（%）	6.25	8.46	8.26	7.27	5.21

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2022年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は1,409億円と前中間会計期間比252億円減少しました。このうち資金利益は、前中間会計期間比4億円減少の1,136億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。信託報酬を含む役務取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益等が牽引し前中間会計期間比23億円増加の548億円となりました。一方、その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益等が減少したことなどにより、前中間会計期間比261億円減少して280億円の損失となりました。経費は1,030億円と前中間会計期間比21億円減少しました。内訳では人件費は5億円、物件費は9億円減少しました。政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前中間会計期間比89億円増加して294億円の利益となりました。与信費用は前中間会計期間比52億円減少の47億円となりました。以上により、税引前中間純利益は40億円減少し638億円となりました。税金費用を加味して、中間純利益は前中間会計期間比8億円減少して468億円となりました。

総資産は前事業年度末比2兆860億円減少し40兆7,425億円となりました。資産の部では貸出金は22兆305億円と前事業年度末比4,598億円増加し、有価証券は国債やその他の証券等の増加により前事業年度末比1,367億円増加して4兆5,402億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前事業年度末比2兆2,873億円減少して12兆2,051億円となりました。負債の部では、預金は前事業年度末比4,991億円減少して32兆7,867億円となりました。譲渡性預金は前事業年度末比2,025億円減少して5,661億円となり、コールマネー及び売渡手形は前事業年度末比4,895億円増加して7,152億円となり、債券貸借取引受入担保金は前事業年度末比5,373億円増加して1兆1,397億円となり、借入金金は日銀借入金の減少等により前事業年度末比2兆4,478億円減少して2兆1,293億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前事業年度末比639億円減少したことや、中間純利益の計上等により前事業年度末比369億円減少の1兆4,758億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期比
業務粗利益	166,218	140,985	△25,233
資金利益	114,169	113,680	△488
うち投資信託解約損益	—	△302	△302
役務取引等利益（信託報酬含む）	52,520	54,850	2,329
特定取引利益	1,438	529	△909
その他業務利益	△1,908	△28,074	△26,165
うち債券関係損益	△3,960	△34,521	△30,560
国内業務粗利益	154,151	158,073	3,922
資金利益	104,337	105,535	1,197
信託報酬（償却後）	10,179	10,817	637
（信託勘定不良債権処理額）（A）	10	30	20
役務取引等利益	41,240	42,960	1,719
特定取引利益	292	16	△276
その他業務利益	△1,900	△1,255	644
うち債券関係損益	△1,869	△2,033	△164
国際業務粗利益	12,067	△17,087	△29,155
資金利益	9,831	8,145	△1,685
役務取引等利益	1,099	1,072	△26
特定取引利益	1,145	512	△632
その他業務利益	△8	△26,819	△26,810
うち債券関係損益	△2,090	△32,487	△30,396
経費（除く臨時処理分）	△105,150	△103,034	2,115
人件費	△43,591	△43,027	563
物件費	△53,669	△52,690	979
税金	△7,888	△7,316	571
実質業務純益	61,058	37,920	△23,137
コア業務純益	65,019	72,441	7,422
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	65,019	72,744	7,725
一般貸倒引当金繰入額（B）	△4,679	△436	4,242
業務純益	56,388	37,513	△18,875
臨時損益	12,348	27,008	14,659
株式等関係損益	20,520	29,440	8,919
不良債権処理額（C）	△8,321	△6,360	1,960
与信費用戻入額（D）	2,924	2,000	△923
その他	△2,775	1,928	4,703
経常利益	68,737	64,522	△4,215
特別損益	△923	△711	211
固定資産処分損益	△320	△412	△91
減損損失	△602	△299	303
税引前中間純利益	67,813	63,810	△4,003
法人税、住民税及び事業税	△21,133	△10,887	10,245
法人税等調整額	999	△6,120	△7,120
中間純利益	47,679	46,801	△878
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△10,067	△4,767	5,299
信託勘定不良債権処理額	10	30	20
一般貸倒引当金繰入額	△4,679	△436	4,242
貸出金償却	△6,426	△3,637	2,788
個別貸倒引当金繰入額	△1,469	△2,468	△998
特定海外債権引当勘定繰入額	△1	—	1
その他不良債権処理額	△423	△254	169
償却債権取立益	2,924	2,000	△923

（注） 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

当社は、2022年9月中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月18日付の監査報告書を受領しております。本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の中間財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

(单位:百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	12,824,392	12,205,162
コールローン	498,968	205,014
買入金銭債権	63,693	228,392
特定取引資産※5	200,548	253,367
有価証券※1、2、3、5、8	4,544,241	4,540,261
貸出金※3、4、5、6	21,253,987	22,030,562
外国為替※3、4	123,683	171,046
その他資産	674,872	664,579
その他の資産※3、5	674,872	664,579
有形固定資産	207,570	208,206
無形固定資産	44,983	42,066
前払年金費用	45,880	34,221
支払承諾見返※3	232,620	265,332
貸倒引当金	△83,796	△105,711
資産の部合計	40,631,646	40,742,501

(单位:百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	31,567,650	32,786,703
譲渡性預金	942,370	566,160
コールマネー	408,369	715,217
売現先勘定※5	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	988,078	1,139,777
特定取引負債	37,059	42,858
借入金※5	3,220,974	2,129,399
外国為替	14,232	10,753
社債※7	71,000	36,000
信託勘定借	1,135,937	1,166,696
その他負債	286,072	342,189
未払法人税等	6,831	11,425
リース債務	50,860	47,962
資産除去債務	1,513	2,852
その他の負債※5	226,868	279,949
賞与引当金	7,130	7,059
その他の引当金	16,889	13,168
繰延税金負債	83,431	22,253
再評価に係る繰延税金負債	18,206	18,094
支払承諾	232,620	265,332
負債の部合計	39,035,022	39,266,661
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	487,571	512,274
その他利益剰余金	487,571	512,274
繰越利益剰余金	487,571	512,274
株主資本合計	1,144,679	1,169,382
その他有価証券評価差額金	403,818	268,025
繰延ヘッジ損益	8,486	△952
土地再評価差額金	39,638	39,385
評価・換算差額等合計	451,944	306,458
純資産の部合計	1,596,624	1,475,840
負債及び純資産の部合計	40,631,646	40,742,501

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	231,739	253,043
資金運用収益	117,363	123,171
（うち貸出金利息）	(89,898)	(91,700)
（うち有価証券利息配当金）	(18,393)	(19,648)
信託報酬	10,179	10,817
役務取引等収益	69,684	69,850
特定取引収益	1,476	650
その他業務収益	5,613	8,828
その他経常収益※1	27,421	39,725
経常費用	163,002	188,521
資金調達費用	3,194	9,490
（うち預金利息）	(1,071)	(3,783)
役務取引等費用	27,344	25,816
特定取引費用	37	121
その他業務費用	7,522	36,902
営業経費※2	108,567	105,661
その他経常費用※3	16,335	10,528
経常利益	68,737	64,522
特別利益	0	0
特別損失	923	712
税引前中間純利益	67,813	63,810
法人税、住民税及び事業税	21,133	10,887
法人税等調整額	△999	6,120
法人税等合計	20,133	17,008
中間純利益	47,679	46,801

■ 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	460,543	1,117,650	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,898
会計方針の変更による 累積的影響額					△885	△885					△885
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	459,657	1,116,764	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,012
当中間期変動額											
剰余金の配当					△19,787	△19,787					△19,787
中間純利益					47,679	47,679					47,679
土地再評価差額金の取崩					22	22					22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							25,790	△3,070	△22	22,697	22,697
当中間期変動額合計	—	—	—	—	27,914	27,914	25,790	△3,070	△22	22,697	50,611
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	487,571	1,144,679	403,818	8,486	39,638	451,944	1,596,624

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	480,496	1,137,604	331,987	3,858	39,385	375,231	1,512,835
当中間期変動額											
剰余金の配当					△15,023	△15,023					△15,023
中間純利益					46,801	46,801					46,801
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△63,962	△4,810	—	△68,772	△68,772
当中間期変動額合計	—	—	—	—	31,778	31,778	△63,962	△4,810	—	△68,772	△36,994
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	512,274	1,169,382	268,025	△952	39,385	306,458	1,475,840

■注記事項 (2022年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業績が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,774百万円であります。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	9,256百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,857百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,562百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,000百万円
出資金	23,575百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,104百万円
危険債権額	175,762百万円
三月以上延滞債権額	2,281百万円
貸出条件緩和債権額	65,698百万円
合計額	259,846百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

44,226百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,999百万円
有価証券	2,535,327百万円
貸出金	3,684,612百万円
その他資産	3,988百万円
計	6,228,929百万円

担保資産に対応する債務

預金	72,213百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,139,777百万円
借入金	2,090,366百万円
その他負債	6,719百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,070百万円
その他資産	350,571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	39,663百万円
金融商品等差入担保金	24,160百万円
敷金保証金	13,622百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,469,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,814,806百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金情情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

496,795百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

1,175,946百万円

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	2,000百万円
株式等売却益	30,437百万円

- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,939百万円
無形固定資産	2,577百万円
リース資産	8,732百万円

- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,905百万円
貸出金償却	3,637百万円
株式等売却損	659百万円
株式等償却	337百万円

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	890,753	902,254	11,500	399,907	404,059	4,151
	社債	12,211	12,390	178	—	—	—
	小計	902,965	914,644	11,678	399,907	404,059	4,151
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	387,443	385,332	△2,111	1,415,306	1,353,705	△61,601
	社債	—	—	—	11,338	11,278	△60
	その他	—	—	—	14,481	12,856	△1,624
	小計	387,443	385,332	△2,111	1,441,126	1,377,839	△63,286
合計		1,290,409	1,299,976	9,567	1,841,033	1,781,898	△59,135

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末 中間貸借対照表計上額	2022年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	23,371	23,369
関連会社株式	17,205	17,205

その他有価証券

（単位：百万円）

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	788,625	215,175	573,449	635,125	195,618	439,507
	債券	593,711	590,279	3,431	216,477	215,802	675
	国債	60,406	60,017	388	19,836	19,821	14
	地方債	7,400	7,384	16	5,865	5,864	1
	社債	525,904	522,877	3,026	190,775	190,116	659
	その他	78,045	71,069	6,976	169,325	166,516	2,809
	小計	1,460,383	876,524	583,858	1,020,928	577,936	442,992
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,264	29,413	△5,149	27,118	33,837	△6,719
	債券	691,530	699,608	△8,078	1,018,719	1,048,697	△29,978
	国債	448,451	454,932	△6,480	382,661	405,767	△23,105
	地方債	132,925	133,196	△271	153,296	155,119	△1,822
	社債	110,152	111,479	△1,326	482,760	487,810	△5,050
	その他	976,509	999,110	△22,600	528,469	577,369	△48,900
	小計	1,692,304	1,728,133	△35,828	1,574,306	1,659,904	△85,598
合計		3,152,687	2,604,657	548,029	2,595,235	2,237,841	357,394

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月中間期における減損処理額は、238百万円であります。2022年9月中間期における減損処理額は、540百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価差額	548,029	357,394
その他有価証券	548,029	357,394
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	144,210	89,368
その他有価証券評価差額金	403,818	268,025

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所		買建	6,959	6,959	0	0	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,377,300	3,759,815	78,213	78,213	4,477,564	3,916,614	456	456	
		受取変動・支払固定	4,374,995	3,632,891	△57,636	△57,636	4,469,818	3,763,335	16,895	16,895	
		受取変動・支払変動	2,995,465	2,484,358	△3,791	△3,791	2,718,398	2,208,877	143	143	
	キャップ	売建	388	104	△2	2	30	—	△0	0	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	3,123	2,212	39	38	1,333	900	10	10	
	スワップション	売建	25,000	20,000	227	57	38,000	18,000	973	△422	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	16,600	16,883	/	/	16,532	17,082	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		131,945	90,001	1,216	△42	170,359	115,852	2,759	△946
	為替予約	売建	429,724	48,916	△11,350	△11,350	776,510	140,300	△37,649	△37,649
		買建	478,506	61,043	14,144	14,144	786,448	188,042	48,661	48,661
	通貨オプション	売建	40,406	16,453	1,658	△372	175,737	134,571	10,869	△3,896
		買建	49,793	18,557	738	△663	107,731	74,364	2,083	△1,467
合計			/	/	3,090	1,714	/	/	4,985	4,701

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	15,169	—	439	439	18,052	—	551	551
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	8,775	—	141	△86	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	298	353	/	/	551	551

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	39,617	—	286	286	69,110	—	△101	△101
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	55,955	—	201	48	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	3,022	—	6	△0	9,803	—	41	△23
		買建	3,022	—	8	1	9,803	—	20	0
合計			/	/	489	336	/	/	△122	△124

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2021年9月末			2022年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	900,000	900,000	13,836	1,100,000	700,000	611
		受取変動・支払固定		107,000	107,000	△148	107,000	107,000	197
合計				/	/	13,688	/	/	808

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2021年9月末			2022年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	134,382	1,246	904	256,639	30,202	8,092

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	104,337	105,535
	資金運用収益	106,306	107,374
	資金調達費用	1,968	1,838
	信託報酬	10,179	10,817
	役務取引等収支	41,240	42,960
	役務取引等収益	68,217	68,311
	役務取引等費用	26,976	25,351
	特定取引収支	292	16
	特定取引収益	292	90
	特定取引費用	—	73
	その他業務収支	△1,900	△1,255
	その他業務収益	1,520	1,270
	その他業務費用	3,421	2,526
	業務粗利益	154,151	158,073
	業務粗利益率（％）	0.96	0.93
国際業務部門	資金運用収支	9,831	8,145
	資金運用収益	11,059	15,801
	資金調達費用	1,228	7,656
	役務取引等収支	1,099	1,072
	役務取引等収益	1,467	1,538
	役務取引等費用	367	465
	特定取引収支	1,145	512
	特定取引収益	1,239	566
	特定取引費用	93	53
	その他業務収支	△8	△26,819
	その他業務収益	4,093	7,557
	その他業務費用	4,101	34,376
	業務粗利益	12,067	△17,087
	業務粗利益率（％）	1.64	△ 2.77
合計	資金運用収支	114,169	113,680
	資金運用収益	2	4
	資金調達費用	117,363	123,171
	資金調達費用	2	4
	資金調達費用	3,194	9,490
	信託報酬	10,179	10,817
	役務取引等収支	42,340	44,033
	役務取引等収益	69,684	69,850
	役務取引等費用	27,344	25,816
	特定取引収支	1,438	529
	特定取引収益	1,476	650
	特定取引費用	37	121
	その他業務収支	△1,908	△28,074
	その他業務収益	5,613	8,828
	その他業務費用	7,522	36,902
	業務粗利益	166,218	140,985
	業務粗利益率（％）	0.99	0.81
	経費（除く臨時処理分）	105,150	103,034
	実質業務純益	61,058	37,920
	コア業務純益	65,019	72,441
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	65,019	72,744
	一般貸倒引当金繰入額	4,679	436
	業務純益	56,388	37,513
	臨時損益	12,348	27,008
	経常利益	68,737	64,522

- （注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	31,875,574	106,306	0.66	33,543,867	107,374	0.63
	うち貸出金	20,632,359	88,113	0.85	21,195,817	87,352	0.82
	有価証券	3,055,031	13,595	0.88	3,533,395	14,401	0.81
	コールローン	446,715	△63	△0.02	309,782	△35	△0.02
	買入金銭債権	66,784	239	0.71	235,745	665	0.56
	預け金	7,674,682	4,321	0.11	8,269,126	4,925	0.11
		(41,638)	(2)		(79,428)	(2)	
	資金調達勘定	36,138,515	1,968	0.01	38,839,382	1,838	0.00
	うち預金	30,724,615	566	0.00	32,088,240	486	0.00
	譲渡性預金	732,565	20	0.00	626,228	17	0.00
	コールマネー	49,701	△6	△0.02	355,948	△46	△0.02
	売現先勘定	8,584	0	0.00	9,650	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	306,234	15	0.00	466,215	23	0.00
	借入金	3,082,068	0	0.00	3,836,997	0	0.00
	社債	78,650	831	2.10	36,000	441	2.44
	信託勘定借	1,064,894	531	0.09	1,290,677	905	0.13
	リース債務	49,563	6	0.02	49,995	6	0.02
	資金利益	—	104,337	0.65	—	105,535	0.62
国際業務部門	資金運用勘定	(41,638)	(2)		(79,428)	(4)	
	うち貸出金	1,463,564	11,059	1.50	1,226,328	15,801	2.57
	有価証券	389,322	1,785	0.91	423,486	4,348	2.04
	コールローン	772,134	4,798	1.23	402,406	5,246	2.60
	預け金	73,572	74	0.20	77,141	633	1.63
	外国為替	64,729	69	0.21	103,175	945	1.82
		93,276	277	0.59	120,534	697	1.15
	資金調達勘定	1,469,365	1,228	0.16	1,231,341	7,656	1.24
	うち預金	605,679	504	0.16	653,407	3,297	1.00
	コールマネー	62,751	47	0.15	95,564	795	1.66
	債券貸借取引受入担保金	630,045	469	0.14	278,115	2,490	1.78
	借入金	137,828	207	0.30	137,991	1,077	1.55
	外国為替	14,269	0	0.00	14,195	0	0.00
	資金利益	—	9,831	1.34	—	8,145	1.32
合計	資金運用勘定	33,297,500	117,363	0.70	34,690,768	123,171	0.70
	うち貸出金	21,021,682	89,898	0.85	21,619,304	91,700	0.84
	有価証券	3,827,165	18,393	0.95	3,935,802	19,648	0.99
	コールローン	520,288	10	0.00	386,923	598	0.30
	買入金銭債権	66,784	239	0.71	235,745	665	0.56
	預け金	7,739,412	4,391	0.11	8,372,301	5,870	0.13
	外国為替	93,276	277	0.59	120,534	697	1.15
	資金調達勘定	37,566,242	3,194	0.01	39,991,296	9,490	0.04
	うち預金	31,330,294	1,071	0.00	32,741,648	3,783	0.02
	譲渡性預金	732,565	20	0.00	626,228	17	0.00
	コールマネー	112,453	40	0.07	451,513	749	0.33
	売現先勘定	8,584	0	0.00	9,650	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	936,280	484	0.10	744,330	2,514	0.67
	借入金	3,219,897	207	0.01	3,974,989	1,077	0.05
	外国為替	14,269	0	0.00	14,195	0	0.00
	社債	78,650	831	2.10	36,000	441	2.44
	信託勘定借	1,064,894	531	0.09	1,290,677	905	0.13
	リース債務	49,563	6	0.02	49,995	6	0.02
	資金利益	—	114,169	0.68	—	113,680	0.66

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	10,501	△5,992	4,508	5,452	△4,384	1,067
	うち貸出金	2,227	△956	1,271	2,364	△3,124	△760
	有価証券	1,546	203	1,750	2,039	△1,233	806
	コールローン	△15	46	30	17	10	28
	債券貸借取引支払保証金	△5	△5	△10	—	—	—
	買入金銭債権	△45	△16	△62	541	△114	426
	預け金	1,236	435	1,671	344	260	604
	支払利息	321	△1,173	△851	137	△267	△130
	うち預金	48	△232	△183	22	△103	△80
	譲渡性預金	△1	△1	△2	△2	0	△2
	コールマネー	11	5	16	△40	0	△39
	売現先勘定	△0	△0	△0	0	△0	0
	債券貸借取引受入担保金	13	△0	13	8	△0	8
	借入金	0	△0	△0	0	△0	△0
	社債	△563	94	△468	△487	96	△390
	信託勘定借	△59	0	△58	135	238	373
	リース債務	1	△1	△0	0	△0	△0
	差引	10,179	△4,819	5,360	5,314	△4,117	1,197
国際業務部門	受取利息	3,312	△3,011	300	△2,424	7,166	4,742
	うち貸出金	△261	△934	△1,196	253	2,308	2,562
	有価証券	3,239	△1,336	1,902	△3,558	4,006	447
	コールローン	29	△69	△40	16	542	559
	預け金	55	△54	0	196	678	875
	外国為替	77	△131	△54	119	300	420
	支払利息	700	△2,557	△1,856	△839	7,267	6,427
	うち預金	157	△951	△794	140	2,652	2,792
	コールマネー	△19	△69	△88	149	598	747
	債券貸借取引受入担保金	555	△789	△234	△1,707	3,728	2,021
	借入金	△68	△658	△726	0	868	869
	外国為替	0	△0	△0	△0	0	0
	差引	2,612	△454	2,157	△1,585	△100	△1,685
合計	受取利息	12,844	△8,026	4,818	4,928	879	5,808
	うち貸出金	2,044	△1,970	74	2,545	△743	1,802
	有価証券	3,798	△145	3,652	532	722	1,254
	コールローン	3	△14	△10	△104	692	587
	債券貸借取引支払保証金	△5	△5	△10	—	—	—
	買入金銭債権	△45	△16	△62	541	△114	426
	預け金	1,271	401	1,672	401	1,078	1,479
	外国為替	77	△131	△54	119	300	420
	支払利息	655	△3,355	△2,699	390	5,905	6,296
	うち預金	119	△1,097	△977	105	2,606	2,712
	譲渡性預金	△1	△1	△2	△2	0	△2
	コールマネー	△38	△32	△71	343	365	708
	売現先勘定	△0	△0	△0	0	△0	0
	債券貸借取引受入担保金	854	△1,074	△220	△373	2,403	2,029
	借入金	1,356	△2,083	△727	126	742	869
	外国為替	0	△0	△0	△0	0	0
	社債	△563	94	△468	△487	96	△390
	信託勘定借	△59	0	△58	135	238	373
	リース債務	1	△1	△0	0	△0	△0
	差引	12,189	△4,671	7,517	4,538	△5,026	△488

■ 利鞘

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.66	0.63
	資金調達原価	0.54	0.49
	総資金利鞘	0.12	0.14
国際業務部門	資金運用利回り	1.50	2.57
	資金調達原価	1.28	2.51
	総資金利鞘	0.22	0.05
合計	資金運用利回り	0.70	0.70
	資金調達原価	0.57	0.55
	総資金利鞘	0.13	0.14

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△1,869	△2,033
	金融派生商品損益	△30	778
	その他	—	—
	計	△1,900	△1,255
国際業務部門	外国為替売買損益	2,815	6,496
	国債等債券関係損益	△2,090	△32,487
	金融派生商品損益	△733	△828
	計	△8	△26,819
合計		△1,908	△28,074

■ 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	68,217	68,311
	うち預金・貸出金業務	21,949	20,935
	為替業務	11,822	10,410
	信託関連業務	13,509	15,359
	証券関連業務	7,387	6,422
	代理業務	2,231	2,762
	保護預り・貸金庫業務	913	880
	保証業務	865	787
	役務取引等費用	26,976	25,351
	うち為替業務	3,298	1,587
役務取引等収支		41,240	42,960
国際業務部門	役務取引等収益	1,467	1,538
	うち預金・貸出金業務	1	0
	為替業務	1,151	1,199
	代理業務	10	11
	保証業務	278	298
	役務取引等費用	367	465
	うち為替業務	206	275
役務取引等収支		1,099	1,072
合計	役務取引等収益	69,684	69,850
	うち預金・貸出金業務	21,951	20,935
	為替業務	12,973	11,609
	信託関連業務	13,509	15,359
	証券関連業務	7,387	6,422
	代理業務	2,242	2,773
	保護預り・貸金庫業務	913	880
	保証業務	1,144	1,085
	役務取引等費用	27,344	25,816
	うち為替業務	3,505	1,863
役務取引等収支		42,340	44,033

■ 特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	292	16
	うち商品有価証券	204	8
	特定取引有価証券	53	△73
	その他の特定取引	34	81
国際業務部門	特定取引収支	1,145	512
	うち特定取引有価証券	△91	△48
	特定金融派生商品	1,239	566
	その他の特定取引	△1	△5
合計		1,438	529

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	預金	30,724,615	32,088,240	30,937,696	32,072,284
	流動性預金	24,566,922	25,946,198	24,670,040	25,853,635
	定期性預金	5,849,498	5,833,943	5,853,050	5,800,022
	その他	308,194	308,099	414,605	418,626
	譲渡性預金	732,565	626,228	942,370	566,160
	計	31,457,180	32,714,469	31,880,066	32,638,444
国際業務部門	預金	605,679	653,407	629,954	714,418
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	605,679	653,407	629,954	714,418
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	605,679	653,407	629,954	714,418
合計	預金	31,330,294	32,741,648	31,567,650	32,786,703
	流動性預金	24,566,922	25,946,198	24,670,040	25,853,635
	定期性預金	5,849,498	5,833,943	5,853,050	5,800,022
	その他	913,873	961,506	1,044,559	1,133,044
	譲渡性預金	732,565	626,228	942,370	566,160
	計	32,062,859	33,367,876	32,510,020	33,352,863

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年	定期預金	1,701,759	996,722	1,626,348	667,835	514,710	345,625	5,853,002
	うち固定金利定期預金	1,701,128	996,714	1,626,328	667,822	514,655	345,620	5,852,270
	変動金利定期預金	41	7	20	12	54	5	141
	その他	589	—	—	—	—	—	589
	計	1,684,466	1,000,627	1,688,215	648,853	423,090	354,720	5,799,973
2022年	定期預金	1,683,871	1,000,620	1,688,209	648,796	423,048	354,720	5,799,266
	うち固定金利定期預金	1,683,871	1,000,620	1,688,209	648,796	423,048	354,720	5,799,266
	変動金利定期預金	21	7	5	56	41	—	133
	その他	573	—	—	—	—	—	573
	計	1,684,466	1,000,627	1,688,215	648,853	423,090	354,720	5,799,973

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	65.52	66.09
	期中平均	65.58	64.79
国際業務部門	期末	57.62	64.16
	期中平均	64.27	64.81
合計	期末	65.37	66.05
	期中平均	65.56	64.79

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	11.82	12.63
	期中平均	9.71	10.80
国際業務部門	期末	123.02	58.09
	期中平均	127.48	61.58
合計	期末	13.97	13.61
	期中平均	11.93	11.79

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	手形貸付	119,880	128,178	123,796	130,857
	証書貸付	18,425,782	18,825,578	18,542,680	19,073,721
	当座貸越	2,054,211	2,206,301	2,190,550	2,329,978
	割引手形	32,485	35,759	33,975	37,572
	計	20,632,359	21,195,817	20,891,001	21,572,129
国際業務部門	手形貸付	14,547	15,615	11,607	17,807
	証書貸付	374,281	407,128	350,896	440,473
	当座貸越	492	742	481	152
	計	389,322	423,486	362,985	458,432
合計	手形貸付	134,428	143,794	135,403	148,664
	証書貸付	18,800,063	19,232,706	18,893,576	19,514,194
	当座貸越	2,054,704	2,207,044	2,191,031	2,330,130
	割引手形	32,485	35,759	33,975	37,572
	計	21,021,682	21,619,304	21,253,987	22,030,562

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2021年 9月末	貸出金	1,792,716	1,800,458	2,022,605	1,213,363	12,233,811	2,191,031	21,253,987
	うち変動金利	—	1,166,880	1,392,992	779,548	9,772,595	1,334,226	—
	固定金利	—	633,577	629,612	433,815	2,461,216	856,805	—
2022年 9月末	貸出金	2,064,855	1,873,204	2,226,780	1,124,611	12,410,979	2,330,130	22,030,562
	うち変動金利	—	1,200,343	1,350,091	793,677	9,938,590	1,435,029	—
	固定金利	—	672,860	876,689	330,934	2,472,389	895,101	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年9月末		2022年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	2,155,047	(10.14)	2,256,915	(10.24)
農業、林業	8,847	(0.04)	7,224	(0.03)
漁業	504	(0.00)	598	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,141	(0.05)	10,669	(0.05)
建設業	455,240	(2.14)	450,567	(2.05)
電気・ガス・熱供給・水道業	305,702	(1.44)	367,649	(1.67)
情報通信業	337,273	(1.59)	325,596	(1.48)
運輸業、郵便業	515,210	(2.42)	547,000	(2.48)
卸売業、小売業	2,019,571	(9.50)	2,128,562	(9.66)
金融業、保険業	688,216	(3.24)	896,384	(4.07)
不動産業	5,114,195	(24.06)	5,092,013	(23.11)
うちアパート・マンションローン	1,669,913	(7.86)	1,612,529	(7.32)
うち不動産賃貸業	2,933,593	(13.80)	2,947,193	(13.38)
物品賃貸業	287,867	(1.35)	293,279	(1.33)
各種サービス業	1,575,945	(7.41)	1,543,413	(7.01)
国、地方公共団体	832,983	(3.92)	1,039,793	(4.72)
その他	6,947,240	(32.70)	7,070,892	(32.10)
うち自己居住用住宅ローン	6,481,256	(30.49)	6,559,729	(29.78)
合計	21,253,987	(100.00)	22,030,562	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	61,961	75,029
債権	518,868	496,102
商品	449	725
不動産	4,257,169	4,294,462
その他	41,951	40,434
計	4,880,400	4,906,754
保証	10,562,841	10,575,023
信用	5,810,745	6,548,784
合計	21,253,987	22,030,562

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	1,034	2,118
債権	19,888	17,791
商品	5	—
不動産	16,500	17,893
その他	1,099	1,060
計	38,529	38,863
保証	61,175	72,020
信用	132,915	154,448
合計	232,620	265,332

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年9月末		2022年9月末	
設備資金	12,692,929	(59.7)	12,827,109	(58.2)
運転資金	8,561,057	(40.3)	9,203,453	(41.8)
合計	21,253,987	(100.0)	22,030,562	(100.0)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

		2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	21,253,987	22,030,562
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,341,625	17,603,955
	割合 (B)/(A)	81.59	79.90
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	21,268,517	22,041,233
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,355,313	17,614,523
	割合 (B)/(A)	81.60	79.91

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
アルゼンチン	2	2
合計	2	2
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,235	15,235	16,104	16,113
危険債権	135,469	135,634	175,762	175,958
要管理債権	53,541	53,541	67,980	67,980
三月以上延滞債権	862	862	2,281	2,281
貸出条件緩和債権	52,678	52,678	65,698	65,698
不良債権合計	204,246	204,411	259,846	260,052
正常債権	21,823,766	21,838,132	22,593,354	22,603,819
債権合計	22,028,013	22,042,543	22,853,201	22,863,872

（注）1. 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2021年9月末	2022年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		49,135	54,835
	当期増加額		53,814	55,271
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	49,135	54,835
	期末残高		53,814	55,271
個別貸倒引当金	期首残高		32,699	64,898
	当期増加額		29,978	50,436
	当期減少額	目的使用	4,191	16,931
		その他	28,508	47,967
	期末残高		29,978	50,436
特定海外債権引当勘定	期首残高		1	2
	当期増加額		2	2
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1	2
	期末残高		2	2
期末残高合計			83,796	105,711

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	国債	1,615,795	2,207,305	1,787,055	2,217,712
	地方債	132,440	159,248	140,326	159,161
	社債	626,426	685,896	648,269	684,874
	株式	294,152	276,371	853,350	702,384
	その他の証券	386,216	204,574	340,255	361,111
	計	3,055,031	3,533,395	3,769,257	4,125,245
国際業務部門	その他の証券	772,134	402,406	774,984	415,015
	計	772,134	402,406	774,984	415,015
合計	国債	1,615,795	2,207,305	1,787,055	2,217,712
	地方債	132,440	159,248	140,326	159,161
	社債	626,426	685,896	648,269	684,874
	株式	294,152	276,371	853,350	702,384
	その他の証券	1,158,350	606,981	1,115,240	776,127
	計	3,827,165	3,935,802	4,544,241	4,540,261

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2021年9月末	国債	130,000	300,000	100,000	—	230,000	1,017,000	—	1,777,000
	地方債	7,170	31,352	41,330	852	59,926	—	—	140,630
	社債	147,735	251,858	126,020	25,397	16,505	79,052	—	646,568
	株式	—	—	—	—	—	—	853,350	853,350
	その他の証券	839	15,898	250,336	166,521	226,678	325,225	128,378	1,113,878
	外国証券	—	—	116,386	124,553	184,371	324,267	24,043	773,622
	うち外国債券	—	—	116,386	123,101	184,371	324,267	—	748,126
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,043	24,043
	その他の証券	839	15,898	133,949	41,968	42,307	957	104,334	340,255
	合計	285,744	599,108	517,686	192,771	533,110	1,421,277	981,728	4,531,427
2022年9月末	国債	50,000	350,000	—	—	644,100	1,187,000	—	2,231,100
	地方債	11,956	36,488	39,968	11,760	60,854	—	—	161,026
	社債	159,594	268,588	113,377	28,535	16,569	102,600	—	689,266
	株式	—	—	—	—	—	—	702,384	702,384
	その他の証券	2,197	96,771	189,721	71,580	62,424	310,225	79,260	812,182
	外国証券	—	58,040	14,481	16,073	28,962	309,357	24,156	451,071
	うち外国債券	—	57,924	14,481	14,481	28,962	309,357	—	425,205
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,156	24,156
	その他の証券	2,197	38,730	175,240	55,507	33,462	867	55,104	361,111
	合計	223,748	751,847	343,067	111,876	783,948	1,599,826	781,645	4,595,960

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましても、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
資産 貸出金	14,530	10,670
証書貸付	14,505	10,645
手形貸付	25	25
有価証券	20	20
株式	19	19
外国証券	0	0
信託受益権	25,985,864	27,116,221
受託有価証券	16,077	14,514
金銭債権	4,246,277	3,998,039
その他の金銭債権	4,246,277	3,998,039
有形固定資産	329,496	298,151
不動産	329,496	298,151
無形固定資産	2,929	2,923
不動産の賃借権	2,920	2,920
その他の無形固定資産	9	3
その他債権	4,916	4,230
銀行勘定貸	1,135,937	1,166,696
現金預け金	162,972	178,704
現金	—	—
預け金	162,972	178,704
合計	31,899,022	32,790,172

（注）共同信託他社管理財産

2021年9月末 121,389百万円

2022年9月末 124,942百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2021年9月末	2022年9月末
厚生年金基金 受託残高	271	260
件数	5	5
確定給付企業年金（基金型） 受託残高	15,745	15,080
件数	335	334
確定給付企業年金（規約型） 受託残高	19,503	18,447
件数	1,668	1,676
団体年金 受託残高	1,627	1,592
件数	31	31
国民年金基金 受託残高	—	—
件数	—	—
合計 受託残高	37,147	35,380
件数	2,039	2,046

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2021年9月末	2022年9月末
特定金銭信託	77,982	89,840
うち年金特定金銭信託	4,835	5,133
特定金外信託	1,672	1,490
指定金外信託	1,097	1,157
合計	80,752	92,488

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
負債 指定金銭信託	3,350,380	3,503,031
特定金銭信託	7,888,420	9,070,977
年金信託	2,705,128	2,697,897
財産形成給付信託	1,076	1,038
投資信託	12,778,141	12,611,939
金銭信託以外の金銭の信託	340,862	347,641
有価証券の信託	16,079	14,516
金銭債権の信託	4,249,087	3,999,956
土地及びその定着物の信託	4,884	4,251
包括信託	564,961	538,920
合計	31,899,022	32,790,172

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
受入状況 元本	1,147,430	1,175,946
債権償却準備金	43	32
その他	26	35
期末受託残高計	1,147,499	1,176,013
運用状況 貸出金	14,530	10,670
有価証券	—	—
その他	1,132,969	1,165,343
期末運用残高計	1,147,499	1,176,013

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託に係る銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	8
危険債権	164	196
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
正常債権	14,365	10,464
合計	14,530	10,670

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年9月末
金銭信託	元本	11,237,727	12,572,960
	その他	1,073	1,049
	期末受託残高	11,238,800	12,574,009
年金信託	元本	2,705,128	2,697,897
	その他	—	—
	期末受託残高	2,705,128	2,697,897
財産形成 給付信託	元本	1,076	1,038
	その他	0	0
	期末受託残高	1,076	1,038
合計	元本	13,943,932	15,271,896
	その他	1,073	1,049
	期末受託残高	13,945,006	15,272,945

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
1年未満	95,179	408,455
1年以上2年未満	6,933,195	7,690,392
2年以上5年未満	768,448	769,215
5年以上	3,440,903	3,704,896
合計	11,237,727	12,572,960

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年9月末
金銭信託	貸出金	14,530	10,670
	有価証券	9,776,964	10,980,046
	計	9,791,494	10,990,717
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,862,490	2,973,855
	計	2,862,490	2,973,855
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	14,530	10,670
	有価証券	12,639,454	13,953,901
	計	12,653,985	13,964,572

（注）株式会社日本カストディ銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
証書貸付	14,505	10,645
手形貸付	25	25
割引手形	—	—
合計	14,530	10,670

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
1年以下	25	—
1年超3年以下	—	25
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超	14,505	10,645
合計	14,530	10,670

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年9月末		2022年9月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	841	(5.79)	103	(0.97)
不動産業	2,316	(15.95)	1,448	(13.57)
うちアパート・マンションローン	2,278	(15.68)	1,418	(13.29)
うち不動産賃貸業	38	(0.27)	30	(0.28)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	11,371	(78.26)	9,118	(85.46)
うち自己居住用住宅ローン	10,881	(74.89)	8,743	(81.94)
合計	14,530	(100.00)	10,670	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■ 金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	25	25
債権	11	7
商品	—	—
不動産	1,232	513
財団	—	—
その他	—	—
計	1,268	545
保証	12,602	10,021
信用	660	103
合計	14,530	10,670

■ 金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	14,040 (96.6)	10,295 (96.5)
運転資金	490 (3.4)	375 (3.5)
合計	14,530 (100.0)	10,670 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■ 金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	14,530	10,670
中小企業等貸出金残高 (B)	13,688	10,567
(B) / (A) (%)	94.20	99.03

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 金銭信託等の有価証券中間期末残高

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■ 株式の状況 ■

■ 発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2022年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■ 大株主

（2022年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （％）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	88
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	89
リスク管理	
信用リスク	92
信用リスク削減手法	99
派生商品取引	100
証券化エクスポージャー	100
出資・株式等エクスポージャー	104
みなし計算	105
金利リスク	105
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	106
リスク管理(単体)	
信用リスク	109
信用リスク削減手法	116
派生商品取引	116
証券化エクスポージャー	117
出資・株式等エクスポージャー	121
みなし計算	122
金利リスク	122

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,149,844	1,175,051
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	441,361	466,568
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21,462	△10,404
うち、為替換算調整勘定	△3,982	△308
うち、退職給付に係るものの額	△17,479	△10,095
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,962	2,376
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,824	31,737
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,466	2,026
うち、適格引当金コア資本算入額	23,357	29,710
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,181	31,167
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,809	5,173
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,268	4,814
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,206,429	1,239,916
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,718	29,699
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,718	29,699
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,281	3,033
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	99	1,200
退職給付に係る資産の額	14,474	13,735
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,573	47,667
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,157,855	1,192,248

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,460,151	8,152,628
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,845	57,479
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,845	57,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,152	121,293
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	617,925	635,605
信用リスク・アセット調整額	1,129,622	1,131,456
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,273,852	10,040,983
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.26	11.87

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	565,920	551,259
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,494	21,237
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	546,727	527,274
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	397,867	380,032
特定貸付債権	18,601	20,081
ソブリン向けエクスポージャー	3,634	3,685
金融機関等向けエクスポージャー	15,891	14,873
居住用不動産向けエクスポージャー	58,491	56,904
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,113	2,015
その他リテール向けエクスポージャー	24,746	24,131
購入債権エクスポージャー	13,402	13,491
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,978	12,058
証券化エクスポージャー	2,698	2,747
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	45,906	42,994
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,246	6,208
PD/LGD方式	30,860	27,986
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	36,847	29,834
ルック・スルー方式	35,897	27,205
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	553	717
蓋然性方式400%	165	1,908
フォールバック方式1250%	230	2
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,250	3,529
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	193	259
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	20,066	19,734
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,627	4,598
フロア調整	90,369	90,516
計	767,181	742,726

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
標準的方式	5,292	9,703
金利リスク	3,143	2,035
株式リスク	—	—
外国為替リスク	714	2,676
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,434	4,991

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	49,434	50,848

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
連結総所要自己資本額	821,908	803,278

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	45,557,393	34,786,470	3,640,149	6,509,188	98,457	523,127	252,675
海外	145,692	134,829	5,256	1,408	215	3,982	3,005
計	45,703,086	34,921,300	3,645,405	6,510,596	98,673	527,110	255,680
業種別							
製造業	2,798,925	2,131,889	236,255	417,179	13,056	543	31,528
農業、林業	17,848	16,434	470	930	12	1	1,424
漁業	722	721	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,285	9,937	2,416	853	77	—	2
建設業	502,932	363,158	50,498	85,821	3,435	19	5,182
電気・ガス・熱供給・水道業	360,610	307,585	20,763	25,177	7,065	18	2,537
情報通信業	343,154	266,334	33,138	42,493	932	256	6,917
運輸業、郵便業	625,353	529,715	44,478	48,702	2,316	140	23,191
卸売業、小売業	2,206,900	1,854,582	172,635	171,756	7,417	509	58,766
金融業、保険業	2,541,430	1,111,238	101,968	1,149,874	37,965	140,383	1,332
不動産業	4,524,243	4,374,871	30,552	99,593	18,526	699	31,438
物品賃貸業	304,093	285,288	4,876	13,404	523	—	2,300
各種サービス業	1,596,647	1,337,625	94,637	156,712	6,921	750	57,229
個人	7,023,731	6,980,349	—	43,301	—	81	30,662
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	21,275,686	14,850,784	2,185,739	4,233,382	205	5,573	151
外国の中央政府・中央銀行等	662,950	1,301	661,649	—	—	—	2
その他	904,569	499,480	5,326	21,414	215	378,132	3,012
計	45,703,086	34,921,300	3,645,405	6,510,596	98,673	527,110	255,680
残存期間別							
1年以下	4,480,151	2,468,845	180,512	1,797,329	21,323	12,140	/
1年超3年以下	2,638,068	1,795,038	520,662	255,150	18,113	49,103	/
3年超5年以下	2,613,100	2,024,518	516,077	33,155	12,251	27,097	/
5年超7年以下	1,501,361	1,216,044	157,758	91,274	14,176	22,108	/
7年超	14,388,886	12,257,969	1,973,528	98,325	32,593	26,469	/
期間の定めのないもの	20,081,517	15,158,884	296,866	4,235,360	215	390,190	/
計	45,703,086	34,921,300	3,645,405	6,510,596	98,673	527,110	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは45,285,393百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は417,693百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	46,818,578	34,818,268	3,800,569	7,503,836	156,083	539,819	297,243
海外	200,498	184,783	6,415	3,435	199	5,663	2,889
計	47,019,076	35,003,052	3,806,985	7,507,271	156,283	545,483	300,133
業種別							
製造業	2,917,158	2,253,943	227,590	419,317	15,517	791	58,137
農業、林業	14,804	13,621	550	624	7	1	872
漁業	794	794	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,754	10,445	2,090	185	33	—	—
建設業	506,202	363,336	50,292	91,153	1,403	15	6,096
電気・ガス・熱供給・水道業	435,644	359,287	21,550	44,305	10,483	18	2,538
情報通信業	331,191	257,228	36,473	36,653	501	333	5,593
運輸業、郵便業	636,470	528,485	43,924	62,339	1,581	141	24,469
卸売業、小売業	2,362,546	1,980,668	182,631	185,412	13,369	464	64,776
金融業、保険業	2,602,165	995,472	96,295	1,260,272	99,891	150,234	128
不動産業	4,528,584	4,395,912	27,892	95,372	8,763	644	31,539
物品賃貸業	308,049	291,088	5,490	11,252	173	44	2,139
各種サービス業	1,562,726	1,320,729	96,703	140,969	3,690	632	72,095
個人	7,251,900	7,212,470	—	39,379	—	50	28,708
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,189,907	14,491,574	2,595,222	5,099,098	667	3,344	138
外国の中央政府・中央銀行等	414,834	1,043	413,791	—	—	—	2
その他	943,338	526,949	6,486	20,936	199	388,766	2,896
計	47,019,076	35,003,052	3,806,985	7,507,271	156,283	545,483	300,133
残存期間別							
1年以下	4,464,267	2,309,884	110,108	1,966,014	66,497	11,761	/
1年超3年以下	2,806,641	1,840,248	652,201	247,267	30,259	36,663	/
3年超5年以下	2,586,401	2,218,961	300,870	32,936	18,979	14,653	/
5年超7年以下	1,361,353	1,228,454	60,577	44,851	8,865	18,604	/
7年超	15,296,935	12,676,861	2,400,590	122,152	31,481	65,848	/
期間の定めのないもの	20,503,477	14,728,640	282,636	5,094,048	199	397,951	/
計	47,019,076	35,003,052	3,806,985	7,507,271	156,283	545,483	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは46,526,943百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は492,132百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	51,748	5,853	57,601	58,753	575	59,328
特定海外債権引当勘定	1	1	2	2	—	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	32,699	△2,721	29,978	64,898	△14,462	50,436
海外	—	—	—	3,518	561	4,079
計	32,699	△2,721	29,978	68,416	△13,901	54,515
業種別						
製造業	3,806	65	3,871	31,050	△13,910	17,139
農業、林業	254	9	263	344	△267	76
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,076	△23	1,052	1,239	△285	954
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	18	△14	4
情報通信業	428	47	476	485	48	534
運輸業、郵便業	1,261	△378	882	912	240	1,152
卸売業、小売業	8,835	627	9,462	10,238	616	10,854
金融業、保険業	20	2	23	23	△0	22
不動産業	1,976	45	2,021	1,960	887	2,847
物品賃貸業	111	66	177	182	12	194
各種サービス業	13,863	△3,077	10,786	17,468	△1,844	15,624
個人	806	△96	709	732	55	788
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	259	△8	251	3,760	560	4,321
計	32,699	△2,721	29,978	68,416	△13,901	54,515

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	786	733
農業、林業	6	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	547
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	681	53
運輸業、郵便業	568	—
卸売業、小売業	1,704	805
金融業、保険業	△2	—
不動産業	1,506	147
物品賃貸業	208	△0
各種サービス業	703	1,319
個人	261	31
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	717	1,183
計	7,143	4,821

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	990	9,249	1,652	—
10%	—	11,927	—	10,785
20%	49,249	0	54,255	0
35%	—	—	—	—
50%	23,631	277	45,932	166
75%	—	—	—	—
100%	4,499	175,097	5,554	223,084
150%	—	2,388	—	1,235
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	78,371	198,940	107,394	235,272

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	13,850	17,198
	2年半以上	70%	9,258	55,320
良	2年半未満	70%	47,854	37,602
	2年半以上	90%	116,108	109,196
可	期間の別なし	115%	35,542	22,524
弱い	期間の別なし	250%	10,882	8,344
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			233,497	250,187

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	5,545	4,264
	2年半以上	120%	797	3,835
可	期間の別なし	140%	236	8,734
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			6,578	16,834

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	20,005	17,474
400%	3,411	5,196
計	23,416	22,671

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,262,440	1,489,006	1,168,727	75.00%
S A・A	0.11%	27.62%	/	19.34%	3,803,648	883,730	604,489	75.00%
B～E	0.90%	24.50%	/	43.16%	6,504,961	561,766	527,063	75.00%
F・G	8.88%	22.36%	/	85.98%	750,824	39,961	34,987	75.00%
デフォルト	100.00%	28.37%	36.85%	26.70%	203,004	3,548	2,187	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,635,073	4,233,588	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.20%	17,634,919	4,233,382	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	66.36%	—	205	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.45%	7.57%	10.95%	153	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	838,303	769,854	110,500	75.00%
S A・A	0.10%	19.27%	/	10.90%	813,338	749,503	85,000	75.00%
B～E	0.58%	31.07%	/	37.45%	24,965	20,350	25,500	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	271,311	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	107.06%	212,303	—	—	—
B～E	0.64%	90.00%	/	209.22%	54,722	—	—	—
F・G	7.41%	90.00%	/	489.69%	4,105	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	179	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	279,237	4,943	6,591	75.00%
S A・A	0.05%	33.80%	/	9.65%	137,781	1,028	1,370	75.00%
B～E	2.28%	32.59%	/	83.20%	118,486	3,428	4,570	75.00%
F・G	9.28%	32.34%	/	138.74%	22,032	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	937	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,567,618	1,925,587	1,142,397	75.00%
S A・A	0.11%	25.69%	/	17.25%	4,287,916	1,364,036	638,055	75.00%
B～E	0.84%	24.42%	/	41.74%	6,361,783	525,481	471,509	75.00%
F・G	8.34%	21.57%	/	79.46%	682,087	32,004	30,131	75.00%
デフォルト	100.00%	28.79%	35.96%	26.78%	235,831	4,065	2,700	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,445,061	5,099,766	—	—
S A・A	0.00%	32.72%	/	0.18%	17,439,314	5,099,098	—	—
B～E	0.83%	32.73%	/	55.37%	5,606	667	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.18%	7.31%	10.89%	140	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	688,811	449,889	52,300	75.00%
S A・A	0.10%	22.10%	/	14.67%	663,141	438,954	40,000	75.00%
B～E	0.65%	30.78%	/	37.52%	25,670	10,935	12,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	255,887	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	106.01%	209,508	—	—	—
B～E	0.58%	90.00%	/	202.07%	41,744	—	—	—
F・G	7.20%	90.00%	/	484.11%	4,458	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	175	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	290,017	8,331	11,108	75.00%
S A・A	0.05%	32.73%	/	8.47%	137,466	222	296	75.00%
B～E	2.33%	32.94%	/	88.14%	130,357	7,622	10,162	75.00%
F・G	7.47%	31.84%	/	119.13%	9,780	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	40.45%	6.58%	12,413	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,163,345	10,881	—	—
非デフォルト	0.57%	20.31%	/	11.12%	6,144,078	10,759	—	—
デフォルト	100.00%	18.25%	16.07%	27.26%	19,267	122	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	40,486	20,411	300,266	6.80%
非デフォルト	2.76%	57.38%	/	40.98%	40,367	20,404	300,217	6.80%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	119	6	49	13.86%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,259,197	16,500	36,702	32.76%
非デフォルト	1.14%	28.69%	/	22.79%	1,234,271	16,448	36,688	32.76%
デフォルト	100.00%	38.87%	36.69%	27.34%	24,925	51	13	57.50%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	31,284	—	—	—
非デフォルト	0.68%	21.30%	/	16.83%	30,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.92%	23.79%	26.59%	353	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,253,675	8,743	—	—
非デフォルト	0.54%	20.15%	/	10.67%	6,235,689	8,593	—	—
デフォルト	100.00%	17.47%	15.34%	26.62%	17,986	150	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,516	19,855	298,240	6.66%
非デフォルト	2.74%	57.49%	/	40.74%	38,426	19,847	298,187	6.66%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	89	8	52	15.56%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,250,604	15,046	35,414	32.10%
非デフォルト	1.09%	28.98%	/	22.39%	1,224,601	14,946	35,400	32.09%
デフォルト	100.00%	39.15%	37.00%	26.95%	26,002	100	14	57.24%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	197,771	—	—	—
非デフォルト	0.14%	20.29%	/	5.03%	197,496	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	23.92%	26.74%	275	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
りそな銀行(連結)	11,590 (注4)	5,424 (注4)
りそな銀行(単体)	10,067 (注4)	4,767 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,034	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△17	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	810	1,190

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比61億円減少し、54億円となっております。

前年同期比で、りそな銀行(単体)の個別貸倒引当金純繰入額が9億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が42億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末(注4)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそな銀行(連結)	／	／	5,424 (注7)
りそな銀行(単体)	130,017	16,317	4,767 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,301	11,399	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	41	41	△0
金融機関等向けエクスポージャー	452	452	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,445	561	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,421	1,510	1,190

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,969	/	2,969
計	2,969	/	2,969

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,448,316	—	1,448,316
事業法人向けエクスポージャー	673,441	—	673,441
ソブリン向けエクスポージャー	8,896	—	8,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	330,368	—	330,368
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,609	—	435,609
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,448,316	—	1,448,316

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	5,132	/	5,132
計	5,132	/	5,132

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,407,266	—	1,407,266
事業法人向けエクスポージャー	652,309	—	652,309
ソブリン向けエクスポージャー	11,580	—	11,580
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	306,424	—	306,424
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	436,952	—	436,952
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,407,266	—	1,407,266

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	41,838	59,611	17,417	33,740
金利オプション	50	61	31	35
小計	41,888	59,672	17,448	33,776
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,108	7,735	7,451	15,766
通貨オプション	738	1,979	2,085	6,469
先物為替予約	15,941	29,285	67,286	100,270
小計	18,789	39,000	76,822	122,507
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	60,678	98,673	94,271	156,283
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	11,608	/	22,616
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	8,039	/	46,982
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	79,025	/	86,683

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入 1,096百万円
 受取 48,079百万円
 受取－差入 46,982百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	1,962	318	—	—	—	—	—	—	—	2,281	2,281

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,739	293	—	—	—	—	—	—	—	3,033	3,033

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
資産譲渡型証券化取引	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
資産譲渡型証券化取引	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	48	—	—	—	—	—	—	—	—	48
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	9,250	13,502	415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,136	—	5,694	6,830	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,116	—	3,555	6,671	312
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,503	—	10,110	12,613	289
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,792	—	3,555	5,347	77
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	711	—	6,555	7,266	212
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	31	33
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	59,390	—	7,118	66,509
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	44	54
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	10,062	—	10,434	20,496
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	816,185	816,185	665,834	665,834
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	88,521	88,521	90,134	90,134
計	904,707	904,707	755,968	755,968

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	21,884	30,437
売却損	△1,191	△659
償却	△174	△337
計	20,518	29,440

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	23,416	22,671
PD/LGD方式	271,311	255,887
計	294,728	278,559

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	569,744	434,610

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	390,924	437,038
ルック・スルー方式	387,594	428,023
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,610	3,385
蓋然性方式400%	489	5,626
フォールバック方式1250%	230	2

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	81,922	16,248	5,475	5,538
2 下方パラレルシフト	60,850	145,531	54,243	57,393
3 スティープ化	68,323	406	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	81,922	145,531	54,243	57,393
	2021年9月末		2022年9月末	
8 自己資本の額		1,147,014		1,175,926

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,144,679	1,169,382
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	487,571	512,274
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,802	27,395
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	519	626
うち、適格引当金コア資本算入額	20,283	26,769
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,181	31,167
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,809	5,173
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,212,473	1,233,118
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,227	29,202
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	31,227	29,202
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,281	3,033
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	99	1,200
前払年金費用の額	31,850	23,756
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	65,458	57,192
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,147,014	1,175,926

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,457,942	8,191,246
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,845	57,479
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,845	57,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,606	120,694
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	610,660	627,705
信用リスク・アセット調整額	1,086,623	1,100,874
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,220,832	10,040,520
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)／(二))	11.22	11.71

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	558,448	539,493
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,236	7,061
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	549,513	529,684
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	399,431	382,398
特定貸付債権	18,601	20,081
ソブリン向けエクスポージャー	3,634	3,685
金融機関等向けエクスポージャー	17,113	14,917
居住用不動産向けエクスポージャー	58,491	56,904
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,113	2,015
その他リテール向けエクスポージャー	24,746	24,131
購入債権エクスポージャー	13,402	13,491
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,978	12,058
証券化エクスポージャー	2,698	2,747
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	53,906	58,637
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,191	6,176
PD/LGD方式	38,913	43,660
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	36,847	29,834
ルック・スルー方式	35,897	27,205
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	553	717
蓋然性方式400%	165	1,908
フォールバック方式1250%	230	2
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,247	3,526
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	193	259
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,365	18,950
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,627	4,598
フロア調整	86,929	88,069
計	763,565	743,369

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
標準的方式	5,248	9,655
金利リスク	3,116	2,035
株式リスク	—	—
外国為替リスク	697	2,628
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,434	4,991

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	48,852	50,216

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
単体総所要自己資本額	817,666	803,241

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	252,675
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	252,675
業種別							
製造業	2,798,925	2,131,889	236,255	417,179	13,056	543	31,528
農業、林業	17,848	16,434	470	930	12	1	1,424
漁業	722	721	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,285	9,937	2,416	853	77	—	2
建設業	502,932	363,158	50,498	85,821	3,435	19	5,182
電気・ガス・熱供給・水道業	360,610	307,585	20,763	25,177	7,065	18	2,537
情報通信業	343,154	266,334	33,138	42,493	932	256	6,917
運輸業、郵便業	625,353	529,715	44,478	48,702	2,316	140	23,191
卸売業、小売業	2,206,900	1,854,582	172,635	171,756	7,417	509	58,766
金融業、保険業	2,585,844	1,133,536	122,253	1,151,704	37,965	140,383	1,332
不動産業	4,524,243	4,374,871	30,552	99,593	18,526	699	31,438
物品賃貸業	306,931	286,007	4,876	15,523	523	—	2,300
各種サービス業	1,596,647	1,337,625	94,637	156,712	6,921	750	57,229
個人	7,023,731	6,980,349	—	43,301	—	81	30,662
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	21,275,686	14,850,784	2,185,739	4,233,382	205	5,573	151
外国の中央政府・中央銀行等	662,950	1,301	661,649	—	—	—	2
その他	758,562	364,650	73	20,006	—	373,832	7
計	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	252,675
残存期間別							
1年以下	4,497,853	2,483,426	180,512	1,800,449	21,323	12,140	/
1年超3年以下	2,639,312	1,796,158	520,662	255,275	18,113	49,103	/
3年超5年以下	2,619,810	2,031,228	516,077	33,155	12,251	27,097	/
5年超7年以下	1,502,332	1,216,309	157,758	91,979	14,176	22,108	/
7年超	14,389,202	12,258,285	1,973,528	98,325	32,593	26,469	/
期間の定めのないもの	19,955,820	15,024,078	311,899	4,233,952	—	385,889	/
計	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは45,332,158百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は272,172百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	297,243
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	297,243
業種別							
製造業	2,917,158	2,253,943	227,590	419,317	15,517	791	58,137
農業、林業	14,804	13,621	550	624	7	1	872
漁業	794	794	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,754	10,445	2,090	185	33	—	—
建設業	506,202	363,336	50,292	91,153	1,403	15	6,096
電気・ガス・熱供給・水道業	435,644	359,287	21,550	44,305	10,483	18	2,538
情報通信業	331,191	257,228	36,473	36,653	501	333	5,593
運輸業、郵便業	636,470	528,485	43,924	62,339	1,581	141	24,469
卸売業、小売業	2,362,546	1,980,668	182,631	185,412	13,369	464	64,776
金融業、保険業	2,675,530	1,048,128	116,546	1,260,729	99,891	150,234	128
不動産業	4,528,584	4,395,912	27,892	95,372	8,763	644	31,539
物品賃貸業	310,853	291,268	5,490	13,876	173	44	2,139
各種サービス業	1,562,726	1,320,729	96,703	140,969	3,690	632	72,095
個人	7,251,900	7,212,470	—	39,379	—	50	28,708
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,189,907	14,491,574	2,595,222	5,099,098	667	3,344	138
外国の中央政府・中央銀行等	414,834	1,043	413,791	—	—	—	2
その他	742,177	342,165	73	17,501	—	382,437	6
計	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	297,243
残存期間別							
1年以下	4,486,597	2,330,286	110,108	1,967,942	66,497	11,761	/
1年超3年以下	2,807,020	1,840,628	652,201	247,267	30,259	36,663	/
3年超5年以下	2,589,209	2,221,769	300,870	32,936	18,979	14,653	/
5年超7年以下	1,362,969	1,228,917	60,577	46,005	8,865	18,604	/
7年超	15,297,189	12,677,115	2,400,590	122,152	31,481	65,848	/
期間の定めのないもの	20,351,097	14,572,386	296,475	5,090,613	—	391,621	/
計	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは46,602,337百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は291,746百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	49,135	4,679	53,814	54,835	436	55,271
特定海外債権引当勘定	1	1	2	2	—	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	32,699	△2,721	29,978	64,898	△14,462	50,436
海外	—	—	—	—	—	—
計	32,699	△2,721	29,978	64,898	△14,462	50,436
業種別						
製造業	3,806	65	3,871	31,050	△13,910	17,139
農業、林業	254	9	263	344	△267	76
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,076	△23	1,052	1,239	△285	954
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	18	△14	4
情報通信業	428	47	476	485	48	534
運輸業、郵便業	1,261	△378	882	912	240	1,152
卸売業、小売業	8,835	627	9,462	10,238	616	10,854
金融業、保険業	20	2	23	23	△0	22
不動産業	1,976	45	2,021	1,960	887	2,847
物品賃貸業	111	66	177	182	12	194
各種サービス業	13,863	△3,077	10,786	17,468	△1,844	15,624
個人	806	△96	709	732	55	788
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	259	△8	251	242	△0	242
計	32,699	△2,721	29,978	64,898	△14,462	50,436

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	786	733
農業、林業	6	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	547
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	681	53
運輸業、郵便業	568	—
卸売業、小売業	1,704	805
金融業、保険業	△2	—
不動産業	1,506	147
物品賃貸業	208	△0
各種サービス業	703	1,319
個人	261	31
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	6,426	3,637

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	236	8,549	258	7,081
10%	—	11,927	—	10,785
20%	42,889	0	45,244	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	68,182	—	78,137
150%	—	5	—	4
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	43,126	88,665	45,503	96,009

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	13,850	17,198
	2年半以上	70%	9,258	55,320
良	2年半未満	70%	47,854	37,602
	2年半以上	90%	116,108	109,196
可	期間の別なし	115%	35,542	22,524
弱い	期間の別なし	250%	10,882	8,344
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			233,497	250,187

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	5,545	4,264
	2年半以上	120%	797	3,835
可	期間の別なし	140%	236	8,734
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			6,578	16,834

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	20,005	17,474
400%	3,250	5,101
計	23,255	22,576

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,278,717	1,491,126	1,168,727	75.00%
S A・A	0.11%	27.62%	/	19.34%	3,803,648	883,730	604,489	75.00%
B～E	0.91%	24.52%	/	43.31%	6,521,238	563,886	527,063	75.00%
F・G	8.88%	22.36%	/	85.98%	750,824	39,961	34,987	75.00%
デフォルト	100.00%	28.37%	36.85%	26.70%	203,004	3,548	2,187	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,635,073	4,233,588	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.20%	17,634,919	4,233,382	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	66.36%	—	205	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.45%	7.57%	10.95%	153	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	845,042	771,684	110,500	75.00%
S A・A	0.10%	19.27%	/	10.90%	813,338	749,503	85,000	75.00%
B～E	0.63%	35.73%	/	58.23%	31,704	22,181	25,500	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	294,582	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	107.06%	212,303	—	—	—
B～E	1.30%	90.00%	/	268.57%	77,993	—	—	—
F・G	7.41%	90.00%	/	489.69%	4,105	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	179	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	279,237	4,943	6,591	75.00%
S A・A	0.05%	33.80%	/	9.65%	137,781	1,028	1,370	75.00%
B～E	2.28%	32.59%	/	83.20%	118,486	3,428	4,570	75.00%
F・G	9.28%	32.34%	/	138.74%	22,032	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	937	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,591,925	1,928,211	1,142,397	75.00%
S A・A	0.11%	25.69%	/	17.25%	4,287,916	1,364,036	638,055	75.00%
B～E	0.85%	24.45%	/	41.98%	6,386,090	528,105	471,509	75.00%
F・G	8.34%	21.57%	/	79.46%	682,087	32,004	30,131	75.00%
デフォルト	100.00%	28.79%	35.96%	26.78%	235,831	4,065	2,700	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,445,061	5,099,766	—	—
S A・A	0.00%	32.72%	/	0.18%	17,439,314	5,099,098	—	—
B～E	0.83%	32.73%	/	55.37%	5,606	667	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.18%	7.31%	10.89%	140	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	688,841	450,346	52,300	75.00%
S A・A	0.10%	22.10%	/	14.67%	663,141	438,954	40,000	75.00%
B～E	0.65%	30.81%	/	38.41%	25,700	11,392	12,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	307,658	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	106.01%	209,508	—	—	—
B～E	1.22%	90.00%	/	287.86%	93,515	—	—	—
F・G	7.20%	90.00%	/	484.11%	4,458	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	175	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	290,017	8,331	11,108	75.00%
S A・A	0.05%	32.73%	/	8.47%	137,466	222	296	75.00%
B～E	2.33%	32.94%	/	88.14%	130,357	7,622	10,162	75.00%
F・G	7.47%	31.84%	/	119.13%	9,780	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	40.45%	6.58%	12,413	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,163,345	10,881	—	—
非デフォルト	0.57%	20.31%	/	11.12%	6,144,078	10,759	—	—
デフォルト	100.00%	18.25%	16.07%	27.26%	19,267	122	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	40,486	20,411	300,266	6.80%
非デフォルト	2.76%	57.38%	/	40.98%	40,367	20,404	300,217	6.80%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	119	6	49	13.86%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,259,197	16,500	36,702	32.76%
非デフォルト	1.14%	28.69%	/	22.79%	1,234,271	16,448	36,688	32.76%
デフォルト	100.00%	38.87%	36.69%	27.34%	24,925	51	13	57.50%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	31,284	—	—	—
非デフォルト	0.68%	21.30%	/	16.83%	30,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.92%	23.79%	26.59%	353	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,253,675	8,743	—	—
非デフォルト	0.54%	20.15%	/	10.67%	6,235,689	8,593	—	—
デフォルト	100.00%	17.47%	15.34%	26.62%	17,986	150	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,516	19,855	298,240	6.66%
非デフォルト	2.74%	57.49%	/	40.74%	38,426	19,847	298,187	6.66%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	89	8	52	15.56%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,250,604	15,046	35,414	32.10%
非デフォルト	1.09%	28.98%	/	22.39%	1,224,601	14,946	35,400	32.09%
デフォルト	100.00%	39.15%	37.00%	26.95%	26,002	100	14	57.24%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	197,771	—	—	—
非デフォルト	0.14%	20.29%	/	5.03%	197,496	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	23.92%	26.74%	275	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
りそな銀行(単体)	10,067 (注4)	4,767 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,034	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△17	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	810	1,190

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比52億円減少し、47億円となっております。

前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が9億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が42億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末(注4)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	130,017	16,317	4,767 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,301	11,399	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	41	41	△0
金融機関等向けエクスポージャー	452	452	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,445	561	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,421	1,510	1,190

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,448,316	—	1,448,316
事業法人向けエクスポージャー	673,441	—	673,441
ソブリン向けエクスポージャー	8,896	—	8,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	330,368	—	330,368
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,609	—	435,609
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,448,316	—	1,448,316

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,407,266	—	1,407,266
事業法人向けエクスポージャー	652,309	—	652,309
ソブリン向けエクスポージャー	11,580	—	11,580
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	306,424	—	306,424
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	436,952	—	436,952
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,407,266	—	1,407,266

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	41,838	59,611	17,417	33,740
金利オプション	50	61	31	35
小計	41,888	59,672	17,448	33,776
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,108	7,735	7,451	15,766
通貨オプション	738	1,979	2,085	6,469
先物為替予約	15,885	29,069	67,201	100,071
小計	18,733	38,784	76,738	122,307
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	60,621	98,457	94,186	156,083
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	11,608	/	22,616
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	8,039	/	46,982
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	78,809	/	86,484

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 1,096百万円
 受取 48,079百万円
 受取－差入 46,982百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	1,962	318	—	—	—	—	—	—	—	2,281	2,281

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,739	293	—	—	—	—	—	—	—	3,033	3,033

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年9月末									
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他
原資産の額	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項										
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2022年9月末									
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他
原資産の額	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	48	—	—	—	—	—	—	—	48
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項										
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

■ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	9,250	13,502	415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,136	—	5,694	6,830	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,116	—	3,555	6,671	312
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,503	—	10,110	12,613	289
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,792	—	3,555	5,347	77
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	711	—	6,555	7,266	212
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	31	33
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	59,390	—	7,118	66,509
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	44	54
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	10,062	—	10,434	20,496
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■ 銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	816,185	816,185	665,834	665,834
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	108,642	108,642	138,789	138,789
計	924,827	924,827	804,624	804,624

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	21,884	30,437
売却損	△1,189	△659
償却	△174	△337
計	20,520	29,440

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	23,255	22,576
PD/LGD方式	294,582	307,658
計	317,838	330,234

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	569,743	434,612

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	390,924	437,038
ルック・スルー方式	387,594	428,023
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,610	3,385
蓋然性方式400%	489	5,626
フォールバック方式1250%	230	2

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	81,922	16,248	5,475	5,538
2 下方パラレルシフト	60,850	145,531	54,243	57,393
3 スティープ化	68,323	406	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	81,922	145,531	54,243	57,393
	2021年9月末		2022年9月末	
8 自己資本の額		1,147,014		1,175,926

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	124
中間連結財務諸表	125
中間決算公告(連結・単体)	134
セグメント情報	135
不良債権処理について	136
主要な経営指標等の推移(単体)	137
中間単体財務諸表	139
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	145
デリバティブ取引情報(単体)	146
主要な業務の状況を示す指標(単体)	148
預金に関する指標(単体)	152
貸出金に関する指標(単体)	153
不良債権処理について(単体)	154
有価証券に関する指標(単体)	155
信託業務に関する指標(単体)	156
株式の状況	156

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	/	/	76,481	/	145,280
うち連結信託報酬	/	/	35	/	81
連結経常利益	/	/	20,832	/	20,273
親会社株主に帰属する中間純利益	/	/	14,422	/	—
親会社株主に帰属する当期純利益	/	/	—	/	14,277
連結中間包括利益	/	/	12,856	/	—
連結包括利益	/	/	—	/	3,181
連結純資産	/	/	415,968	/	406,532
連結総資産	/	/	17,975,751	/	19,861,528
1株当たり純資産（円）	/	/	109,465.50	/	106,982.17
1株当たり中間純利益（円）	/	/	3,795.42	/	—
1株当たり当期純利益（円）	/	/	—	/	3,757.10
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	/	/	—	/	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	/	/	—	/	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	/	/	15.43	/	15.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	△2,204,177	/	700,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	△72,841	/	△249,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	△27,920	/	△12,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	/	/	6,829,604	/	—
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	—	/	9,134,542
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	/	/	3,136 [2,060]	/	3,126 [2,192]
信託財産額	/	/	4,166	/	3,187

- （注）1. 当社は、2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2022年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。なお、当社は2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。

業務粗利益は550億円となりました。内訳としては、有価証券ポートフォリオの健全化等によりその他業務利益は33億円の損失となりましたが、資金利益は415億円、収益構造改革として注力するフィー収益は168億円の利益となりました。営業経費は385億円、与信費用は6億円の費用となりましたが、株式関係損益は政策保有株式売却益の計上等により47億円の利益となり、以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は144億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は3,795円42銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆8,857億円減少して1兆7,975億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比3,119億円増加して8兆6,060億円、有価証券は地方債等の増加により前連結会計年度末比1,982億円増加して2兆2,288億円となりましたが、現金預け金は日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆3,056億円減少して6兆8,301億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1,749億円減少して1兆6,375億円、借入金（日銀借入金）の減少により前連結会計年度末比1兆8,737億円減少して6,855億円となりましたが、譲渡性預金は前連結会計年度末比1,166億円増加して2,839億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比41億円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比94億円増加の4,159億円となりました。

なお、1株当たり純資産は109,465円50銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は15.43%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門の業務粗利益は332億円、与信費用控除後業務純益は110億円となりました。

法人部門の業務粗利益は232億円、与信費用控除後業務純益は77億円となりました。

市場部門の業務粗利益は15億円、与信費用控除後業務純益は9億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆2,041億円の支出となりました。これは貸出金の増加や日銀借入金が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、728億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金支払いにより279億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2兆3,049億円減少して6兆8,296億円となりました。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
＜資産の部＞	
現金預け金	6,830,130
コールローン及び買入手形	1,976
商品有価証券	6,625
有価証券※1、2、4、7	2,228,835
貸出金※2、3、4、5	8,606,082
外国為替※2、3	13,126
その他資産※2、4	221,625
有形固定資産※6	51,960
無形固定資産	2,643
退職給付に係る資産	1,787
繰延税金資産	7,253
支払承諾見返※2	27,074
貸倒引当金	△23,369
資産の部合計	17,975,751

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
＜負債の部＞	
預金※4	16,375,057
譲渡性預金	283,940
債券貸借取引受入担保金※4	75,203
借入金※4	685,561
外国為替	888
その他負債※4	100,372
賞与引当金	2,453
退職給付に係る負債	1,395
その他の引当金	7,835
支払承諾	27,074
負債の部合計	17,559,782
＜純資産の部＞	
資本金	70,000
資本剰余金	100,000
利益剰余金	206,793
株主資本合計	376,793
その他有価証券評価差額金	41,965
繰延ヘッジ損益	2,565
退職給付に係る調整累計額	△5,355
その他の包括利益累計額合計	39,175
純資産の部合計	415,968
負債及び純資産の部合計	17,975,751

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	76,481
資金運用収益	42,507
(うち貸出金利息)	(34,351)
(うち有価証券利息配当金)	(4,787)
信託報酬	35
役務取引等収益	24,828
その他業務収益	2,894
その他経常収益※1	6,215
経常費用	55,648
資金調達費用	942
(うち預金利息)	(321)
役務取引等費用	8,057
その他業務費用	6,202
営業経費※2	38,551
その他経常費用※3	1,895
経常利益	20,832
特別損失	107
固定資産処分損	100
減損損失	6
税金等調整前中間純利益	20,725
法人税、住民税及び事業税	5,055
法人税等調整額	1,247
法人税等合計	6,303
中間純利益	14,422
親会社株主に帰属する中間純利益	14,422

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	14,422
その他の包括利益	△1,565
その他有価証券評価差額金	△4,168
繰延ヘッジ損益	1,744
退職給付に係る調整額	857
中間包括利益	12,856
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	12,856

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	195,790	365,790	46,133	820	△6,213	40,741	406,532
当中間期変動額									
剰余金の配当			△3,420	△3,420					△3,420
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,422	14,422					14,422
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△4,168	1,744	857	△1,565	△1,565
当中間期変動額合計	－	－	11,002	11,002	△4,168	1,744	857	△1,565	9,436
当中間期末残高	70,000	100,000	206,793	376,793	41,965	2,565	△5,355	39,175	415,968

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	20,725
減価償却費	890
減損損失	6
貸倒引当金の増減（△）	△2,981
賞与引当金の増減額（△は減少）	△614
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△134
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△717
資金運用収益	△42,507
資金調達費用	942
有価証券関係損益（△）	△1,237
為替差損益（△は益）	△12,051
固定資産処分損益（△は益）	100
商品有価証券の純増（△）減	1,142
貸出金の純増（△）減	△311,912
預金の純増減（△）	△174,999
譲渡性預金の純増減（△）	116,660
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	△1,849,296
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	732
コールローン等の純増（△）減	6,428
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	7,150
外国為替（資産）の純増（△）減	1,167
外国為替（負債）の純増減（△）	506
資金運用による収入	43,231
資金調達による支出	△1,585
その他	△684
小計	△2,199,038
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△5,138
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,204,177

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,197,770
有価証券の売却による収入	1,036,108
有価証券の償還による収入	89,871
有形固定資産の取得による支出	△1,072
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△1
投資活動による キャッシュ・フロー	△72,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,500
配当金の支払額	△3,420
財務活動による キャッシュ・フロー	△27,920
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△2,304,938
現金及び現金同等物の 期首残高	9,134,542
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	6,829,604

（2022年9月中間期）

■注記事項

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 1社
株式会社地域デザインラボさいたま
- （2）非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社はありません。
- （3）持分法非適用の非連結子会社 1社
- （4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- （1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- （5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,041百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上することとしております。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	5,204百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,183百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,006百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（9）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 29百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 16,048百万円 |
| 危険債権額 | 55,062百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 516百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 15,445百万円 |
| 合計額 | 87,072百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,506百万円

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,273,953百万円
貸出金	858,022百万円
その他資産	3,895百万円
計	2,135,871百万円
担保資産に対応する債務	
預金	49,977百万円
債券貸借取引受入担保金	75,203百万円
借入金	685,500百万円
その他負債	2,352百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	100,026百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

先物取引差入証拠金	57,594百万円
金融商品等差入担保金	6,407百万円
敷金保証金	2,947百万円

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,567,284百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,498,727百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 61,894百万円
- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 106,730百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 175百万円 |
| 株式等売却益 | 4,791百万円 |
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 13,225百万円 |
|-------|-----------|
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 363百万円 |
| 貸出金償却 | 407百万円 |
| 金融派生商品費用 | 435百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	3,800	—	—	3,800

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	3,420	900	2022年 3月31日	2022年 5月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金助定 | 6,830,130百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △526百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,829,604百万円 |

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る

未経過リース料	
1年内	362百万円
1年超	1,459百万円
合計	1,821百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	6,625	6,625	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	999,864	994,134	△5,730
その他有価証券	1,224,601	1,224,601	—
（3）貸出金	8,606,082		
貸倒引当金（※1）	△22,673		
	8,583,408	8,562,248	△21,159
資産計	10,814,499	10,787,609	△26,889
（1）預金	16,375,057	16,374,956	△100
（2）譲渡性預金	283,940	283,940	—
（3）借入金	685,561	685,561	—
負債計	17,344,558	17,344,457	△100
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,387	4,387	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	776	776	—
デリバティブ取引計	5,163	5,163	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	2,996
組合出資金等（※3）	1,372

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	301	—	—	301
地方債	—	5,824	—	5,824
その他	—	499	—	499
有価証券				
その他有価証券				
株式	140,955	—	—	140,955
国債	458,616	—	—	458,616
地方債	—	320,390	—	320,390
社債	—	37,871	106,248	144,119
その他	28,144	132,374	—	160,519
資産計	628,017	496,960	106,248	1,231,226
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,624	—	5,624
通貨関連	—	△561	—	△561
株式関連	1	—	—	1
債券関連	99	—	—	99
デリバティブ取引計	100	5,063	—	5,163

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	994,134	—	994,134
貸出金	—	—	8,562,248	8,562,248
資産計	—	994,134	8,562,248	9,556,382
預金	—	16,374,956	—	16,374,956
譲渡性預金	—	283,940	—	283,940
借入金	—	685,561	—	685,561
負債計	—	17,344,457	—	17,344,457

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－8.3%	0.6%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券							
その他有価証券							
社債	104,592	12	△206	1,849	—	106,248	—

- （※1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- （※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- （3）時価評価のプロセスの説明
- 当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- （4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	247,451	248,986	1,534
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	752,412	745,147	△7,264
合計		999,864	994,134	△5,730

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,653	48,404	90,249
	債券	29,199	29,059	140
	地方債	3,423	3,422	0
	社債	25,776	25,636	139
	その他	2,515	2,415	99
	小計	170,367	79,878	90,489
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,302	2,499	△197
	債券	893,927	912,182	△18,254
	国債	458,616	472,035	△13,418
	地方債	316,967	321,066	△4,098
	社債	118,343	119,080	△737
	その他	158,004	169,773	△11,769
合計	小計	1,054,233	1,084,455	△30,221
合計		1,224,601	1,164,334	60,267

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、112百万円（うち株式20百万円、社債92百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	54,193
その他有価証券	54,193
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	12,228
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	41,965
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	41,965

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額6,074百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	236,110	214,560	633	633
		受取変動・支払固定	221,574	191,726	3,512	3,512
		受取変動・支払変動	315,800	303,800	△355	△355
	キャップ	売建	821	758	3	6
		買建	1,000	1,000	5	0
	スワップション	売建	34,940	34,940	2,821	△1,641
		買建	34,940	34,940	2,323	2,323
合計			/	/	3,295	4,478

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		8,125	1,019	1	1
	為替予約	売建	48,340	6,454	△1,580	△1,580
		買建	72,632	6,350	2,608	2,608
	通貨オプション	売建	49,802	33,808	1,846	300
		買建	49,802	33,808	1,809	132
合計			/	/	991	1,461

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	株式指数オプション	売建	5,800	—	0	20
		買建	20,700	—	2	△75
合計			/	/	1	△55

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	4,056	—	59	59
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	22	—	39	16
合計			/	/	99	76

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金・預金等の有 利息の金融資産・負 債	180,000	180,000	307
		受取変動・支払固定		480,000	450,000	2,022
合計				/	/	2,329

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	17,107	14,688	△1,553

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	76,481
うち信託報酬	35
うち役務取引等収益	24,828
預金・貸出業務	7,707
為替業務	4,119
信託関連業務	1,711
証券関連業務	2,603
代理業務	2,628
保護預り・貸金庫業務	351
保証業務	149

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産及び算定上の基礎
1株当たり純資産 109,465円50銭
（算定上の基礎）
純資産の部の合計額 415,968百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち非支配株主持分 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産 415,968百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 3,800千株
 - 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 3,795円42銭
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益 14,422百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
中間純利益 14,422百万円
普通株式の期中平均株式数 3,800千株
- （注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2022年12月23日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年9月中間期						2022年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	31,604	21,855	11,176	64,636	135	64,771	33,277	23,250	1,512	58,041	△126	57,915
経費	△22,041	△14,880	△1,672	△38,593	—	△38,593	△22,211	△14,929	△557	△37,699	—	△37,699
実質業務純益	9,563	6,974	9,504	26,043	135	26,178	11,065	8,320	954	20,341	△126	20,215
与信費用	29	△508	—	△479	—	△479	△11	△590	—	△601	—	△601
与信費用控除後業務純益（計）	9,592	6,466	9,504	25,563	135	25,698	11,054	7,730	954	19,739	△126	19,613

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	25,563	19,739
「その他」の区分の損益	135	△126
与信費用以外の臨時損益	2,129	3,667
特別損益	△151	△107
その他の調整額	△4,798	△2,447
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	22,877	20,725

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。
4. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月中間期は、報告セグメントの合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容を記載しております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,048
危険債権	55,062
要管理債権	15,961
三月以上延滞債権	516
貸出条件緩和債権	15,445
不良債権合計	87,072
正常債権	8,669,402
債権合計	8,756,475

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	71,053	76,455	76,480	155,996	145,275
うち信託報酬	20	25	35	58	81
業務純益	19,029	21,462	20,784	31,451	26,769
経常利益	19,465	23,029	20,885	39,123	20,287
中間純利益	13,616	16,054	14,462	—	—
当期純利益	—	—	—	26,366	14,287
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	426,764	442,931	421,374	425,078	412,756
総資産	17,683,079	19,312,336	17,979,799	19,085,454	19,865,724
預金残高	15,046,963	15,785,830	16,375,137	15,632,671	16,550,151
貸出金残高	8,065,254	8,230,846	8,606,082	8,169,288	8,294,169
有価証券残高	1,676,817	2,123,921	2,228,935	1,888,762	2,030,655
1株当たり純資産（円）	112,306.56	116,560.98	110,888.07	111,862.78	108,620.04
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）	1,700.00	1,700.00	未定	3,400.00	2,600.00
1株当たり中間純利益（円）	3,583.17	4,224.74	3,805.81	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	6,938.53	3,759.90
単体自己資本比率（国内基準）（%）	14.66	15.39	15.55	14.45	15.42
従業員数（人）	3,243	3,225	3,117	3,143	3,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951,360	161,708	—	3,267,117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,957	△203,710	—	△434,517	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,460	△6,460	—	△12,920	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,576,069	8,647,345	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	8,695,807	—
信託財産額	230	1,748	4,166	1,016	3,187
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.24	0.22	0.20	0.22	0.10
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.17	0.15	0.14	0.15	0.07
純資産経常利益率（%）	11.20	12.77	11.46	11.32	5.65
純資産中間（当期）純利益率（%）	7.84	8.90	7.94	7.63	3.98

（注）1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の（中間）期末残高は記載しておりません。

5. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 純資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期比
業務粗利益	59,547	55,060	△4,487
資金利益	43,902	41,564	△2,338
うち投資信託解約損益	225	—	△225
役務取引等利益（信託報酬含む）	14,583	16,803	2,220
その他業務利益	1,061	△3,308	△4,369
うち債券関係損益	1,100	△4,035	△5,135
国内業務粗利益	58,261	57,120	△1,141
資金利益	42,938	40,749	△2,188
信託報酬	25	35	9
役務取引等利益	14,443	16,632	2,188
その他業務利益	853	△297	△1,151
うち債券関係損益	1,721	805	△916
国際業務粗利益	1,286	△2,059	△3,346
資金利益	964	815	△149
役務取引等利益	113	135	22
その他業務利益	208	△3,010	△3,218
うち債券関係損益	△621	△4,840	△4,219
経費（除く臨時処理分）	△38,084	△37,208	876
人件費	△16,224	△16,134	90
物件費	△18,871	△17,935	936
税金	△2,988	△3,138	△149
実質業務純益	21,462	17,852	△3,610
コア業務純益	20,362	21,888	1,525
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	20,137	21,888	1,750
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	2,931	2,931
業務純益	21,462	20,784	△678
臨時損益	1,566	101	△1,465
株式等関係損益	2,357	4,744	2,386
不良債権処理額（B）	△1,569	△3,741	△2,171
与信費用戻入額（C）	1,007	175	△831
その他	△228	△1,077	△848
経常利益	23,029	20,885	△2,143
特別損益	△151	△107	44
固定資産処分損益	△4	△100	△96
減損損失	△147	△6	140
税引前中間純利益	22,877	20,778	△2,099
法人税、住民税及び事業税	△6,449	△5,066	1,383
法人税等調整額	△373	△1,250	△876
中間純利益	16,054	14,462	△1,591
与信費用（A）+（B）+（C）	△562	△634	△71
一般貸倒引当金繰入額	978	2,931	1,953
貸出金償却	△1,497	△407	1,090
個別貸倒引当金繰入額	△449	△3,295	△2,845
その他不良債権処理額	△72	△38	33
償却債権取立益	478	175	△302

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2022年9月中間期の業績について

当中間会計期間の埼玉県経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止策の緩和等による経済活動再開により、個人消費や雇用に持ち直しの動きがみられる等総じて緩やかな景気回復が続きました。一方で、感染症再拡大や市場金利の高騰、物価上昇による下振れリスク等舵取りの難しい経営環境が続きました。このような環境下、当社は引き続きお客さまのこまりごとを起点とした業務運営を実践し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、業務粗利益は前中間会計期間比44億円減少の550億円となりました。貸出金利回りの低下を主因とする国内預貸金利益の減少を、収益構造改革として注力するフィー収益の増加によりカバーしましたが、有価証券ポートフォリオの健全化による債券関係損益の悪化等により減益となりました。経費は預金保険料率の引き下げを主因に前中間会計期間比8億円改善し372億円、実質業務純益は前中間会計期間比36億円減少の178億円となりました。臨時損益につきましては、与信関連費用は前中間会計期間比概ね横ばい、株式等関係損益は政策保有株式の売却進捗により増益となり、中間純利益は前中間会計期間比15億円減少の144億円となりました。

中間単体財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日現在)	2022年9月中間期 (2022年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	8,648,553	6,830,130
コールローン	12,868	1,976
買入金銭債権	885	—
商品有価証券	6,215	6,625
有価証券※1、2、4、6	2,123,921	2,228,935
貸出金※2、3、4、5	8,230,846	8,606,082
外国為替※2、3	10,417	13,126
その他資産	213,787	221,615
その他の資産※2、4	213,787	221,615
有形固定資産	51,867	51,960
無形固定資産	2,654	2,643
前払年金費用	10,632	8,087
繰延税金資産	—	4,911
支払承諾見返※2	22,587	27,074
貸倒引当金	△22,902	△23,369
資産の部合計	19,312,336	17,979,799

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日現在)	2022年9月中間期 (2022年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※4	15,785,830	16,375,137
譲渡性預金	326,920	283,940
債券貸借取引受入担保金※4	143,044	75,203
借入金※4	2,499,957	685,561
外国為替	452	888
その他負債	73,142	100,339
未払法人税等	2,190	5,440
資産除去債務	268	239
その他の負債※4	70,684	94,660
賞与引当金	2,426	2,444
その他の引当金	9,075	7,835
繰延税金負債	5,966	—
支払承諾	22,587	27,074
負債の部合計	18,869,404	17,558,424
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	204,027	206,843
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	184,015	186,831
繰越利益剰余金	184,015	186,831
株主資本合計	374,027	376,843
その他有価証券評価差額金	70,716	41,965
繰延ヘッジ損益	△1,812	2,565
評価・換算差額等合計	68,903	44,531
純資産の部合計	442,931	421,374
負債及び純資産の部合計	19,312,336	17,979,799

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	76,455	76,480
資金運用収益	44,442	42,507
（うち貸出金利息）	(35,180)	(34,351)
（うち有価証券利息配当金）	(5,855)	(4,787)
信託報酬	25	35
役務取引等収益	23,704	24,825
その他業務収益	2,849	2,894
その他経常収益※1	5,433	6,217
経常費用	53,425	55,594
資金調達費用	539	942
（うち預金利息）	(368)	(321)
役務取引等費用	9,147	8,057
その他業務費用	1,787	6,202
営業経費※2	39,470	38,497
その他経常費用※3	2,481	1,895
経常利益	23,029	20,885
特別利益	29	—
特別損失※4	181	107
税引前中間純利益	22,877	20,778
法人税、住民税及び事業税	6,449	5,066
法人税等調整額	373	1,250
法人税等合計	6,823	6,316
中間純利益	16,054	14,462

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,796	194,809	364,809	61,144	△875	60,269	425,078
会計方針の変更による 累積的影響額					△375	△375	△375				△375
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,421	194,433	364,433	61,144	△875	60,269	424,702
当中間期変動額											
剰余金の配当					△6,460	△6,460	△6,460				△6,460
中間純利益					16,054	16,054	16,054				16,054
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								9,571	△936	8,634	8,634
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,594	9,594	9,594	9,571	△936	8,634	18,228
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	184,015	204,027	374,027	70,716	△1,812	68,903	442,931

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	175,788	195,801	365,801	46,133	820	46,954	412,756
当中間期変動額											
剰余金の配当					△3,420	△3,420	△3,420				△3,420
中間純利益					14,462	14,462	14,462				14,462
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								△4,168	1,744	△2,423	△2,423
当中間期変動額合計	—	—	—	—	11,042	11,042	11,042	△4,168	1,744	△2,423	8,618
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	186,831	206,843	376,843	41,965	2,565	44,531	421,374

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	22,877	—
減価償却費	924	—
減損損失	147	—
貸倒引当金の増減（△）	△1,704	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△470	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	479	—
資金運用収益	△44,442	—
資金調達費用	539	—
有価証券関係損益（△）	△3,702	—
為替差損益（△は益）	△1,576	—
固定資産処分損益（△は益）	4	—
商品有価証券の純増（△）減	△394	—
貸出金の純増（△）減	△61,558	—
預金の純増減（△）	153,158	—
譲渡性預金の純増減（△）	287,040	—
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	38,695	—
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△147	—
コールローン等の純増（△）減	△3,629	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△270,082	—
外国為替（資産）の純増（△）減	2,377	—
外国為替（負債）の純増減（△）	180	—
資金運用による収入	44,796	—
資金調達による支出	△1,192	—
その他	11,635	—
小計	173,958	—
法人税等の支払額	△12,249	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,708	—

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,214,139	—
有価証券の売却による収入	934,278	—
有価証券の償還による収入	77,261	—
有形固定資産の取得による支出	△1,139	—
有形固定資産の売却による収入	55	—
その他	△26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,710	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,460	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,461	—
現金及び現金同等物の期首残高	8,695,807	—
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	8,647,345	—

（注）2022年9月期より中間連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の中間キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

■注記事項 (2022年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,041百万円であります。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	5,204百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,183百万円
信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積み、計上しております。	
ポイント引当金	1,006百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積み、計上しております。	

6. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	100百万円
出資金	29百万円
※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,048百万円
危険債権額	55,062百万円
三月以上延滞債権額	516百万円
貸出条件緩和債権額	15,445百万円
合計額	87,072百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	8,506百万円
※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,273,953百万円
貸出金	858,022百万円
その他資産	3,895百万円
計	2,135,871百万円
担保資産に対応する債務	
預金	49,977百万円
債券貸借取引受入担保金	75,203百万円
借入金	685,500百万円
その他負債	2,352百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 100,026百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 57,594百万円
金融商品等差入担保金 6,407百万円
敷金保証金 2,947百万円

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高 1,567,284百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,498,727百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

106,730百万円

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 償却債権取立益 175百万円
株式等売却益 4,791百万円
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- 有形固定資産 884百万円
その他 6百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額 363百万円
貸出金償却 407百万円
金融派生商品費用 435百万円
- ※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。
- 固定資産処分損 100百万円

確 認 書

2022年12月23日

株式会社 埼玉りそな銀行

代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2021年9月末			2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの 地方債	570,209	574,684	4,475	247,451	248,986	1,534
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの 地方債	272,571	272,044	△527	752,412	745,147	△7,264
合計	842,780	846,728	3,947	999,864	994,134	△5,730

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末 中間貸借対照表計上額	2022年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	129

その他有価証券

（単位：百万円）

	2021年9月末			2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	157,381	51,057	106,323	138,653	48,404
	債券	283,718	282,773	944	29,199	29,059
	国債	22,919	22,881	37	—	—
	地方債	168,787	168,457	329	3,423	3,422
	社債	92,011	91,433	577	25,776	25,636
	その他	77,737	73,893	3,844	2,515	2,415
	小計	518,837	407,724	111,112	170,367	79,878
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,321	2,444	△122	2,302	2,499
	債券	474,534	477,906	△3,371	893,927	912,182
	国債	292,119	294,984	△2,864	458,616	472,035
	地方債	125,309	125,527	△218	316,967	321,066
	社債	57,106	57,394	△288	118,343	119,080
	その他	281,525	287,195	△5,669	158,004	169,773
	小計	758,382	767,546	△9,164	1,054,233	1,084,455
合計	1,277,219	1,175,271	101,948	1,224,601	1,164,334	60,267

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月中間期における減損処理額は、社債18百万円であります。

2022年9月中間期における減損処理額は、112百万円（うち株式20百万円、社債92百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価差額	95,344	54,193
その他有価証券	95,344	54,193
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	24,628	12,228
その他有価証券評価差額金	70,716	41,965

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2021年9月末6,603百万円、2022年9月末6,074百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	242,574	227,345	6,030	6,030	236,110	214,560	633	633
		受取変動・支払固定	225,795	204,267	△1,675	△1,675	221,574	191,726	3,512	3,512
		受取変動・支払変動	213,000	193,000	△516	△516	315,800	303,800	△355	△355
	キャップ	売建	1,316	1,235	2	16	821	758	3	6
		買建	2,000	1,000	2	△4	1,000	1,000	5	0
	スワップション	売建	30,690	30,690	351	740	34,940	34,940	2,821	△1,641
		買建	30,690	30,690	245	245	34,940	34,940	2,323	2,323
	合計			/	/	3,734	4,836	/	/	3,295

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

通貨関係取引			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		うち1年超					
店頭	通貨スワップ	7,073	7,073	3	3	8,125	1,019	1	1	
	為替予約									
	売建	23,821	5,689	△712	△712	48,340	6,454	△1,580	△1,580	
	買建	30,950	6,136	877	877	72,632	6,350	2,608	2,608	
	通貨オプション									
	売建	29,426	16,266	661	383	49,802	33,808	1,846	300	
	買建	29,426	16,266	643	△143	49,802	33,808	1,809	132	
合計		/	/	150	409	/	/	991	1,461	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株価指数先物	売建	1,505	—	32	32	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	39,500	—	148	108	5,800	—	0	20
		買建	12,300	—	101	△34	20,700	—	2	△75
合計			/	/	△15	106	/	/	1	△55

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	19,686	—	8	8	4,056	—	59	59
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	債券先物オプション	売建	114	—	167	△53	—	—	—	—
		買建	30,310	—	109	△9	22	—	39	16
合計			/	/	△50	△54	/	/	99	76

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2021年9月末			2022年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	180,000	180,000	2,566	180,000	180,000	307
		受取変動・支払固定		510,000	480,000	△5,235	480,000	450,000	2,022
		合計		/	/	△2,669	/	/	2,329

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2021年9月末			2022年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	14,414	11,884	△306	17,107	14,688	△1,553

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	42,938	40,749
	資金運用収益	43,317	41,077
	資金調達費用	379	328
	信託報酬	25	35
	役務取引等収支	14,443	16,632
	役務取引等収益	23,553	24,644
	役務取引等費用	9,109	8,011
	その他業務収支	853	△297
	その他業務収益	1,768	1,837
	その他業務費用	915	2,135
業務粗利益		58,261	57,120
業務粗利益率（％）		0.71	0.68
国際業務部門	資金運用収支	964	815
	資金運用収益	1,125	1,430
	資金調達費用	160	614
	役務取引等収支	113	135
	役務取引等収益	150	181
	役務取引等費用	37	45
	その他業務収支	208	△3,010
	その他業務収益	1,080	1,057
	その他業務費用	872	4,067
業務粗利益		1,286	△2,059
業務粗利益率（％）		1.24	△3.12
合計	資金運用収支	43,902	41,564
	資金運用収益	0	0
	資金調達費用	44,442	42,507
	資金調達費用	0	0
	資金調達費用	539	942
	信託報酬	25	35
	役務取引等収支	14,557	16,768
	役務取引等収益	23,704	24,825
	役務取引等費用	9,147	8,057
	その他業務収支	1,061	△3,308
	その他業務収益	2,849	2,894
	その他業務費用	1,787	6,202
	業務粗利益	59,547	55,060
	業務粗利益率（％）	0.71	0.65
	経費（除く臨時処理分）	38,084	37,208
	実質業務純益	21,462	17,852
	コア業務純益	20,362	21,888
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	20,137	21,888
	一般貸倒引当金繰入額	－	△2,931
	業務純益	21,462	20,784
	臨時損益	1,566	101
	経常利益	23,029	20,885

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(19,646)	(0)		(17,418)	(0)	
	うち貸出金	16,347,391	43,317	0.52	16,545,742	41,077	0.49
	商品有価証券	6,310	12	0.38	6,898	9	0.28
	有価証券	1,859,514	4,918	0.52	2,079,017	3,703	0.35
	コールローン	18,579	△2	△0.02	72,622	△7	△0.02
	預け金	6,247,078	3,352	0.10	5,956,177	3,285	0.11
	資金調達勘定	19,590,861	379	0.00	19,583,044	328	0.00
	うち預金	15,727,007	354	0.00	16,486,502	260	0.00
	譲渡性預金	211,161	2	0.00	264,598	2	0.00
	コールマネー	833,977	△137	△0.03	187,941	△27	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	308,655	16	0.01	431,994	21	0.00
	借入金	2,510,059	144	0.01	2,212,007	71	0.00
	資金利益	—	42,938	0.52	—	40,749	0.49
国際業務部門	資金運用勘定	206,156	1,125	1.08	131,464	1,430	2.16
	うち貸出金	37,171	195	1.04	40,405	391	1.93
	有価証券	139,034	924	1.32	67,297	1,074	3.18
	コールローン	10,090	8	0.16	5,177	31	1.22
	資金調達勘定	(19,646)	(0)		(17,418)	(0)	
	うち預金	207,578	160	0.15	130,394	614	0.94
	うち預金	51,396	13	0.05	48,188	61	0.25
	コールマネー	39	0	0.18	388	4	2.50
	債券貸借取引受入担保金	135,153	100	0.14	61,353	546	1.77
	借入金	60	0	0.25	60	0	1.71
	資金利益	—	964	0.93	—	815	1.22
合計	資金運用勘定	16,533,901	44,442	0.53	16,659,787	42,507	0.50
	うち貸出金	8,232,361	35,180	0.85	8,453,638	34,351	0.81
	商品有価証券	6,310	12	0.38	6,898	9	0.28
	有価証券	1,998,548	5,843	0.58	2,146,315	4,777	0.44
	コールローン	28,669	5	0.04	77,800	24	0.06
	預け金	6,247,078	3,352	0.10	5,956,177	3,285	0.11
	資金調達勘定	19,778,793	539	0.00	19,696,019	942	0.00
	うち預金	15,778,404	368	0.00	16,534,691	321	0.00
	譲渡性預金	211,161	2	0.00	264,598	2	0.00
	コールマネー	834,016	△137	△0.03	188,330	△22	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	443,809	117	0.05	493,347	568	0.22
	借入金	2,510,119	144	0.01	2,212,067	71	0.00
	資金利益	—	43,902	0.53	—	41,564	0.49

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	7,246	△5,787	1,459	509	△2,748	△2,239
	うち貸出金	1,695	△2,116	△421	905	△1,930	△1,025
	商品有価証券	△14	8	△5	0	△3	△2
	有価証券	1,113	△536	577	485	△1,701	△1,215
	コールローン	53	16	69	△6	1	△5
	債券貸借取引支払保証金	△16	△16	△33	—	—	—
	預け金	1,141	208	1,350	△158	90	△67
	支払利息	143	△521	△377	△0	△51	△51
	うち預金	22	△22	△0	14	△108	△94
	譲渡性預金	△0	0	△0	0	0	0
	コールマネー	△133	1	△131	100	10	110
	債券貸借取引受入担保金	30	△15	15	6	△0	5
	借入金	1,118	△1,287	△169	△13	△60	△73
差引		7,102	△5,265	1,837	509	△2,697	△2,188
国際業務部門	受取利息	116	△107	8	△610	914	304
	うち貸出金	3	△60	△57	24	172	196
	有価証券	137	△116	21	△811	961	150
	コールローン	2	0	2	△17	40	23
	支払利息	26	△181	△155	△211	666	454
	うち預金	0	△10	△10	△2	50	47
	コールマネー	△0	△0	△0	2	2	4
	債券貸借取引受入担保金	25	△215	△189	△356	801	445
	借入金	0	△0	0	△0	0	0
	差引	89	73	163	△398	248	△149
合計	受取利息	7,396	△5,928	1,468	329	△2,264	△1,935
	うち貸出金	1,701	△2,179	△478	922	△1,751	△829
	商品有価証券	△14	8	△5	0	△3	△2
	有価証券	1,297	△699	598	380	△1,445	△1,065
	コールローン	△0	73	72	12	5	18
	債券貸借取引支払保証金	△16	△16	△33	—	—	—
	預け金	1,141	208	1,350	△158	90	△67
	支払利息	202	△734	△532	△3	405	402
	うち預金	23	△33	△10	16	△62	△46
	譲渡性預金	△0	0	△0	0	0	0
	コールマネー	△130	△1	△131	91	23	115
	債券貸借取引受入担保金	412	△587	△174	35	415	450
	借入金	1,118	△1,287	△169	△13	△59	△72
	差引	7,194	△5,193	2,000	332	△2,670	△2,338

■ 利鞘

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.52	0.49
	資金調達原価	0.37	0.37
	総資金利鞘	0.14	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	1.08	2.16
	資金調達原価	1.25	2.77
	総資金利鞘	△0.17	△0.60
合計	資金運用利回り	0.53	0.50
	資金調達原価	0.38	0.38
	総資金利鞘	0.14	0.12

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△13	△23
	国債等債券関係損益	1,721	805
	金融派生商品損益	△854	△1,079
	その他	0	0
	計	853	△297
国際業務部門	外国為替売買損益	449	836
	国債等債券関係損益	△621	△4,840
	金融派生商品損益	380	993
	計	208	△3,010
合計		1,061	△3,308

■ 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	23,553	24,644
	うち預金・貸出業務	7,167	7,703
	為替業務	4,411	3,979
	信託関連業務	1,476	1,711
	証券関連業務	3,151	2,603
	代理業務	1,769	2,628
	保護預り・貸金庫業務	361	351
	保証業務	104	112
	役務取引等費用	9,109	8,011
	うち為替業務	920	443
	役務取引等収支	14,443	16,632
国際業務部門	役務取引等収益	150	181
	うち預金・貸出業務	—	3
	為替業務	117	140
	保証業務	32	37
	役務取引等費用	37	45
	うち為替業務	28	35
	役務取引等収支	113	135
合計	役務取引等収益	23,704	24,825
	うち預金・貸出業務	7,167	7,707
	為替業務	4,529	4,119
	信託関連業務	1,476	1,711
	証券関連業務	3,151	2,603
	代理業務	1,769	2,628
	保護預り・貸金庫業務	361	351
	保証業務	137	149
	役務取引等費用	9,147	8,057
	うち為替業務	949	479
	役務取引等収支	14,557	16,768

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	預金	15,727,007	16,486,502	15,735,956	16,326,043
	流動性預金	12,093,636	12,897,417	12,096,606	12,747,332
	定期性預金	3,589,087	3,543,222	3,559,563	3,500,288
	その他	44,283	45,862	79,785	78,422
	譲渡性預金	211,161	264,598	326,920	283,940
	計	15,938,169	16,751,100	16,062,876	16,609,983
国際業務部門	預金	51,396	48,188	49,874	49,093
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	51,396	48,188	49,874	49,093
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	51,396	48,188	49,874	49,093
合計	預金	15,778,404	16,534,691	15,785,830	16,375,137
	流動性預金	12,093,636	12,897,417	12,096,606	12,747,332
	定期性預金	3,589,087	3,543,222	3,559,563	3,500,288
	その他	95,680	94,051	129,660	127,516
	譲渡性預金	211,161	264,598	326,920	283,940
	計	15,989,566	16,799,289	16,112,750	16,659,077

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年	定期預金	961,860	688,274	941,596	471,400	368,774	127,655	3,559,560
	うち固定金利定期預金	961,343	688,264	941,572	471,380	368,747	127,655	3,558,965
	変動金利定期預金	17	9	23	20	26	—	96
	その他	498	—	—	—	—	—	498
	計	963,375	688,283	941,619	471,420	368,800	127,655	3,559,560
2022年	定期預金	963,737	671,989	921,146	424,489	350,575	168,349	3,500,286
	うち固定金利定期預金	963,265	671,979	921,122	424,461	350,544	168,349	3,499,722
	変動金利定期預金	5	9	24	27	30	—	96
	その他	466	—	—	—	—	—	466
	計	969,208	671,998	921,170	424,516	350,605	168,349	3,500,286

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	51.01	51.54
	期中平均	51.41	50.22
国際業務部門	期末	73.50	90.59
	期中平均	72.32	83.84
合計	期末	51.08	51.66
	期中平均	51.48	50.32

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	12.31	12.96
	期中平均	11.66	12.41
国際業務部門	期末	291.18	154.41
	期中平均	270.51	139.65
合計	期末	13.18	13.37
	期中平均	12.49	12.77

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	手形貸付	71,563	60,109	69,071	58,970
	証書貸付	7,776,599	7,985,051	7,775,661	8,127,699
	当座貸越	339,067	359,235	341,222	366,518
	割引手形	7,958	8,837	8,231	8,414
	計	8,195,189	8,413,233	8,194,186	8,561,603
国際業務部門	手形貸付	896	808	904	890
	証書貸付	36,275	39,596	35,755	43,587
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	37,171	40,405	36,659	44,478
合計	手形貸付	72,459	60,917	69,975	59,861
	証書貸付	7,812,875	8,024,647	7,811,417	8,171,287
	当座貸越	339,067	359,235	341,222	366,518
	割引手形	7,958	8,837	8,231	8,414
	計	8,232,361	8,453,638	8,230,846	8,606,082

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2021年 9月末	貸出金	891,405	345,959	529,801	378,701	5,743,756	341,221	8,230,846
	うち変動金利	—	192,434	231,452	141,121	3,600,661	110,492	—
	固定金利	—	153,525	298,349	237,579	2,143,095	230,729	—
2022年 9月末	貸出金	1,160,721	389,379	563,612	396,712	5,729,137	366,517	8,606,082
	うち変動金利	—	175,031	209,972	148,027	3,740,658	144,339	—
	固定金利	—	214,348	353,639	248,685	1,988,478	222,178	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2021年9月末		2022年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		415,650	(5.05)	416,080	(4.84)
農業、林業		6,024	(0.07)	5,461	(0.06)
漁業		—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,612	(0.02)	1,364	(0.02)
建設業		167,598	(2.04)	152,730	(1.78)
電気・ガス・熱供給・水道業		26,648	(0.32)	28,388	(0.33)
情報通信業		23,067	(0.28)	23,456	(0.27)
運輸業、郵便業		117,312	(1.42)	116,380	(1.35)
卸売業、小売業		344,341	(4.18)	328,573	(3.82)
金融業、保険業		53,944	(0.66)	58,052	(0.67)
不動産業		1,545,657	(18.78)	1,523,634	(17.70)
うちアパート・マンションローン		873,115	(10.61)	835,192	(9.70)
物品賃貸業		47,948	(0.58)	52,390	(0.61)
各種サービス業		386,567	(4.70)	379,804	(4.41)
国、地方公共団体		1,407,419	(17.10)	1,767,600	(20.54)
その他		3,687,053	(44.80)	3,752,163	(43.60)
うち自己居住用住宅ローン		3,486,270	(42.36)	3,545,432	(41.20)
合計		8,230,846	(100.00)	8,606,082	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	11,593	7,286
債権	56,333	76,575
商品	—	—
不動産	1,431,662	1,411,649
その他	769	810
計	1,500,359	1,496,321
保証	4,681,764	4,676,706
信用	2,048,723	2,433,053
合計	8,230,846	8,606,082

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	25	27
債権	259	280
商品	—	—
不動産	2,260	2,101
その他	7	9
計	2,553	2,418
保証	9,770	11,282
信用	10,264	13,373
合計	22,587	27,074

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	5,675,668 (68.96)	5,677,474 (65.97)
運転資金	2,555,177 (31.04)	2,928,607 (34.03)
合計	8,230,846 (100.00)	8,606,082 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
総貸出金残高（A）	8,230,846	8,606,082
中小企業等貸出金残高（B）	6,419,456	6,409,016
割合（B）／（A）	77.99	74.47

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,851	16,048
危険債権	53,800	55,062
要管理債権	19,781	15,961
三月以上延滞債権	162	516
貸出条件緩和債権	19,619	15,445
不良債権合計	88,433	87,072
正常債権	8,278,376	8,669,402
債権合計	8,366,809	8,756,475

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	16,372	15,151
	当期増加額	15,393	12,219
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	16,372	15,151
	期末残高	15,393	12,219
個別貸倒引当金	期首残高	8,234	11,200
	当期増加額	7,508	11,150
	当期減少額	1,175	3,345
	目的使用	—	—
	その他	7,059	7,855
	期末残高	7,508	11,150
期末残高合計		22,902	23,369

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
商品国債	472	330
商品地方債	5,838	6,059
その他の商品有価証券	—	508
合計	6,310	6,898

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	国債	334,495	560,480	315,038	458,616
	地方債	1,104,531	1,223,058	1,136,878	1,320,255
	社債	148,673	145,377	149,118	144,119
	株式	56,988	54,642	162,718	144,051
	その他の証券	214,825	95,458	214,938	86,083
	計	1,859,514	2,079,017	1,978,691	2,153,127
国際業務部門	その他の証券	139,034	67,297	145,230	75,807
	計	139,034	67,297	145,230	75,807
合計	国債	334,495	560,480	315,038	458,616
	地方債	1,104,531	1,223,058	1,136,878	1,320,255
	社債	148,673	145,377	149,118	144,119
	株式	56,988	54,642	162,718	144,051
	その他の証券	353,859	162,756	360,168	161,891
	計	1,998,548	2,146,315	2,123,921	2,228,935

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2021年9月末	国債	—	—	—	5,000	165,000	144,500	—	314,500
	地方債	50,010	115,057	213,957	263,766	492,071	—	—	1,134,863
	社債	45,301	50,514	46,519	3,178	3,341	—	—	148,855
	株式	—	—	—	—	—	—	162,718	162,718
	その他の証券	—	37,379	50,258	32,942	114,261	84,589	41,646	361,078
	外国証券	—	—	—	16,786	44,764	84,589	0	146,140
	その他の証券	—	37,379	50,258	16,155	69,497	—	41,646	214,938
	合計	95,311	202,951	310,736	304,886	774,674	229,089	204,365	2,122,015
2022年9月末	国債	—	—	237,400	7,500	90,000	136,500	—	471,400
	地方債	55,000	135,879	244,200	388,714	500,000	—	—	1,323,796
	社債	30,281	70,598	35,563	3,217	5,087	—	—	144,747
	株式	—	—	—	—	—	—	144,051	144,051
	その他の証券	—	7,288	654	39,061	11,567	78,271	30,408	167,251
	外国証券	—	—	—	—	2,896	78,271	0	81,167
	その他の証券	—	7,288	654	39,061	8,671	—	30,408	86,083
	合計	85,281	213,767	517,818	438,493	606,656	214,771	174,460	2,251,247

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
資産 受託有価証券	1,748	4,166
合計	1,748	4,166

	2021年9月末	2022年9月末
負債 有価証券の信託	1,748	4,166
合計	1,748	4,166

（注）共同信託他社管理財産

2021年9月末 — 百万円
2022年9月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2022年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

（2022年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	158
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	159
リスク管理	
信用リスク	162
信用リスク削減手法	167
派生商品取引	167
証券化エクスポージャー	168
出資・株式等エクスポージャー	168
みなし計算	169
金利リスク	169
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	170
リスク管理(単体)	
信用リスク	173
信用リスク削減手法	180
派生商品取引	181
証券化エクスポージャー	182
出資・株式等エクスポージャー	183
みなし計算	183
金利リスク	183

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,793
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000
うち、利益剰余金の額	206,793
うち、自己株式の額(△)	—
うち、社外流出予定額(△)	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,355
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	△5,355
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,196
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	104
うち、適格引当金コア資本算入額	2,092
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	373,634
コア資本に係る調整項目	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,839
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,839
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	125
退職給付に係る資産の額	1,244
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,213
自己資本	
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	370,421

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,948,853
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,543
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	201,135
信用リスク・アセット調整額	245,074
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,399,605
連結自己資本比率	
連結自己資本比率((ハ)／(二))	15.43

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	133,110
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,208
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	131,901
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	74,228
特定貸付債権	2,701
ソブリン向けエクスポージャー	1,762
金融機関等向けエクスポージャー	474
居住用不動産向けエクスポージャー	38,240
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,806
その他リテール向けエクスポージャー	8,336
購入債権エクスポージャー	194
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,156
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,627
マーケット・ベース方式(簡易手法)	24
PD/LGD方式	6,483
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,618
ルック・スルー方式	8,447
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	158
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	11
CVAリスクに係る所要自己資本の額	874
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	21
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,656
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	19,605
計	175,514

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末
標準的方式	363
金利リスク	323
株式リスク	—
外国為替リスク	12
コモディティ・リスク	—
オプション取引	27

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末
粗利益配分手法	16,090

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末
連結総所要自己資本額	191,968

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	84,787
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	84,787
業種別							
製造業	472,406	371,659	61,229	36,447	3,056	13	29,145
農業、林業	8,307	7,343	119	839	5	—	1,914
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,216	1,216	—	0	—	—	—
建設業	122,516	102,934	15,391	3,891	298	1	1,709
電気・ガス・熱供給・水道業	29,110	28,225	123	675	85	—	—
情報通信業	26,108	20,776	1,212	4,109	9	—	76
運輸業、郵便業	115,989	91,799	13,300	10,531	358	0	2,504
卸売業、小売業	318,157	272,605	30,576	13,297	1,677	1	12,819
金融業、保険業	180,577	55,552	6,358	86,234	11,007	21,424	27
不動産業	1,472,310	1,443,651	19,728	7,087	1,822	20	8,712
物品賃貸業	52,293	50,886	1,307	99	0	—	181
各種サービス業	391,422	350,871	9,321	29,482	1,722	24	9,883
個人	3,698,068	3,675,111	—	22,953	—	3	17,807
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	14,271,994	8,896,980	1,836,337	3,538,457	217	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	82,186	—	82,186	—	—	—	—
その他	202,209	90,285	—	87	—	111,837	4
計	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	84,787
残存期間別							
1年以下	1,409,571	1,171,905	64,034	167,213	4,757	1,660	/
1年超3年以下	624,299	393,443	196,077	28,488	4,301	1,989	/
3年超5年以下	1,125,880	564,256	541,775	15,333	1,585	2,928	/
5年超7年以下	807,127	394,877	404,908	944	2,035	4,361	/
7年超	6,556,898	5,724,800	816,496	1,590	7,580	6,431	/
期間の定めのないもの	10,921,099	7,210,618	53,901	3,540,624	—	115,954	/
計	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは21,385,526百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は59,351百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,151	△2,931	12,219

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	11,200	△50	11,150
海外	—	—	—
計	11,200	△50	11,150
業種別			
製造業	7,916	△787	7,128
農業、林業	40	1,175	1,215
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	128	△27	101
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	51	△51	—
運輸業、郵便業	281	31	313
卸売業、小売業	771	△123	647
金融業、保険業	2	—	2
不動産業	348	△40	308
物品賃貸業	10	△0	9
各種サービス業	1,478	△216	1,262
個人	151	△9	141
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	18	0	19
計	11,200	△50	11,150

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期
製造業	137
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	129
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	48
卸売業、小売業	40
金融業、保険業	—
不動産業	—
物品賃貸業	—
各種サービス業	7
個人	43
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	407

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	2	7,476
10%	—	2,325
20%	16,560	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	11,555
150%	—	4
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	16,563	21,362

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末
優	2年半未満	50%	1,392
	2年半以上	70%	11,053
良	2年半未満	70%	7,521
	2年半以上	90%	5,303
可	期間の別なし	115%	11,634
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			36,906

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末
300%	87
400%	5
計	93

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,483,940	119,669	110,293	75.00%
S A・A	0.12%	25.96%	/	19.48%	683,317	49,438	50,115	75.00%
B～E	0.65%	21.97%	/	35.46%	1,581,545	64,372	57,424	75.00%
F・G	7.88%	22.45%	/	80.54%	161,884	4,614	2,209	75.00%
デフォルト	100.00%	28.66%	35.59%	25.54%	57,193	1,244	543	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,812,490	3,538,675	—	—
S A・A	0.00%	32.73%	/	0.06%	10,794,387	3,538,675	—	—
B～E	0.88%	32.73%	/	66.69%	18,102	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	21,536	80,235	—	—
S A・A	0.09%	8.98%	/	4.82%	20,357	80,235	—	—
B～E	1.53%	32.73%	/	62.91%	1,179	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	53,900	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.85%	34,396	—	—	—
B～E	0.63%	90.00%	/	204.86%	18,865	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.42%	638	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,474	251	42	75.00%
S A・A	0.07%	31.90%	/	12.01%	7,195	220	—	—
B～E	0.41%	32.73%	/	33.57%	1,354	—	—	—
F・G	7.20%	32.73%	/	121.90%	746	31	42	75.00%
デフォルト	100.00%	30.84%	38.91%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,486,481	—	—	—
非デフォルト	0.48%	26.76%	/	12.87%	3,471,285	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.08%	20.79%	28.56%	15,195	—	—	—
適格リボリング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,778	18,140	149,588	12.13%
非デフォルト	2.20%	68.70%	/	42.68%	31,660	18,126	149,504	12.12%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	117	14	83	16.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	501,776	7,147	14,422	38.50%
非デフォルト	0.82%	27.14%	/	18.87%	490,942	7,143	14,418	38.50%
デフォルト	100.00%	37.17%	33.98%	39.91%	10,833	4	3	30.95%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
埼玉りそな銀行(連結)	/	634 (注4)
埼玉りそな銀行(単体)	562 (注4)	634 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	11	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△32	△50

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

埼玉りそな銀行（連結）は2021年9月期の実績がないため、埼玉りそな銀行（単体）の与信関連費用の変動要因を記載しております。

埼玉りそな銀行（単体）における2022年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円程度増加し、6億円となっております。

一般貸倒引当金純繰入額が19億円減少する一方、個別貸倒引当金純繰入額が28億円増加したため、前年同期比小幅増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末(注4)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行(連結)	/	/	634 (注7)
埼玉りそな銀行(単体)	30,731	1,739	634 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,826	1,633	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	691	212	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,144	△156	△50

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—
計	—	/	—

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

	2022年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	366,874	—	366,874
事業法人向けエクスポージャー	122,739	—	122,739
ソブリン向けエクスポージャー	22,175	—	22,175
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	57,827	—	57,827
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	164,132	—	164,132
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	366,874	—	366,874

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—
金利関連取引		
金利スワップ	5,045	9,566
金利オプション	5	10
小計	5,050	9,576
通貨関連取引		
通貨スワップ	31	1,037
通貨オプション	1,812	4,073
先物為替予約	4,030	5,573
小計	5,874	10,684
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
小計	10,924	20,261
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	6,111
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	441
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	13,707

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	65百万円
受取	507百万円
受取－差入	441百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	140,955	140,955
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,002	13,002
計	153,957	153,957

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期
売却益	4,791
売却損	—
償却	△47
計	4,744

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	93
PD/LGD方式	53,900
計	53,993

■ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末
評価損益	83,977

■ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	101,171
ルック・スルー方式	100,409
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	749
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	11

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE	△NII
	2022年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	9,583	3,347
2 下方パラレルシフト	49,236	29,705
3 スティープ化	3,031	/
4 フラット化	/	/
5 短期金利上昇	/	/
6 短期金利低下	/	/
7 最大値	49,236	29,705
		2022年9月末
8 自己資本の額		371,446

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、埼玉りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	374,027	376,843
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	204,027	206,843
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,867	2,196
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	107	104
うち、適格引当金コア資本算入額	1,759	2,092
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	400,395	379,040
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,847	1,839
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	1,847	1,839
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	19	125
前払年金費用の額	7,400	5,628
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,267	7,594
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	391,128	371,446

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,080,737	1,948,044
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,346	4,543
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	195,732	201,130
信用リスク・アセット調整額	249,543	234,284
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,540,359	2,388,002
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	15.39	15.55

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	139,352	133,109
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,074	1,207
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	138,253	131,901
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	79,307	74,228
特定貸付債権	2,203	2,701
ソブリン向けエクスポージャー	1,264	1,762
金融機関等向けエクスポージャー	755	474
居住用不動産向けエクスポージャー	39,659	38,240
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,863	1,806
その他リテール向けエクスポージャー	8,758	8,336
購入債権エクスポージャー	290	194
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,149	4,156
証券化エクスポージャー	25	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,078	8,653
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,256	24
PD/LGD方式	6,701	6,509
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120	2,120
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	11,437	8,618
ルック・スルー方式	11,437	8,447
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	158
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	11
CVAリスクに係る所要自己資本の額	884	874
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	15	21
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,691	4,566
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	19,963	18,742
計	186,422	174,586

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
標準的方式	1,147	363
金利リスク	155	323
株式リスク	—	—
外国為替リスク	6	12
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	985	27

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	15,658	16,090

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
単体総所要自己資本額	203,228	191,040

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	86,207
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	86,207
業種別							
製造業	461,106	360,551	61,608	36,960	1,970	14	24,412
農業、林業	9,072	8,050	135	879	1	5	250
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,503	1,463	40	0	—	—	—
建設業	129,072	110,779	13,864	3,936	330	162	2,035
電気・ガス・熱供給・水道業	26,698	26,407	153	15	121	—	—
情報通信業	25,776	20,026	1,143	4,586	20	—	276
運輸業、郵便業	116,327	92,786	12,698	10,111	730	—	2,856
卸売業、小売業	326,421	282,172	29,304	13,468	1,426	49	16,753
金融業、保険業	257,809	59,620	18,611	150,552	7,166	21,858	28
不動産業	1,487,329	1,461,866	15,915	6,409	3,117	20	11,616
物品賃貸業	50,431	49,428	915	86	1	—	227
各種サービス業	384,113	351,475	8,849	21,457	2,305	25	9,877
個人	3,634,696	3,611,107	—	23,587	—	2	17,870
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	15,455,572	10,384,926	1,496,740	3,573,820	85	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	147,800	—	147,800	—	—	—	—
その他	203,906	89,342	—	4,931	—	109,632	0
計	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	86,207
残存期間別							
1年以下	1,230,195	913,112	75,893	237,536	1,462	2,190	/
1年超3年以下	530,123	348,369	152,029	26,235	2,479	1,010	/
3年超5年以下	826,043	530,579	287,316	3,599	3,335	1,212	/
5年超7年以下	688,208	377,934	293,537	8,295	1,909	6,532	/
7年超	6,694,765	5,739,050	942,486	1,317	8,090	3,820	/
期間の定めのないもの	12,748,303	9,000,959	56,519	3,573,820	—	117,004	/
計	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは22,660,133百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は57,507百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	84,787
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	84,787
業種別							
製造業	472,406	371,659	61,229	36,447	3,056	13	29,145
農業、林業	8,307	7,343	119	839	5	—	1,914
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,216	1,216	—	0	—	—	—
建設業	122,516	102,934	15,391	3,891	298	1	1,709
電気・ガス・熱供給・水道業	29,110	28,225	123	675	85	—	—
情報通信業	26,108	20,776	1,212	4,109	9	—	76
運輸業、郵便業	115,989	91,799	13,300	10,531	358	0	2,504
卸売業、小売業	318,157	272,605	30,576	13,297	1,677	1	12,819
金融業、保険業	180,577	55,552	6,358	86,234	11,007	21,424	27
不動産業	1,472,310	1,443,651	19,728	7,087	1,822	20	8,712
物品賃貸業	52,293	50,886	1,307	99	0	—	181
各種サービス業	391,522	350,871	9,421	29,482	1,722	24	9,883
個人	3,698,068	3,675,111	—	22,953	—	3	17,807
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	14,271,994	8,896,980	1,836,337	3,538,457	217	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	82,186	—	82,186	—	—	—	—
その他	201,776	90,285	—	87	—	111,403	4
計	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	84,787
残存期間別							
1年以下	1,409,571	1,171,905	64,034	167,213	4,757	1,660	/
1年超3年以下	624,299	393,443	196,077	28,488	4,301	1,989	/
3年超5年以下	1,125,880	564,256	541,775	15,333	1,585	2,928	/
5年超7年以下	807,127	394,877	404,908	944	2,035	4,361	/
7年超	6,556,898	5,724,800	816,496	1,590	7,580	6,431	/
期間の定めのないもの	10,920,765	7,210,618	54,001	3,540,624	—	115,521	/
計	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは21,385,203百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は59,341百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,372	△978	15,393	15,151	△2,931	12,219

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,234	△725	7,508	11,200	△50	11,150
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,234	△725	7,508	11,200	△50	11,150
業種別						
製造業	3,711	△639	3,071	7,916	△787	7,128
農業、林業	47	△3	44	40	1,175	1,215
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	124	△26	98	128	△27	101
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	54	△4	49	51	△51	—
運輸業、郵便業	246	△4	242	281	31	313
卸売業、小売業	1,268	△317	950	771	△123	647
金融業、保険業	3	△0	2	2	—	2
不動産業	629	△185	443	348	△40	308
物品賃貸業	10	△2	7	10	△0	9
各種サービス業	1,938	482	2,421	1,478	△216	1,262
個人	182	△23	158	151	△9	141
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	△0	18	18	0	19
計	8,234	△725	7,508	11,200	△50	11,150

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	688	137
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	56	129
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	—
運輸業、郵便業	49	48
卸売業、小売業	457	40
金融業、保険業	—	—
不動産業	176	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	50	7
個人	14	43
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,497	407

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	118	8,427	2	7,476
10%	—	2,982	—	2,325
20%	13,731	—	16,560	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	10,386	—	11,545
150%	—	0	—	4
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	13,850	21,798	16,563	21,353

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	2,012	1,392
	2年半以上	70%	6,159	11,053
良	2年半未満	70%	7,031	7,521
	2年半以上	90%	12,747	5,303
可	期間の別なし	115%	3,717	11,634
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			31,668	36,906

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	4,930	87
400%	5	5
計	4,936	93

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引当額	未引当額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,490,925	109,943	103,922	75.00%
S A・A	0.12%	25.69%	/	19.32%	560,461	44,671	49,418	75.00%
B～E	0.70%	22.33%	/	37.33%	1,715,928	59,497	51,530	75.00%
F・G	8.60%	22.14%	/	83.23%	156,948	4,542	2,433	75.00%
デフォルト	100.00%	26.74%	31.30%	35.87%	57,586	1,231	540	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,027,074	3,573,905	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.10%	12,026,985	3,573,860	—	—
B～E	0.57%	32.80%	/	56.43%	89	45	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	42,836	146,944	—	—
S A・A	0.08%	8.67%	/	4.35%	41,768	146,944	—	—
B～E	1.64%	32.80%	/	64.94%	1,068	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	56,518	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	101.30%	37,240	—	—	—
B～E	0.65%	90.00%	/	207.65%	18,830	—	—	—
F・G	7.62%	90.00%	/	492.10%	446	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	8,795	581	42	75.00%
S A・A	0.06%	32.80%	/	7.59%	4,650	150	—	—
B～E	1.19%	31.80%	/	60.31%	3,707	431	42	75.00%
F・G	10.95%	31.94%	/	130.35%	437	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引当額	未引当額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,483,940	119,669	110,293	75.00%
S A・A	0.12%	25.96%	/	19.48%	683,317	49,438	50,115	75.00%
B～E	0.65%	21.97%	/	35.46%	1,581,545	64,372	57,424	75.00%
F・G	7.88%	22.45%	/	80.54%	161,884	4,614	2,209	75.00%
デフォルト	100.00%	28.66%	35.59%	25.54%	57,193	1,244	543	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,812,490	3,538,675	—	—
S A・A	0.00%	32.73%	/	0.06%	10,794,387	3,538,675	—	—
B～E	0.88%	32.73%	/	66.69%	18,102	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	21,536	80,235	—	—
S A・A	0.09%	8.98%	/	4.82%	20,357	80,235	—	—
B～E	1.53%	32.73%	/	62.91%	1,179	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	54,000	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.85%	34,396	—	—	—
B～E	0.63%	90.00%	/	205.39%	18,965	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.42%	638	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,474	251	42	75.00%
S A・A	0.07%	31.90%	/	12.01%	7,195	220	—	—
B～E	0.41%	32.73%	/	33.57%	1,354	—	—	—
F・G	7.20%	32.73%	/	121.90%	746	31	42	75.00%
デフォルト	100.00%	30.84%	38.91%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,422,919	—	—	—
非デフォルト	0.51%	27.04%	/	13.60%	3,407,253	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.74%	21.61%	26.67%	15,666	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	33,832	18,708	151,573	12.34%
非デフォルト	2.20%	68.24%	/	41.83%	33,714	18,696	151,487	12.34%
デフォルト	100.00%	68.24%	65.23%	37.56%	118	12	85	14.10%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	505,616	6,859	14,169	39.74%
非デフォルト	0.89%	27.44%	/	19.67%	494,032	6,852	14,164	39.74%
デフォルト	100.00%	37.86%	34.59%	40.90%	11,583	7	4	46.78%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,486,481	—	—	—
非デフォルト	0.48%	26.76%	/	12.87%	3,471,285	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.08%	20.79%	28.56%	15,195	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,778	18,140	149,588	12.13%
非デフォルト	2.20%	68.70%	/	42.68%	31,660	18,126	149,504	12.12%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	117	14	83	16.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	501,776	7,147	14,422	38.50%
非デフォルト	0.82%	27.14%	/	18.87%	490,942	7,143	14,418	38.50%
デフォルト	100.00%	37.17%	33.98%	39.91%	10,833	4	3	30.95%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
埼玉りそな銀行（単体）	562（注4）	634（注4）
うち 事業法人向けエクスポージャー	22	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	11	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△32	△50

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比1億円程度増加し、6億円となっております。

一般貸倒引当金純繰入額が19億円減少する一方、個別貸倒引当金純繰入額が28億円増加したため、前年同期比小幅増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末（注4）		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後（注5）	損失額の実績値（注6）
埼玉りそな銀行（単体）	30,731	1,739	634（注7）
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,826	1,633	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	691	212	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,144	△156	△50

- （注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	399,051	—	399,051
事業法人向けエクスポージャー	140,622	—	140,622
ソブリン向けエクスポージャー	17,155	—	17,155
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	62,076	—	62,076
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	179,196	—	179,196
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	399,051	—	399,051

（注） 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	366,874	—	366,874
事業法人向けエクスポージャー	122,739	—	122,739
ソブリン向けエクスポージャー	22,175	—	22,175
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	57,827	—	57,827
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	164,132	—	164,132
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	366,874	—	366,874

（注） 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	7,673	12,237	5,045	9,566
金利オプション	2	7	5	10
小計	7,675	12,244	5,050	9,576
通貨関連取引				
通貨スワップ	65	1,189	31	1,037
通貨オプション	643	1,654	1,812	4,073
先物為替予約	1,159	2,188	4,030	5,573
小計	1,868	5,032	5,874	10,684
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	9,544	17,277	10,924	20,261
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	4,219	/	6,111
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	360	/	441
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	12,697	/	13,707

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	65百万円
受取	507百万円
受取－差入	441百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	885	—	—	885	25
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	885	—	—	885	25
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	159,702	159,702	140,955	140,955
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,021	13,021	13,102	13,102
計	172,724	172,724	154,057	154,057

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	2,521	4,791
売却損	△163	—
償却	△0	△47
計	2,357	4,744

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	4,936	93
PD/LGD方式	56,518	54,000
計	61,455	54,093

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	99,596	83,977

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	233,375	101,171
ルック・スルー方式	233,375	100,409
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	749
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	11

〈金利リスク〉

■IRRBB1:金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	32,355	9,583	14,851	3,347
2 下方パラレルシフト	80	49,236	17,251	29,705
3 スティープ化	46,904	3,031	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	46,904	49,236	17,251	29,705
8 自己資本の額	2021年9月末 391,128		2022年9月末 371,446	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮していません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	185
中間連結財務諸表	186
中間決算公告（連結・単体）	196
セグメント情報	197
不良債権処理について	198
株式の状況	198

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	89,229	92,830	93,140	182,854	190,172
うち連結信託報酬	—	6	1	—	13
連結経常利益	6,791	15,720	19,327	17,357	29,255
親会社株主に帰属する中間純利益	5,342	10,676	13,749	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	11,262	17,096
連結中間包括利益	14,688	14,804	4,388	—	—
連結包括利益	—	—	—	27,676	13,067
連結純資産	466,287	488,127	489,529	477,696	485,145
連結総資産	13,203,109	15,383,369	13,319,390	14,602,919	15,666,517
1株当たり純資産（円）	1,243.90	1,307.27	1,314.07	1,278.54	1,302.30
1株当たり中間純利益（円）	14.34	28.66	36.91	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	30.23	45.89
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	14.32	30.20	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	30.20	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.33	8.71	9.08	8.40	8.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,532	572,985	△2,445,689	2,945,205	945,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,900	△58,080	16,486	△396,721	△54,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,951	△3,725	△10	△10,532	△4,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,512,546	3,970,994	1,916,492	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	3,459,821	4,345,706
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	6,405 〔2,208〕	6,148 〔1,906〕	5,589 〔1,637〕	6,042 〔2,137〕	5,695 〔1,833〕
信託財産額	—	245	408	—	348

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 2022年9月中間期及び2022年3月期の「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社関西みらい銀行の1社であります。

2022年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、931億円となり、前中間連結会計期間比3億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同10億円増加の554億円、役務取引等収益は同8億円減少の246億円となりました。連結経常費用は738億円となり、同32億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同11百万円減少の14億円、役務取引等費用は同6億円増加の80億円、営業経費は同12億円減少の518億円となりました。また、与信費用は12億円の繰入となり同35億円改善しました。その結果、連結経常利益は193億円となり前中間連結会計期間比36億円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は137億円となり同30億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は36円91銭となりました。

財政状態については、連結総資産は1兆3,193億円となり前連結会計年度末比2兆3,471億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同1,019億円増加の9兆7,764億円、有価証券は同44億円増加の1兆3,073億円となりました。負債の部では、預金は同1,025億円増加の11兆2,665億円、譲渡性預金は同106億円増加の2,357億円となりました。

なお、1株当たり純資産は1,314円07銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.08%となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※5	3,981,037	1,926,048
コールローン及び買入手形	—	262
買入金銭債権	341	35
商品有価証券	31	45
有価証券※1、2、5、8	1,346,512	1,307,385
貸出金※2、3、4、5、6	9,743,486	9,776,482
外国為替※2、3	19,588	17,641
リース債権及びリース投資資産※5	32,856	31,212
その他資産※2、5	140,898	141,687
有形固定資産※7	97,769	92,472
無形固定資産	4,881	6,046
退職給付に係る資産	22,780	24,249
繰延税金資産	24,472	26,582
支払承諾見返※2	28,243	31,671
貸倒引当金	△59,533	△62,434
資産の部合計	15,383,369	13,319,390

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	11,308,612	11,266,550
譲渡性預金	228,540	235,730
コールマネー及び売渡手形	1,222,880	404,239
債券貸借取引受入担保金※5	74,716	395,526
借入金※5	1,916,701	380,642
外国為替	375	898
その他負債	95,746	96,168
賞与引当金	4,154	4,473
退職給付に係る負債	9,366	8,279
その他の引当金	5,582	5,416
繰延税金負債	321	264
支払承諾	28,243	31,671
負債の部合計	14,895,241	12,829,861
<純資産の部>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	309,050	308,936
利益剰余金	142,391	162,558
株主資本合計	481,032	501,084
その他有価証券評価差額金	9,545	△9,453
繰延ヘッジ損益	△12	4
退職給付に係る調整累計額	△3,603	△2,140
その他の包括利益累計額合計	5,929	△11,589
非支配株主持分	1,165	34
純資産の部合計	488,127	489,529
負債及び純資産の部合計	15,383,369	13,319,390

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	92,830	93,140
資金運用収益	54,383	55,478
（うち貸出金利息）	(49,415)	(48,567)
（うち有価証券利息配当金）	(2,840)	(4,115)
信託報酬	6	1
役務取引等収益	25,489	24,627
その他業務収益	11,023	10,659
その他経常収益※1	1,928	2,373
経常費用	77,110	73,813
資金調達費用	1,501	1,489
（うち預金利息）	(1,499)	(1,100)
役務取引等費用	7,457	8,066
その他業務費用	8,282	9,482
営業経費	53,079	51,817
その他経常費用※2	6,789	2,957
経常利益	15,720	19,327
特別利益	595	811
固定資産処分益	315	811
新株予約権戻入益	279	—
特別損失	445	508
固定資産処分損	261	161
減損損失	183	347
税金等調整前中間純利益	15,869	19,630
法人税、住民税及び事業税	3,785	3,279
法人税等調整額	1,396	2,600
法人税等合計	5,182	5,879
中間純利益	10,687	13,751
非支配株主に帰属する中間純利益	10	1
親会社株主に帰属する中間純利益	10,676	13,749

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）
中間純利益	10,687	13,751
その他の包括利益	4,116	△9,363
その他有価証券評価差額金	3,749	△9,671
繰延ヘッジ損益	3	6
退職給付に係る調整額	363	301
中間包括利益	14,804	4,388
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,793	4,386
非支配株主に係る中間包括利益	10	1

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,389	135,806	△339	474,446	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,696
会計方針の変更による 累積的影響額			△366		△366							△366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,589	309,389	135,439	△339	474,080	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,330
当中間期変動額												
剰余金の配当			△3,725		△3,725							△3,725
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,676		10,676							10,676
自己株式の消却		△339		339	—							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						3,749	3	363	4,116	△279	8	3,845
当中間期変動額合計	—	△339	6,951	339	6,951	3,749	3	363	4,116	△279	8	10,797
当中間期末残高	29,589	309,050	142,391	—	481,032	9,545	△12	△3,603	5,929	—	1,165	488,127

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,589	308,936	148,811	487,338	217	△2	△2,442	△2,226	33	485,145
当中間期変動額										
剰余金の配当			△3	△3						△3
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,749	13,749						13,749
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△9,671	6	301	△9,363	1	△9,361
当中間期変動額合計	—	—	13,746	13,746	△9,671	6	301	△9,363	1	4,384
当中間期末残高	29,589	308,936	162,558	501,084	△9,453	4	△2,140	△11,589	34	489,529

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,869	19,630
減価償却費	2,613	2,866
減損損失	183	347
貸倒引当金の増減（△）	2,378	△232
その他の引当金の増減額 （△は減少）	△305	△418
賞与引当金の増減額（△は減少）	△595	△1,145
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△519	△320
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△255	△276
資金運用収益	△54,383	△55,478
資金調達費用	1,501	1,489
有価証券関係損益（△）	△1,962	△128
為替差損益（△は益）	△627	△9,973
固定資産処分損益（△は益）	△53	△650
貸出金の純増（△）減	△220,296	△101,957
預金の純増減（△）	221,420	102,588
譲渡性預金の純増減（△）	△2,920	10,620
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	310,327	△1,632,906
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	934	1,531
コールローン等の純増（△）減	337	3,671
コールマネー等の純増減（△）	190,850	△1,108,160
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	54,606	261,734
外国為替（資産）の純増（△）減	△179	4,215
外国為替（負債）の純増減（△）	△80	383
リース債権及びリース投資資産の 純増（△）減	1,150	1,003
資金運用による収入	54,514	56,426
資金調達による支出	△1,574	△1,592
その他	3,512	2,523
小計	576,447	△2,444,209
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△3,462	△1,480
営業活動による キャッシュ・フロー	572,985	△2,445,689

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△454,347	△212,877
有価証券の売却による収入	306,768	162,898
有価証券の償還による収入	91,349	67,299
有形固定資産の取得による支出	△1,249	△1,067
有形固定資産の売却による収入	509	1,140
無形固定資産の取得による支出	△761	△658
その他	△349	△249
投資活動による キャッシュ・フロー	△58,080	16,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,723	△10
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,725	△10
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△7	—
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	511,172	△2,429,213
現金及び現金同等物の 期首残高	3,459,821	4,345,706
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	3,970,994	1,916,492

■注記事項 (2022年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
会社名
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
みらいリーナルパートナーズ株式会社
関西みらいリース株式会社
関西みらい保証株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
りそなみらいズ株式会社
幸福カード株式会社
みなとビジネスサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
(連結の範囲の変更)
みなとアセットリサーチ株式会社は、2022年6月21日に清算終了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 7社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 15社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込みに計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,738百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	2,305百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	2,343百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間連結決算日の為替相場により換算しております。
- (10) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,688百万円

- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24,667百万円
危険債権額	132,586百万円
三月以上延滞債権額	1,544百万円
貸出条件緩和債権額	61,289百万円
合計額	220,087百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,590百万円

- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

33,694百万円

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	961,385百万円
貸出金	93,728百万円
リース債権及びリース投資資産	924百万円
その他資産	766百万円
計	1,056,805百万円

担保資産に対応する債務	
預金	25,088百万円
債券貸借取引受入担保金	395,526百万円
借入金	377,754百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,600百万円
有価証券	3,205百万円
その他資産	56,806百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	6,468百万円
敷金保証金	5,059百万円
先物取引差入証拠金	1,351百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,234,297百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,136,350百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 70,019百万円

- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

91,269百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,472百万円
償却債権取立益	464百万円
※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	489百万円
経営統合関係費用	349百万円
株式等売却損	159百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	372,500	—	—	372,500	

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	3	0.01	利益 剰余金	2022年 3月31日	2022年 5月13日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,926,048百万円
日本銀行以外への預け金	△9,556百万円
現金及び現金同等物	1,916,492百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

- （ア）有形固定資産
主として事務機器等であります。
- （イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1,116百万円
1年超	8,478百万円
合計	9,595百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	22,848百万円
見積残存価額部分の金額	4,665百万円
受取利息相当額	△2,203百万円
期末リース投資資産	25,310百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	2,042百万円	7,698百万円
1年超2年以内	1,649百万円	5,857百万円
2年超3年以内	1,108百万円	3,858百万円
3年超4年以内	641百万円	2,515百万円
4年超5年以内	348百万円	1,379百万円
5年超	120百万円	1,538百万円
合計	5,910百万円	22,848百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	123百万円
1年超	260百万円
合計	384百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	45	45	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	500,303	477,497	△22,805
その他有価証券（※1）	792,301	792,301	—
（3）貸出金	9,776,482		
貸倒引当金（※2）	△61,487		
	9,714,994	9,721,569	6,574
資産計	11,007,645	10,991,413	△16,231
（1）預金	11,266,550	11,266,702	151
（2）譲渡性預金	235,730	235,730	0
（3）借入金	380,642	379,669	△972
負債計	11,882,923	11,882,101	△821
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,677	3,677	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	6	6	—
デリバティブ取引計	3,683	3,683	—

- （※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※4）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。
- なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。
- （注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1、2）	4,359
組合出資金（※3）	10,421

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について109百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	34	—	—	34
地方債	—	11	—	11
有価証券				
その他有価証券				
国債	142,361	—	—	142,361
地方債	—	182,581	—	182,581
社債	—	209,776	80,338	290,115
株式	24,936	—	—	24,936
その他	102,827	48,805	7	151,640
資産計	270,159	441,175	80,345	791,680
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,534	—	4,534
通貨関連	—	△851	—	△851
デリバティブ取引計	—	3,683	—	3,683

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は666百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	229,510	—	—	229,510
地方債	—	4,021	—	4,021
社債	—	233,490	10,474	243,964
貸出金	—	—	9,721,569	9,721,569
資産計	229,510	237,512	9,732,043	10,199,066
預金	—	11,266,702	—	11,266,702
譲渡性預金	—	235,730	—	235,730
借入金	—	379,669	—	379,669
負債計	—	11,882,101	—	11,882,101

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。このうち地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～26.0%	0.7%
その他	現在価値技法	割引率	2.3%～9.0%	4.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					

有価証券

その他有価証券

社債	77,755	△20	△93	2,696	—	—	80,338	—
その他	7	—	△0	—	—	—	7	—

(*) 1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	2,930	3,309	378
	社債	10,754	10,790	35
	小計	13,685	14,099	413
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	243,517	226,201	△17,316
	地方債	4,072	4,021	△50
	社債	239,027	233,174	△5,852
	小計	486,617	463,398	△23,219
合計		500,303	477,497	△22,805

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	17,293	9,880	7,413
	債券	83,371	83,146	225
	地方債	12,782	12,780	2
	社債	70,588	70,365	222
	その他	25,572	22,344	3,227
	小計	126,237	115,371	10,866
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,643	10,039	△2,396
	債券	531,686	540,046	△8,359
	国債	142,361	146,739	△4,378
	地方債	169,799	171,006	△1,207
	社債	219,526	222,300	△2,773
	その他	126,769	140,478	△13,708
	小計	666,099	690,564	△24,464
合計		792,336	805,935	△13,598

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、21百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	△13,598
その他有価証券	△13,598
(△) 繰延税金負債	△4,227
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△9,370
(△) 非支配株主持分相当額	82
その他有価証券評価差額金	△9,453

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			契約額等のうち 1年超のもの			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	359,345	329,996	3,367	3,367
		受取変動・支払固定	393,609	355,995	1,036	1,036
	キャップ	売建	75	75	△1	0
		買建	75	75	1	0
	フロアー	売建	5,435	5,435	71	71
		買建	5,435	5,435	△26	△26
	スワップション	売建	7,228	7,228	14	14
		買建	7,228	7,228	66	66
合計		/	/	4,528	4,529	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			契約額等のうち 1年超のもの			
店頭	通貨スワップ		366,210	254,506	348	348
	為替予約	売建	58,388	23,368	△6,073	△6,073
		買建	44,553	14,768	4,823	4,823
	通貨オプション	売建	8,674	6,465	△564	△179
		買建	8,674	6,465	615	230
合計			/	/	△851	△851

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				契約額等のうち 1年超のもの		
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	3,358	2,111	6
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	31,419	25,013	△78
合計		/	/	/	/	△72

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	93,140
うち信託報酬	1
うち役務取引等収益	24,627
預金・貸出業務	9,098
為替業務	3,099
信託関連業務	617
証券関連業務	4,709
代理業務	2,679
保護預り・貸金庫業務	455
保証業務	1,548

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 （算定上の基礎）	1,314.07円
純資産の部の合計額	489,529百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	34百万円
うち非支配株主持分	34百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	489,494百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	372,500千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	36.91円
親会社株主に帰属する中間純利益	13,749百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	13,749百万円
普通株式の期中平均株式数	372,500千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2022年12月23日

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
代表取締役兼社長執行役員

菅 哲 哉

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結・単体）

銀行法第52条第28項に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/kmfg/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2021年9月中間期				2022年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	72,218	883	1,576	74,678	70,468	829	1,501	72,798
経費	②	△51,162	△654	△1,554	△53,371	△49,485	△627	△1,620	△51,733
与信費用	③	△4,882	6	△8	△4,884	△1,349	73	△15	△1,290
セグメント利益	①+②+③	16,173	235	13	16,422	19,633	275	△134	19,773
セグメント資産		15,362,329	65,547	8,604	15,436,481	13,302,960	61,606	8,344	13,372,911
減価償却費		2,389	165	8	2,563	2,620	165	9	2,795

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	16,422	19,773
セグメント間取引消去	32	△497
株式等損益	697	1,203
その他	△1,432	△1,152
中間連結損益計算書の経常利益	15,720	19,327

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	15,436,481	13,372,911
セグメント間取引消去	△53,111	△53,521
中間連結貸借対照表の資産合計	15,383,369	13,319,390

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,595	24,667
危険債権	118,874	132,586
要管理債権	57,735	62,833
三月以上延滞債権	2,245	1,544
貸出条件緩和債権	55,490	61,289
不良債権合計	203,205	220,087
正常債権	9,670,712	9,687,942
債権合計	9,873,917	9,908,029

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月14日（注）1	530	530	250	250	250	250
2017年12月7日（注）2	62,278	62,809	29,339	29,589	29,339	29,589
2018年3月15日（注）3	—	62,809	—	29,589	△29,589	—
2018年4月1日（注）4	310,456	373,266	—	29,589	280,108	280,108
2018年9月28日（注）5	△390	372,876	—	29,589	—	280,108
2021年4月1日（注）6	△375	372,500	—	29,589	—	280,108

- （注）1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものであります。
2. 普通株式の発行による増加であります。
有償第三者割当（普通株式）
発行価格 1株当たり942.2円 資本組入額 1株当たり471.1円
割当先 株式会社りそなホールディングス
3. 2017年12月26日の当社臨時株主総会の決議に基づく資本準備金の額の減少であります。
4. 当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。
5. 自己株式の消却による減少であります。
6. 自己株式の消却による減少であります。

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2022年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,500,934	—	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	372,500,934	—	—

大株主

普通株式

（2022年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	372,500	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	200
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	201
リスク管理	
信用リスク	204
信用リスク削減手法	215
派生商品取引	215
証券化エクスポージャー	216
出資・株式等エクスポージャー	217
みなし計算	217
金利リスク	217

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	481,032	501,084
うち、資本金及び資本剰余金の額	338,640	338,526
うち、利益剰余金の額	142,391	162,558
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,603	△2,140
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,603	△2,140
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,146	535
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	517	535
うち、適格引当金コア資本算入額	8,628	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	349	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	486,924	499,486
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,388	4,197
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,388	4,197
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	120	115
適格引当金不足額	—	1,849
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	29	129
退職給付に係る資産の額	15,814	16,833
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,352	23,125
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	467,571	476,360

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,129,017	4,996,922
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	3,035	5,999
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	232,928	237,707
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	5,364,981	5,240,629
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)／(二))	8.71	9.08

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	378,846	368,539
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,173	6,981
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	371,670	361,557
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	254,982	245,660
特定貸付債権	2,368	2,511
ソブリン向けエクスポージャー	3,919	3,881
金融機関等向けエクスポージャー	2,850	2,657
居住用不動産向けエクスポージャー	65,879	64,564
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,302	1,227
その他リテール向けエクスポージャー	26,358	26,436
購入債権エクスポージャー	6,291	7,321
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,718	7,296
証券化エクスポージャー	2	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,732	6,382
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,441	3,540
PD/LGD方式	3,290	2,841
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	13,754	15,429
ルック・スルー方式	12,760	14,459
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	204	—
蓋然性方式400%	732	923
フォールバック方式1250%	56	45
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,630	2,028
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	7	17
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	8,351	7,356
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	410,321	399,753

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
標準的方式	242	479
金利リスク	220	460
株式リスク	—	—
外国為替リスク	22	19
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	18,634	19,016

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
連結総所要自己資本額	429,198	419,250

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	211,975
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	211,975
業種別							
製造業	563,472	471,499	63,826	24,398	3,668	79	25,013
農業、林業	6,033	5,589	419	4	19	—	751
漁業	568	566	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,508	1,407	80	20	0	—	904
建設業	272,020	243,292	17,321	11,093	307	6	9,810
電気・ガス・熱供給・水道業	72,636	58,347	5,659	8,477	151	0	187
情報通信業	42,454	39,479	1,727	1,195	51	—	934
運輸業、郵便業	239,985	219,272	8,410	11,362	939	—	8,151
卸売業、小売業	562,687	513,813	27,426	16,084	5,143	219	24,104
金融業、保険業	254,094	110,043	28,237	95,148	16,003	4,662	1,115
不動産業	2,285,121	2,251,275	8,543	17,729	7,524	49	66,355
物品賃貸業	107,024	100,829	904	5,278	11	—	319
各種サービス業	732,296	692,340	12,012	24,159	3,757	26	43,738
個人	3,782,107	3,776,486	—	5,618	—	1	28,068
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	8,906,966	5,223,027	1,013,053	2,670,246	639	—	142
外国の中央政府・中央銀行等	53,846	—	53,846	—	—	—	—
その他	301,786	69,792	903	226	—	230,864	2,376
計	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	211,975
残存期間別							
1年以下	4,392,911	3,772,431	129,117	488,712	2,019	629	/
1年超3年以下	899,981	700,326	133,499	53,488	11,252	1,414	/
3年超5年以下	3,157,993	835,100	135,554	2,179,487	6,985	865	/
5年超7年以下	640,537	514,236	91,787	25,275	8,657	580	/
7年超	7,494,526	6,628,997	713,040	141,629	9,303	1,555	/
期間の定めのないもの	1,598,661	1,325,970	39,373	2,452	—	230,864	/
計	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは18,080,182百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は104,429百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	196,386
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	196,386
業種別							
製造業	589,706	506,073	55,918	22,809	4,890	14	24,298
農業、林業	6,351	5,554	340	453	4	—	138
漁業	692	690	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	933	873	60	—	0	—	311
建設業	274,944	246,925	18,453	9,400	159	5	7,940
電気・ガス・熱供給・水道業	88,170	72,016	5,052	11,012	89	0	9
情報通信業	40,186	37,063	2,017	1,085	19	—	1,004
運輸業、郵便業	229,791	214,887	5,513	8,796	594	—	9,360
卸売業、小売業	584,252	533,189	26,367	19,160	5,363	170	23,700
金融業、保険業	565,055	98,502	20,139	413,410	22,185	10,816	754
不動産業	2,309,540	2,278,038	7,353	20,294	3,823	29	52,134
物品賃貸業	109,706	104,364	626	4,712	3	—	165
各種サービス業	703,053	667,122	10,903	22,943	2,064	19	48,980
個人	3,850,041	3,844,680	—	5,356	—	4	25,095
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,619,364	3,057,794	1,012,050	549,239	280	—	113
外国の中央政府・中央銀行等	65,200	—	65,200	—	—	—	—
その他	285,828	65,618	539	181	—	219,488	2,377
計	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	196,386
残存期間別							
1年以下	2,342,508	1,802,409	70,444	463,112	5,447	1,094	/
1年超3年以下	882,348	709,564	112,953	43,567	12,428	3,834	/
3年超5年以下	1,362,661	827,829	148,074	376,519	8,181	2,055	/
5年超7年以下	647,598	547,311	81,653	10,770	6,447	1,414	/
7年超	7,683,318	6,701,204	779,572	192,906	6,973	2,661	/
期間の定めのないもの	1,404,384	1,145,074	37,838	1,983	—	219,488	/
計	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは14,214,047百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は108,771百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	25,943	1,206	27,149	28,591	△482	28,108

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	31,211	1,172	32,383	34,075	249	34,325
海外	—	—	—	—	—	—
計	31,211	1,172	32,383	34,075	249	34,325
業種別						
製造業	7,025	907	7,932	7,498	561	8,060
農業、林業	340	△3	337	350	△309	41
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	699	△503	195	192	△127	65
建設業	1,431	△98	1,333	1,123	91	1,214
電気・ガス・熱供給・水道業	—	90	90	—	—	—
情報通信業	199	86	285	357	△91	265
運輸業、郵便業	788	△59	729	1,062	224	1,287
卸売業、小売業	7,452	147	7,599	7,820	△436	7,383
金融業、保険業	152	△64	87	45	26	71
不動産業	3,142	△43	3,099	3,278	△338	2,939
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	7,421	540	7,962	9,797	780	10,577
個人	775	102	878	748	14	762
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,780	69	1,850	1,799	△145	1,654
計	31,211	1,172	32,383	34,075	249	34,325

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	26	8
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	10	66
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	43
運輸業、郵便業	9	11
卸売業、小売業	261	125
金融業、保険業	—	—
不動産業	470	16
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	192	148
個人	50	66
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1	1
計	1,022	489

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,829	—	1,283
10%	—	195	—	213
20%	10,930	448	12,427	591
35%	—	159	—	—
50%	64	—	0	—
75%	—	201	—	—
100%	17	83,544	—	81,076
150%	—	2,376	—	2,377
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	0	21	—	—
計	11,012	88,777	12,427	85,542

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	—	1,012
	2年半以上	70%	1,428	2,798
良	2年半未満	70%	12,569	13,129
	2年半以上	90%	30,032	38,363
可	期間の別なし	115%	2,258	991
弱い	期間の別なし	250%	785	781
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			47,074	57,078

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	1,000	—
可	期間の別なし	140%	860	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,860	1,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	12,412	12,812
400%	836	829
計	13,248	13,641

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,163,133	176,298
S A・A	0.11%	41.09%	31.29%	852,869	68,816
B～E	0.88%	40.64%	73.95%	2,737,342	100,994
F・G	9.09%	38.84%	147.06%	415,558	5,635
デフォルト	100.00%	43.08%	/	157,363	851
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	6,267,659	2,670,885
S A・A	0.00%	45.00%	0.51%	6,266,920	2,670,885
B～E	3.53%	45.00%	164.57%	596	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.23%	/	142	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	44,430	64,127
S A・A	0.11%	29.64%	29.93%	41,483	63,011
B～E	0.56%	43.76%	57.40%	2,946	1,116
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	26,125	—
S A・A	0.11%	90.00%	105.43%	17,814	—
B～E	0.93%	90.00%	230.15%	7,977	—
F・G	7.40%	90.00%	486.52%	326	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	6	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	86,776	—
S A・A	0.06%	56.64%	39.26%	56,340	—
B～E	1.19%	55.70%	115.28%	28,991	—
F・G	9.69%	46.93%	192.47%	1,444	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,199,322	477,189
S A・A	0.11%	32.68%	24.71%	1,022,427	378,882
B～E	0.80%	40.85%	72.15%	2,631,622	93,557
F・G	8.99%	39.02%	144.72%	399,456	4,367
デフォルト	100.00%	42.88%	/	145,816	383
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,113,886	549,519
S A・A	0.00%	45.00%	0.95%	4,112,652	549,519
B～E	2.17%	45.00%	121.34%	1,121	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.12%	/	113	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	34,120	83,933
S A・A	0.11%	24.96%	25.45%	31,224	83,423
B～E	0.46%	43.82%	63.41%	2,895	510
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	24,196	—
S A・A	0.11%	90.00%	103.73%	16,878	—
B～E	0.70%	90.00%	213.86%	7,187	—
F・G	7.24%	90.00%	482.15%	129	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	89,088	545
S A・A	0.06%	56.59%	40.88%	55,332	—
B～E	1.31%	56.47%	120.48%	31,093	545
F・G	8.33%	46.05%	170.71%	2,662	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,441,912	—	—	—
非デフォルト	0.67%	30.23%	/	22.57%	3,413,925	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.79%	29.00%	22.36%	27,987	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,052	5,857	41,437	14.14%
非デフォルト	3.27%	80.94%	/	70.34%	15,947	5,842	41,350	14.13%
デフォルト	100.00%	85.95%	84.01%	24.21%	104	14	87	16.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	851,775	1,869	2,388	27.28%
非デフォルト	1.45%	42.02%	/	36.50%	828,734	1,784	2,280	26.88%
デフォルト	100.00%	39.53%	36.88%	33.08%	23,041	85	108	35.64%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,515,437	—	—	—
非デフォルト	0.65%	29.68%	/	21.63%	3,490,924	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.32%	28.30%	25.21%	24,512	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,393	5,567	39,184	14.21%
非デフォルト	3.20%	80.72%	/	69.24%	15,319	5,554	39,099	14.20%
デフォルト	100.00%	85.91%	84.23%	21.03%	74	12	84	15.31%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	845,179	1,627	1,874	27.98%
非デフォルト	1.43%	42.69%	/	36.95%	822,177	1,534	1,742	27.24%
デフォルト	100.00%	39.96%	37.40%	32.06%	23,001	93	132	37.72%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	4,883 (注3)	1,291 (注3)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	4,317 (注3)	1,695 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,295	3,044
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	145	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	367	608
関西みらい銀行(連結)	2,694 (注3)	70 (注3)
関西みらい銀行(単体)	2,316 (注3)	126 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,103	980
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	68	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	281	245
みなと銀行(連結)	2,189 (注3)	1,221 (注3)
みなと銀行(単体)	2,001 (注3)	1,569 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,192	2,064
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	76	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	85	362

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらいフィナンシャルグループの2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比35億円減少し、12億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が32億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2017年9月末(注3)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	3,048 (注6)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,339 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年9月末(注3)		2019年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	85 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	20,148	7,114	△644 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548
関西みらい銀行(連結)	/	/	△403 (注6)
関西みらい銀行(単体)	20,148	7,114	△1,109 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	125
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△262
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	706
みなと銀行(連結)	/	/	488 (注6)
みなと銀行(単体)	/	/	464 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	109
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	△157

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2018年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の推計値（2018年9月中間期）は、2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併により関西みらい銀行となったことから、本頁では2018年9月末における近畿大阪銀行の期待損失額（EL）を参考値として記載しております。

（単位：百万円）

	2019年9月末(注3)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	5,822 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	77,799	△12,728	4,029 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640
関西みらい銀行(連結)	/	/	3,836 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,799	△12,728	2,209 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	910
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	87
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	355
みなと銀行(連結)	/	/	1,985 (注6)
みなと銀行(単体)	/	/	1,820 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	1,247
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	△0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	284

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年9月末(注3)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	4,883 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	106,250	795	4,317 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	89,548	△3,077	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	63	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,605	△466	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	14,052	3,327	367
関西みらい銀行(連結)	/	/	2,694 (注6)
関西みらい銀行(単体)	80,252	△9,436	2,316 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	68,836	△11,718	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	81	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,172	△644	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	232	199	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,864	2,580	281
みなと銀行(連結)	/	/	2,189 (注6)
みなと銀行(単体)	25,998	10,231	2,001 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,712	8,641	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	432	177	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	289	289	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,187	747	85

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年9月末(注3)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	1,291 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	109,362	2,882	1,695 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	94,391	△1,276	3,044
ソブリン向けエクスポージャー	80	80	—
金融機関等向けエクスポージャー	91	91	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,073	△772	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,805	3,864	608
関西みらい銀行(連結)	/	/	70 (注6)
関西みらい銀行(単体)	81,862	△7,695	126 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,868	△10,209	980
ソブリン向けエクスポージャー	69	69	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	652	△884	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	231	206	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,966	3,047	245
みなと銀行(連結)	/	/	1,221 (注6)
みなと銀行(単体)	27,499	10,578	1,569 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,522	8,933	2,064
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	39	39	—
居住用不動産向けエクスポージャー	420	111	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	267	267	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,839	816	362

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末					2022年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	144,922	1,411,168	840,000	—	2,396,091	450,982	1,341,741	806,297	—	2,599,021
事業法人向け エクスポージャー	109,198	1,410,710	411,017	—	1,930,925	399,863	1,341,383	399,533	—	2,140,780
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	21,408	—	21,458	50	—	8,149	—	8,199
金融機関等向け エクスポージャー	35,674	458	—	—	36,132	51,068	358	—	—	51,427
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	32,720	—	32,720	/	/	30,634	—	30,634
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	374,855	—	374,855	/	/	367,979	—	367,979
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	32	—	32	—	/	22	—	22
計	144,922	1,411,168	840,033	—	2,396,124	450,982	1,341,741	806,319	—	2,599,043

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	47
金利関連取引				
金利スワップ	9,679	18,172	5,532	12,729
金利オプション	0	1	1	3
小計	9,680	18,173	5,534	12,732
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,976	16,025	4,117	17,940
通貨オプション	127	237	615	961
先物為替予約	1,477	3,142	5,039	7,564
小計	3,582	19,405	9,773	26,466
クレジット・デフォルト・スワップ	145	639	70	280
小計	13,407	38,218	15,378	39,478
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットting・担保勘案後)(注3)	/	38,218	/	39,526

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
差入 一百万円
受取 一百万円
受取－差入 一百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	4,938	2,100
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	—	—	—	—	108	2
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	72	1
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36	1
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	45,470	45,470	39,275	39,275
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,392	5,392	5,319	5,319
計	50,863	50,863	44,595	44,595

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	817	1,472
売却損	△106	△159
償却	△13	△109
計	697	1,203

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	11,489	6,756

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	13,248	13,641
PD/LGD方式	26,125	24,196
計	39,373	37,838

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	136,390	136,923
ルック・スルー方式	133,209	134,154
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	966	—
蓋然性方式400%	2,158	2,723
フォールバック方式1250%	56	45

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	27,861	12,387	359	825
2 下方パラレルシフト	0	28,918	26,498	44,815
3 スティープ化	52,957	20,704	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	52,957	28,918	26,498	44,815
8 自己資本の額	2021年9月末 467,571		2022年9月末 476,360	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	219
中間連結財務諸表	220
中間決算公告（連結・単体）	229
セグメント情報	230
不良債権処理について	231
主要な経営指標等の推移（単体）	232
中間単体財務諸表	234
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	239
デリバティブ取引情報（単体）	240
主要な業務の状況を示す指標（単体）	242
預金に関する指標（単体）	246
貸出金に関する指標（単体）	247
不良債権処理について（単体）	248
有価証券に関する指標（単体）	249
信託業務に関する指標	250
株式の状況	250

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	63,457	65,168	65,948	130,278	134,600
うち連結信託報酬	—	6	1	—	13
連結経常利益	5,733	11,648	15,129	14,306	23,816
親会社株主に帰属する中間純利益	4,815	7,551	10,543	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	9,673	13,413
連結中間包括利益	9,766	9,403	4,635	—	—
連結包括利益	—	—	—	18,664	10,113
連結純資産	335,796	353,223	357,324	343,998	352,688
連結総資産	9,301,256	10,961,530	9,108,519	10,126,658	11,015,680
1株当たり純資産（円）	3,663.13	3,853.53	3,910.79	3,752.64	3,860.06
1株当たり中間純利益（円）	52.71	82.65	115.40	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	105.87	146.82
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.64	8.96	9.33	8.79	9.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,821	788,378	△1,932,632	2,196,093	804,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,894	△30,991	36,720	△244,042	△15,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△5	△2	△700	△1,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,788,743	3,085,554	1,220,742	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,328,173	3,116,658
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	4,135 [1,512]	3,753 [1,299]	3,280 [1,065]	3,856 [1,460]	3,358 [1,247]
信託財産額	—	245	408	—	348

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2022年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は659億円となり、前中間連結会計期間比7億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同3億円増加の399億円、役務取引等収益は同7億円減少の165億円となりました。連結経常費用は508億円となり、同27億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同33百万円減少の10億円、役務取引等費用は同11億円増加の61億円、営業経費は同20億円減少の353億円となりました。

また、与信費用は70百万円の繰入となり同26億円改善しました。その結果、連結経常利益は151億円となり前中間連結会計期間比34億円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は105億円となり同29億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は115円40銭となりました。

財政状態については、連結総資産は9兆1,085億円となり前連結会計年度末比1兆8,530億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同769億円増加の6兆7,844億円、有価証券は同575億円減少の8,832億円となりました。負債の部では、預金は同695億円減少の7兆4,363億円、譲渡性預金は同66億円増加の2,349億円となりました。

なお、1株当たり純資産は3,910円79銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.33%となりました。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※3	3,093,457	1,227,098
コールローン及び買入手形	—	262
買入金銭債権	72	35
有価証券※1、3、7	940,801	883,206
貸出金※1、2、4	6,707,472	6,784,428
外国為替※2	10,468	11,318
リース債権及びリース投資資産※3	26,111	24,691
その他資産※3	83,575	83,822
有形固定資産※5、6	73,413	68,255
無形固定資産	8,090	6,886
退職給付に係る資産	19,667	20,026
繰延税金資産	22,267	20,232
支払承諾見返	16,680	19,561
貸倒引当金	△40,548	△41,306
資産の部合計	10,961,530	9,108,519

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	65,168	65,948
資金運用収益	39,597	39,995
(うち貸出金利息)	(36,203)	(35,386)
(うち有価証券利息配当金)	(1,881)	(2,677)
信託報酬	6	1
役務取引等収益	17,325	16,526
その他業務収益	7,268	7,561
その他経常収益※1	971	1,863
経常費用	53,520	50,818
資金調達費用	1,130	1,097
(うち預金利息)	(1,136)	(818)
役務取引等費用	5,073	6,188
その他業務費用	5,653	6,736
営業経費	37,452	35,373
その他経常費用※2	4,211	1,421
経常利益	11,648	15,129
特別利益	245	811
固定資産処分益	245	811
特別損失	377	285
固定資産処分損	239	114
減損損失	137	170
税金等調整前中間純利益	11,515	15,655
法人税、住民税及び事業税	2,214	1,859
法人税等調整額	1,739	3,251
法人税等合計	3,953	5,111
中間純利益	7,562	10,544
非支配株主に帰属する中間純利益	10	1
親会社株主に帰属する中間純利益	7,551	10,543

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※3	7,505,874	7,436,302
譲渡性預金	228,300	234,990
コールマネー及び売渡手形	1,222,880	354,239
債券貸借取引受入担保金※3	55,771	335,508
借入金※3	1,491,701	282,292
外国為替	79	316
その他負債	70,509	72,695
賞与引当金	3,089	3,134
退職給付に係る負債	9,214	8,125
その他の引当金	3,991	3,818
再評価に係る繰延税金負債 ※8	215	209
支払承諾	16,680	19,561
負債の部合計	10,608,306	8,751,195
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	171,012	170,898
利益剰余金	139,044	155,432
株主資本合計	349,028	365,302
その他有価証券評価差額金	6,609	△5,300
繰延ヘッジ損益	△129	△33
土地再評価差額金※5	458	476
退職給付に係る調整累計額	△3,908	△3,155
その他の包括利益累計額合計	3,029	△8,013
非支配株主持分	1,165	34
純資産の部合計	353,223	357,324
負債及び純資産の部合計	10,961,530	9,108,519

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	7,562	10,544
その他の包括利益	1,841	△5,909
その他有価証券評価差額金	1,375	△6,358
繰延ヘッジ損益	32	43
退職給付に係る調整額	432	405
中間包括利益	9,403	4,635
親会社株主に係る中間包括利益	9,392	4,633
非支配株主に係る中間包括利益	10	1

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	171,012	131,668	341,652	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,998
会計方針の変更による 累積的影響額			△175	△175							△175
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,971	171,012	131,493	341,477	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,822
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,551	7,551							7,551
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					1,375	32		432	1,841	8	1,849
当中間期変動額合計	—	—	7,551	7,551	1,375	32	—	432	1,841	8	9,401
当中間期末残高	38,971	171,012	139,044	349,028	6,609	△129	458	△3,908	3,029	1,165	353,223

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	144,889	354,759	1,057	△77	476	△3,560	△2,104	33	352,688
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,543	10,543							10,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△6,358	43		405	△5,909	1	△5,908
当中間期変動額合計	—	—	10,543	10,543	△6,358	43	—	405	△5,909	1	4,635
当中間期末残高	38,971	170,898	155,432	365,302	△5,300	△33	476	△3,155	△8,013	34	357,324

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,515	15,655
減価償却費	1,459	1,308
減損損失	137	170
のれん償却額	368	373
貸倒引当金の増減（△）	1,359	△1,076
その他引当金の増減額（△は減少）	△372	△391
賞与引当金の増減額（△は減少）	△476	△644
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	259	281
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△125	△145
資金運用収益	△39,597	△39,995
資金調達費用	1,130	1,097
有価証券関係損益（△）	△740	△495
為替差損益（△は益）	△372	△6,986
固定資産処分損益（△は益）	△5	△696
貸出金の純増（△）減	△53,077	△24,838
預金の純増減（△）	107,810	46,483
譲渡性預金の純増減（△）	△5,770	10,050
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	247,227	△1,276,456
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	360	1,115
コールローン等の純増（△）減	55	△245
コールマネー等の純増減（△）	421,404	△977,976
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	55,771	273,975
外国為替（資産）の純増（△）減	1,169	2,722
外国為替（負債）の純増減（△）	△83	120
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	826	983
金融商品等差入担保金の純増（△）減	—	65
資金運用による収入	39,529	40,642
資金調達による支出	△1,131	△1,208
その他	2,478	3,563
小計	791,112	△1,932,547
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,733	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,378	△1,932,632

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,783	△118,546
有価証券の売却による収入	129,523	102,076
有価証券の償還による収入	71,296	52,785
有形固定資産の取得による支出	△968	△465
有形固定資産の売却による収入	382	1,122
無形固定資産の取得による支出	△93	△10
その他	△349	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,991	36,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3	△2
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	757,380	△1,895,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,173	3,116,658
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	3,085,554	1,220,742

■注記事項 (2022年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
関西みらいリース株式会社
関西みらい保証株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
りそなみらいズ株式会社
幸福カード株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 5年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,365百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,975百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,230百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 11,119百万円 |
| 危険債権額 | 85,875百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,103百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 54,325百万円 |
| 合計額 | 152,423百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,512百万円

- ※ 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	689,040百万円
リース債権及びリース投資資産	924百万円
その他資産	657百万円
計	690,622百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,201百万円
債券貸借取引受入担保金	335,508百万円
借入金	278,054百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,600百万円
その他資産	26,749百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,684百万円
敷金保証金	2,112百万円
先物取引差入証拠金	682百万円

- ※ 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	673,652百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	615,879百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	411百万円

- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額

42,881百万円

- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

52,255百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	971百万円
償却債権取立益	340百万円
貸倒引当金戻入益	229百万円

- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	486百万円
経営統合関係費用	270百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	91,359	—	—	91,359	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,227,098百万円
日本銀行以外への預け金	△6,355百万円
現金及び現金同等物	1,220,742百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として事務機器等であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	512百万円
1年超	4,291百万円
合計	4,803百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳
- リース料債権部分の金額 17,385百万円
見積残存価額部分の金額 4,665百万円
受取利息相当額 △1,823百万円
期末リース投資資産 20,228百万円
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,550百万円	6,064百万円
1年超2年以内	1,204百万円	4,459百万円
2年超3年以内	826百万円	2,883百万円
3年超4年以内	459百万円	1,842百万円
4年超5年以内	280百万円	1,006百万円
5年超	114百万円	1,128百万円
合計	4,435百万円	17,385百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	123百万円
1年超	260百万円
合計	384百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（(注1) 参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,362	282,935	△17,427
その他有価証券（※1）	578,486	578,486	—
(2) 貸出金	6,784,428		
貸倒引当金（※2）	△40,895		
	6,743,533	6,760,951	17,418
資産計	7,622,382	7,622,373	△9
(1) 預金	7,436,302	7,436,283	△18
(2) 譲渡性預金	234,990	234,990	—
(3) 借入金	282,292	282,293	0
負債計	7,953,584	7,953,566	△17
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,831	3,831	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	6	6	—
デリバティブ取引計	3,837	3,837	—

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1、2）	2,616
組合出資金（※3）	1,739

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	101,703	—	—	101,703
地方債	—	130,729	—	130,729
社債	—	181,724	41,833	223,558
株式	7,445	—	—	7,445
その他	76,329	38,175	—	114,505
資産計	185,478	350,629	41,833	577,941
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,138	—	3,138
通貨関連	—	698	—	698
デリバティブ取引計	—	3,837	—	3,837

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は545百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	220,406	—	—	220,406
地方債	—	3,622	—	3,622
社債	—	48,432	10,474	58,906
貸出金	—	—	6,760,951	6,760,951
資産計	220,406	52,054	6,771,425	7,043,886
預金	—	7,436,283	—	7,436,283
譲渡性預金	—	234,990	—	234,990
借入金	—	282,293	—	282,293
負債計	—	7,953,566	—	7,953,566

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－16.9%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

有価証券	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	期首残高	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)				
有価証券							
その他有価証券							
社債	37,744	△20	△9	4,119	—	—	41,833

(*) 1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは、ミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

- ※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	2,930	3,309	378
	社債	10,754	10,790	35
	小計	13,685	14,099	413
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	233,567	217,097	△16,470
	地方債	3,672	3,622	△49
	社債	49,437	48,116	△1,321
	小計	286,677	268,835	△17,841
合計		300,362	282,935	△17,427

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,145	3,551	3,593
	債券	79,060	78,870	189
	地方債	11,483	11,482	0
	社債	67,577	67,388	189
	その他	21,283	19,591	1,692
	小計	107,489	102,013	5,475
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	300	367	△66
	債券	376,930	380,996	△4,066
	国債	101,703	103,267	△1,563
	地方債	119,246	119,738	△492
	社債	155,981	157,991	△2,009
	その他	93,802	102,959	△9,157
	小計	471,033	484,323	△13,290
合計		578,522	586,337	△7,814

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、21百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	△7,814
その他有価証券	△7,814
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	△2,514
その他有価証券評価差額金	△5,300

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	247,864	220,846	2,371
		受取変動・支払固定	276,276	241,061	797
合計		/	/	3,169	3,169

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		278,817	201,807	291
	為替予約	売建	33,997	15,476	△3,653
		買建	34,526	14,768	4,060
合計		/	/	698	698

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	17,102	15,064
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	31,419	25,013
合計		/	/	/	△108

- (注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	65,948
うち信託報酬	1
うち役務取引等収益	16,526
預金・貸出業務	5,831
為替業務	1,907
信託関連業務	617
証券関連業務	3,218
代理業務	1,860
保護預り・貸金庫業務	138
保証業務	1,141

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 （算定上の基礎）	3,910円79銭
純資産の部の合計額	357,324百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	34百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	357,289百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	91,359千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	115円40銭
親会社株主に帰属する中間純利益	10,543百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,543百万円
普通株式の期中平均株式数	91,359千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2022年12月23日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

菅 哲 哉

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。

<https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/mirai/>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	印刷業務、計算受託業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立等との与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		2021年9月中間期				2022年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	51,762	640	61	52,463	49,464	604	71	50,140
経費	②	△35,886	△508	△73	△36,468	△33,824	△464	△75	△34,365
与信費用	③	△2,715	20	—	△2,695	△146	76	—	△69
セグメント利益	①+②+③	13,159	151	△12	13,299	15,493	216	△3	15,706
セグメント資産		10,948,057	49,683	131	10,997,871	9,098,530	46,989	128	9,145,648

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	13,299	15,706
セグメント間取引消去	22	23
株式等損益	17	907
その他	△1,691	△1,507
中間連結損益計算書の経常利益	11,648	15,129

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△368百万円が各々含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	10,997,871	9,145,648
セグメント間取引消去	△36,341	△37,129
中間連結貸借対照表の資産合計	10,961,530	9,108,519

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,382	11,119
危険債権	78,609	85,875
要管理債権	53,060	55,428
三月以上延滞債権	1,954	1,103
貸出条件緩和債権	51,105	54,325
不良債権合計	144,051	152,423
正常債権	6,637,108	6,708,632
債権合計	6,781,160	6,861,056

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	56,956	57,758	58,082	116,032	117,280
うち信託報酬	—	6	1	—	13
業務純益	6,104	12,821	13,347	16,743	24,883
経常利益	5,294	9,893	13,077	11,316	19,490
中間純利益	4,335	6,469	9,272	—	—
当期純利益	—	—	—	7,339	10,406
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）	91,359	91,359	91,359	91,359	91,359
純資産	323,613	334,533	335,929	326,828	332,971
総資産	9,306,529	10,968,260	9,117,914	10,130,840	11,022,948
預金残高	7,465,401	7,520,841	7,452,359	7,412,365	7,405,666
貸出金残高	6,584,713	6,733,824	6,810,289	6,678,420	6,784,883
有価証券残高	735,123	963,739	907,424	931,707	931,139
1株当たり中間配当額 （1株当たり配当額）（円）	—	—	—	7.60	—
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.10	8.33	8.62	8.21	8.42
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	3,999 [1,442]	3,641 [1,216]	3,169 [982]	3,724 [1,386]	3,243 [1,165]
信託財産額	—	245	408	—	348
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子 記録移転有価証券表示権利等残高に掲 げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権 利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.12	0.18	0.23	0.12	0.17
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.10	0.12	0.16	0.08	0.09
純資産経常利益率（%）	3.30	5.96	7.79	3.52	5.90
純資産中間（当期）純利益率（%）	2.70	3.90	5.52	2.28	3.15

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2022年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は580億円となり、前中間会計期間比3億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同3億円増加の395億円、役務取引等収益は同6億円減少の153億円となりました。経常費用は450億円となり、同28億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同33百万円減少の11億円、役務取引等費用は同10億円増加の73億円、営業経費は同20億円減少の344億円となりました。また、与信費用は1億円の繰入となり同21億円改善しました。

その結果、経常利益は130億円となり前中間会計期間比31億円の増加、中間純利益は92億円となり同28億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は101円49銭となりました。

財政状態については、総資産は9兆1,179億円となり前事業年度末比1兆9,050億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同254億円増加の6兆8,102億円、有価証券は同237億円減少の9,074億円となりました。負債の部では、預金は同466億円減少の7兆4,523億円、譲渡性預金は同100億円増加の2,775億円となりました。

なお、1株当たり純資産は3,676円99銭となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は8.62%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期比
業務粗利益	49,157	47,015	△2,142
資金利益	37,992	38,409	416
うち投資信託解約損益	—	179	179
役務取引等利益（信託報酬含む）	9,710	7,962	△1,747
その他業務利益	1,454	643	△811
うち債券関係損益	722	△412	△1,135
国内業務粗利益	48,375	46,307	△2,067
資金利益	37,717	38,059	342
信託報酬	6	1	△4
役務取引等利益	9,570	7,799	△1,771
その他業務利益	1,081	447	△634
うち債券関係損益	669	271	△397
国際業務粗利益	782	707	△75
資金利益	275	349	73
役務取引等利益	134	162	27
その他業務利益	372	196	△176
うち債券関係損益	53	△684	△737
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△35,348	△33,299	2,049
人件費	△17,771	△16,300	1,471
物件費	△14,973	△14,458	514
税金	△2,603	△2,539	63
実質業務純益（除くのれん償却額）	13,809	13,715	△93
コア業務純益	13,086	14,128	1,041
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,086	13,948	861
のれん償却額	△368	△368	—
実質業務純益（含むのれん償却額）	13,440	13,347	△93
一般貸倒引当金繰入額（A）	△619	—	619
業務純益	12,821	13,347	525
臨時損益	△2,928	△269	2,658
株式等関係損益	17	907	889
株式等売却益	29	971	941
株式等売却損	△0	△61	△61
株式等償却	△12	△1	10
不良債権処理額（B）	△2,331	△639	1,692
与信費用戻入額（C）	634	513	△120
その他	△1,248	△1,050	197
経常利益	9,893	13,077	3,184
特別損益	△124	540	664
固定資産処分損益	12	710	697
減損損失	△137	△170	△32
税引前中間純利益	9,768	13,617	3,849
法人税、住民税及び事業税	△1,569	△1,255	313
法人税等調整額	△1,730	△3,090	△1,360
中間純利益	6,469	9,272	2,802
与信費用（A）+（B）+（C）	△2,316	△126	2,190
一般貸倒引当金繰入額	△619	△280	338
貸出金償却	△1,021	△486	535
個別貸倒引当金繰入額	△1,219	459	1,678
その他不良債権処理額	△90	△153	△62
償却債権取立益	634	334	△299

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■ 中間貸借対照表

(单位：百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※4	3,092,417	1,226,557
コールローン	—	262
買入金銭債権	72	35
有価証券※1、2、4、8	963,739	907,424
貸出金※2、3、5	6,733,824	6,810,289
外国為替※2、3	10,468	11,318
その他資産	63,258	63,899
その他の資産※2、4	63,258	63,899
有形固定資産※6、7	71,842	66,798
無形固定資産	7,848	6,724
前払年金費用	24,261	23,685
繰延税金資産	17,837	16,373
支払承諾見返	16,454	19,380
貸倒引当金	△33,764	△34,835
資産の部合計	10,968,260	9,117,914

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※4	7,520,841	7,452,359
譲渡性預金	270,900	277,590
コールマネー	1,222,880	354,239
債券貸借取引受入担保金※4	55,771	335,508
借入金※4	1,484,371	277,879
外国為替	79	316
その他負債	47,097	50,479
未払法人税等	2,346	2,001
リース債務	1,174	766
資産除去債務	1,233	1,084
その他の負債	42,343	46,627
賞与引当金	3,024	3,058
退職給付引当金	8,100	7,155
その他の引当金	3,991	3,807
再評価に係る繰延税金負債※6	215	209
支払承諾	16,454	19,380
負債の部合計	10,633,727	8,781,984
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,998	170,998
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	132,026	132,026
利益剰余金	117,628	130,820
その他利益剰余金	117,628	130,820
繰越利益剰余金	117,628	130,820
株主資本合計	327,598	340,789
その他有価証券評価差額金	6,609	△5,300
繰延ヘッジ損益	△132	△35
土地再評価差額金※6	458	476
評価・換算差額等合計	6,934	△4,859
純資産の部合計	334,533	335,929
負債及び純資産の部合計	10,968,260	9,117,914

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	57,758	58,082
資金運用収益	39,129	39,511
（うち貸出金利息）	(36,210)	(35,384)
（うち有価証券利息配当金）	(1,900)	(2,677)
信託報酬	6	1
役務取引等収益	15,972	15,322
その他業務収益	1,631	1,390
その他経常収益※1	1,019	1,855
経常費用	47,864	45,004
資金調達費用	1,136	1,102
（うち預金利息）	(1,136)	(818)
役務取引等費用	6,268	7,361
その他業務費用	176	747
営業経費	36,476	34,405
その他経常費用※2	3,806	1,387
経常利益	9,893	13,077
特別利益	245	811
固定資産処分益	245	811
特別損失	370	271
固定資産処分損	232	100
減損損失	137	170
税引前中間純利益	9,768	13,617
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,255
法人税等調整額	1,730	3,090
法人税等合計	3,299	4,345
中間純利益	6,469	9,272

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,334	321,304	5,233	△167	458	5,524	326,828	
会計方針の変更による 累積的影響額					△175	△175					△175	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,159	321,128	5,233	△167	458	5,524	326,653	
当中間期変動額												
中間純利益					6,469	6,469					6,469	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							1,375	34		1,410	1,410	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,469	6,469	1,375	34	—	1,410	7,880	
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	117,628	327,598	6,609	△132	458	6,934	334,533	

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	121,547	331,517	1,057	△79	476	1,454	332,971	
当中間期変動額												
中間純利益					9,272	9,272					9,272	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△6,358	44		△6,314	△6,314	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,272	9,272	△6,358	44	—	△6,314	2,957	
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	130,820	340,789	△5,300	△35	476	△4,859	335,929	

■注記事項 (2022年9月中旬期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,716百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,975百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,230百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点で又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式総額
- 24,221百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
- 10,348百万円
- 危険債権額
- 85,875百万円
- 三月以上延滞債権額
- 1,103百万円
- 貸出条件緩和債権額
- 30,080百万円
- 合計額
- 127,408百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 14,512百万円
- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券
- 689,040百万円
- 計
- 689,040百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金
- 21,201百万円
- 債券貸借取引受入担保金
- 335,508百万円
- 借入金
- 277,879百万円
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- 現金預け金
- 2,600百万円
- 有価証券
- 1,703百万円
- その他の資産
- 26,749百万円
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 金融商品等差入担保金
- 4,684百万円
- 敷金保証金
- 2,096百万円
- 先物取引差入証拠金
- 682百万円

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高
- 677,071百万円
- うち原契約期間が1年以内のもの
- 619,297百万円
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 411百万円
- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額
- 41,448百万円
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- 52,255百万円

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益
- 971百万円
- 償却債権取立益
- 334百万円
- 貸倒引当金戻入益
- 178百万円
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸出金償却
- 486百万円
- 経営統合関係費用
- 270百万円

確 認 書

2022年12月23日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
菅 哲 哉

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,445	145,740	1,294	2,930	3,309	378
	地方債	2,607	2,628	20	—	—	—
	社債	61,744	62,968	1,224	10,754	10,790	35
	小計	208,797	211,337	2,539	13,685	14,099	413
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	81,618	81,470	△147	233,567	217,097	△16,470
	地方債	1,317	1,313	△3	3,672	3,622	△49
	社債	6,908	6,889	△19	49,437	48,116	△1,321
	小計	89,844	89,674	△170	286,677	268,835	△17,841
合計		298,642	301,011	2,368	300,362	282,935	△17,427

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		22,941	24,221

その他の有価証券

（単位：百万円）

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,905	3,990	4,915	7,145	3,551	3,593
	債券	273,576	272,839	737	79,060	78,870	189
	国債	70,432	70,309	122	—	—	—
	地方債	53,605	53,584	21	11,483	11,482	0
	社債	149,539	148,945	593	67,577	67,388	189
	その他	68,112	63,253	4,858	21,283	19,591	1,692
小計		350,594	340,083	10,511	107,489	102,013	5,475
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	231	270	△38	300	367	△66
	債券	245,161	245,449	△287	376,930	380,996	△4,066
	国債	28,092	28,130	△37	101,703	103,267	△1,563
	地方債	72,425	72,486	△60	119,246	119,738	△492
	社債	144,644	144,833	△189	155,981	157,991	△2,009
	その他	41,875	42,735	△860	93,802	102,959	△9,157
小計		287,268	288,455	△1,187	471,033	484,323	△13,290
合計		637,863	628,539	9,324	578,522	586,337	△7,814

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年9月中間期における減損処理額は、57百万円であります。

2022年9月中間期における減損処理額は、22百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	278,661	253,777	6,414	6,414	247,864	220,846	2,513	2,513
		受取変動・支払固定	309,137	281,919	△2,901	△2,901	274,776	241,061	799	799
合計			/	/	3,513	3,513	/	/	3,312	3,312

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		228,817	181,867	319	319	278,817	201,807	265	265
	為替予約	売建	24,194	10,998	△816	△816	33,997	15,476	△3,639	△3,639
		買建	25,241	9,937	1,310	1,310	34,526	14,768	4,069	4,069
合計			/	/	814	814	/	/	695	695

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価差額	9,324	△7,814
その他有価証券	9,324	△7,814
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,714	△2,514
その他有価証券評価差額金	6,609	△5,300

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2021年9月末			2022年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		24,681	22,173	△170	18,602	15,064	△32
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		39,315	34,052	△331	31,419	25,013	△79
合計				/	/	△502	/	/	△111

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

■株式関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	37,717	38,059
	資金運用収益	38,829	38,813
	資金調達費用	1,112	753
	信託報酬	6	1
	役務取引等収支	9,570	7,799
	役務取引等収益	15,806	15,117
	役務取引等費用	6,236	7,318
	その他業務収支	1,081	447
	その他業務収益	1,126	490
	その他業務費用	45	43
	業務粗利益	48,375	46,307
国際業務部門	業務粗利益率（％）	1.04	0.86
	資金運用収支	275	349
	資金運用収益	307	703
	資金調達費用	32	353
	役務取引等収支	134	162
	役務取引等収益	165	204
	役務取引等費用	31	42
	その他業務収支	372	196
	その他業務収益	504	899
	その他業務費用	131	703
	業務粗利益	782	707
合計	業務粗利益率（％）	2.01	1.47
	資金運用収支	37,992	38,409
	資金運用収益	8	5
	資金調達費用	39,129	39,511
	資金調達費用	8	5
	資金調達費用	1,136	1,102
	信託報酬	6	1
	役務取引等収支	9,704	7,961
	役務取引等収益	15,972	15,322
	役務取引等費用	6,268	7,361
	その他業務収支	1,454	643
	その他業務収益	1,631	1,390
	その他業務費用	176	747
	業務粗利益	49,157	47,015
	業務粗利益率（％）	1.05	0.86
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	35,348	33,299
	実質業務純益（除くのれん償却額）	13,809	13,715
	コア業務純益	13,086	14,128
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,086	13,948
	のれん償却額	368	368
	実質業務純益（含むのれん償却額）	13,440	13,347
	一般貸倒引当金繰入額	619	—
	業務純益	12,821	13,347
	臨時損益	△2,928	△269
	経常利益	9,893	13,077

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(37,186)	(8)		(34,125)	(5)	
	うち貸出金	9,255,322	38,829	0.83	10,723,318	38,813	0.72
	有価証券	6,672,332	36,103	1.07	6,734,452	35,169	1.04
	コールローン	924,766	1,712	0.36	882,870	2,238	0.50
	預け金	—	—	—	2,786	0	0.00
	預け金	1,620,942	971	0.11	3,069,037	1,383	0.08
	資金調達勘定	10,336,398	1,112	0.02	10,578,119	753	0.01
	うち預金	7,508,196	1,123	0.02	7,441,735	785	0.02
	譲渡性預金	284,876	3	0.00	284,122	3	0.00
	コールマネー	1,168,234	△115	△0.01	1,326,076	△127	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	88,540	22	0.04	162,505	40	0.04
	借入金	1,285,171	—	0.00	1,362,796	—	0.00
	資金利益	—	37,717	0.81	—	38,059	0.70
国際業務部門	資金運用勘定	77,367	307	0.79	95,721	703	1.46
	うち貸出金	24,706	107	0.86	30,848	214	1.38
	有価証券	34,729	188	1.08	44,746	439	1.95
	コールローン	—	—	—	1,652	18	2.27
	資金調達勘定	(37,186)	(8)		(34,125)	(5)	
	うち預金	77,389	32	0.08	96,623	353	0.73
	譲渡性預金	26,750	12	0.09	25,953	33	0.25
	コールマネー	373	0	0.36	3,394	29	1.75
	債券貸借取引受入担保金	12,151	9	0.15	32,241	281	1.74
	借入金	659	0	0.26	526	4	1.61
	資金利益	—	275	0.71	—	349	0.73
合計	資金運用勘定	9,295,503	39,129	0.83	10,784,914	39,511	0.73
	うち貸出金	6,697,039	36,210	1.07	6,765,300	35,384	1.04
	有価証券	959,495	1,900	0.39	927,617	2,677	0.57
	コールローン	—	—	—	4,439	18	0.85
	預け金	1,620,942	971	0.11	3,069,037	1,383	0.08
	資金調達勘定	10,376,601	1,136	0.02	10,640,617	1,102	0.02
	うち預金	7,534,946	1,136	0.03	7,467,688	818	0.02
	譲渡性預金	284,876	3	0.00	284,122	3	0.00
	コールマネー	1,168,608	△115	△0.01	1,329,471	△97	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	100,692	31	0.06	194,746	322	0.33
	借入金	1,285,830	0	0.00	1,363,322	4	0.00
	資金利益	—	37,992	0.81	—	38,409	0.71

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	6,963	△7,347	△383	5,736	△5,752	△16
	うち貸出金	1,067	△1,704	△637	330	△1,263	△933
	有価証券	545	△970	△424	△91	617	525
	コールローン	△0	△0	△0	0	0	0
	預け金	602	85	688	760	△348	411
	支払利息	323	△560	△237	21	△380	△358
	うち預金	49	△252	△203	△8	△329	△338
	譲渡性預金	2	△3	△0	△0	△0	△0
	コールマネー	△108	72	△36	△15	4	△11
	債券貸借取引受入担保金	20	△0	20	18	0	18
差引		6,640	△6,787	△146	5,714	△5,372	342
国際業務部門	受取利息	119	11	131	103	291	395
	うち貸出金	3	△18	△15	34	72	106
	有価証券	157	△0	156	76	175	251
	コールローン	—	—	—	9	9	18
	支払利息	17	△19	△1	39	282	321
	うち預金	2	△10	△8	△0	21	20
	コールマネー	0	△1	△1	16	13	29
	債券貸借取引受入担保金	4	4	9	95	176	271
	借入金	0	△2	△2	△0	3	3
差引		102	30	132	64	9	73
合計	受取利息	7,055	△7,309	△253	5,863	△5,480	382
	うち貸出金	1,071	△1,723	△652	363	△1,189	△826
	有価証券	635	△903	△267	△77	854	776
	コールローン	△0	△0	△0	9	9	18
	預け金	601	87	689	760	△348	411
	支払利息	330	△570	△239	28	△61	△33
	うち預金	50	△261	△211	△8	△308	△317
	譲渡性預金	2	△3	△0	△0	△0	△0
	コールマネー	△106	68	△37	△13	31	17
	債券貸借取引受入担保金	27	3	30	92	197	290
差引		6,724	△6,738	△13	5,834	△5,418	416

■ 利 鞘 (単位：％)

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	0.83	0.72
	資金調達原価	0.69	0.63
	総資金利鞘	0.13	0.08
国際部門業務	資金運用利回り	0.79	1.46
	資金調達原価	0.95	1.50
	総資金利鞘	△0.15	△0.03
合 計	資金運用利回り	0.83	0.73
	資金調達原価	0.70	0.64
	総資金利鞘	0.13	0.08

■ その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内部門業務	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券関係損益	669	271
	金融派生商品損益	411	175
	計	1,081	447
国際部門業務	外国為替売買損益	317	650
	国債等債券関係損益	53	△684
	金融派生商品損益	2	229
	計	372	196
合 計		1,454	643

■ 役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	15,806	15,117
	うち預金・貸出業務	5,698	5,814
	為替業務	2,170	1,781
	信託関連業務	546	617
	証券関連業務	4,393	3,218
	代理業務	1,121	1,860
	保護預り・貸金庫業務	158	138
	保証業務	109	106
	役務取引等費用	6,236	7,318
	うち為替業務	446	190
役務取引等収支		9,570	7,799
国際業務部門	役務取引等収益	165	204
	うち預金・貸出業務	18	36
	為替業務	109	127
	保証業務	37	41
	役務取引等費用	31	42
	うち為替業務	30	41
役務取引等収支		134	162
合 計	役務取引等収益	15,972	15,322
	うち預金・貸出業務	5,716	5,850
	為替業務	2,280	1,908
	信託関連業務	546	617
	証券関連業務	4,393	3,218
	代理業務	1,121	1,860
	保護預り・貸金庫業務	158	138
	保証業務	147	148
	役務取引等費用	6,268	7,361
	うち為替業務	477	232
役務取引等収支		9,704	7,961

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	預金	7,508,196	7,441,735	7,493,892	7,422,230
	流動性預金	4,463,145	4,613,463	4,485,571	4,648,061
	定期性預金	3,026,097	2,809,992	2,972,320	2,738,493
	その他	18,954	18,279	36,000	35,674
	譲渡性預金	284,876	284,122	270,900	277,590
	計	7,793,073	7,725,857	7,764,792	7,699,820
国際業務部門	預金	26,750	25,953	26,949	30,129
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	26,750	25,953	26,949	30,129
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	26,750	25,953	26,949	30,129
合計	預金	7,534,946	7,467,688	7,520,841	7,452,359
	流動性預金	4,463,145	4,613,463	4,485,571	4,648,061
	定期性預金	3,026,097	2,809,992	2,972,320	2,738,493
	その他	45,704	44,233	62,949	65,803
	譲渡性預金	284,876	284,122	270,900	277,590
	計	7,819,823	7,751,810	7,791,741	7,729,949

（注）1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年	定期預金	901,650	668,687	1,107,592	173,632	99,098	21,658	2,972,320
	うち固定金利定期預金	901,252	668,543	1,104,030	171,701	98,211	21,658	2,965,397
	変動金利定期預金	320	144	3,561	1,931	887	—	6,844
	その他	78	—	—	—	—	—	78
	計	901,650	668,687	1,107,592	173,632	99,098	21,658	2,972,320
2022年	定期預金	802,600	612,548	1,037,819	153,059	116,600	15,864	2,738,493
	うち固定金利定期預金	801,944	611,883	1,037,245	152,232	112,984	15,855	2,732,146
	変動金利定期預金	586	664	574	827	3,615	9	6,277
	その他	69	—	—	—	—	—	69
	計	802,600	612,548	1,037,819	153,059	116,600	15,864	2,738,493

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	86.38	88.03
	期中平均	85.61	87.16
国際業務部門	期末	95.98	105.05
	期中平均	92.36	118.85
合計	期末	86.42	88.10
	期中平均	85.64	87.27

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	11.98	11.17
	期中平均	11.86	11.42
国際業務部門	期末	123.74	157.02
	期中平均	129.82	172.41
合計	期末	12.36	11.73
	期中平均	12.27	11.96

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	手形貸付	90,211	85,608	89,446	89,668
	証書貸付	6,384,516	6,455,369	6,411,793	6,491,210
	当座貸越	187,091	181,067	194,990	184,490
	割引手形	10,513	12,406	11,725	13,267
	計	6,672,332	6,734,452	6,707,955	6,778,636
国際業務部門	手形貸付	288	559	299	597
	証書貸付	24,418	30,288	25,569	31,054
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	24,706	30,848	25,868	31,652
合計	手形貸付	90,500	86,168	89,745	90,266
	証書貸付	6,408,934	6,485,658	6,437,363	6,522,265
	当座貸越	187,091	181,067	194,990	184,490
	割引手形	10,513	12,406	11,725	13,267
	計	6,697,039	6,765,300	6,733,824	6,810,289

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2021年 9月末	貸出金	355,658	447,910	556,231	355,456	4,822,125	194,990	6,732,373
	うち変動金利	—	343,369	445,790	266,486	4,299,215	165,828	—
	固定金利	—	104,541	110,441	88,969	522,910	29,161	—
2022年 9月末	貸出金	377,110	466,127	549,766	352,191	4,879,279	184,490	6,808,963
	うち変動金利	—	361,696	432,626	268,479	4,356,331	158,576	—
	固定金利	—	104,430	117,140	83,711	522,947	25,913	—

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

		2021年9月末		2022年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		324,136	(4.81)	340,540	(5.00)
農業、林業		3,330	(0.05)	2,759	(0.04)
漁業		127	(0.00)	205	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,043	(0.02)	977	(0.01)
建設業		230,090	(3.42)	233,407	(3.43)
電気・ガス・熱供給・水道業		31,485	(0.47)	34,712	(0.51)
情報通信業		24,950	(0.37)	25,561	(0.38)
運輸業、郵便業		137,617	(2.04)	143,841	(2.11)
卸売業、小売業		433,357	(6.44)	443,373	(6.51)
金融業、保険業		61,173	(0.91)	57,044	(0.84)
不動産業		1,938,914	(28.80)	1,952,124	(28.67)
うちアパート・マンションローン		481,994	(7.16)	473,010	(6.95)
うち不動産賃貸業		1,050,495	(15.60)	1,072,020	(15.74)
物品賃貸業		72,664	(1.08)	74,181	(1.09)
各種サービス業		535,248	(7.95)	514,974	(7.56)
国、地方公共団体		78,347	(1.16)	77,671	(1.14)
その他		2,859,883	(42.48)	2,907,586	(42.71)
うち自己居住用住宅ローン		2,722,035	(40.43)	2,768,600	(40.66)
合計		6,732,373	(100.00)	6,808,963	(100.00)

（注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	12,830	11,635
債権	84,999	80,249
商品	—	—
不動産	1,754,261	1,667,546
その他	—	—
計	1,852,091	1,759,430
保証	3,430,575	3,549,076
信用	1,451,156	1,501,782
合計	6,733,824	6,810,289

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	24	6
債権	988	907
商品	—	—
不動産	1,527	1,458
その他	—	—
計	2,539	2,372
保証	3,232	4,480
信用	10,681	12,527
合計	16,454	19,380

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	4,886,083 (72.58)	4,919,158 (72.25)
運転資金	1,846,290 (27.42)	1,889,805 (27.75)
合計	6,732,373 (100.00)	6,808,963 (100.00)

（注）1.（ ）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
総貸出金残高（A）	6,732,373	6,808,963
中小企業等貸出金残高（B）	6,299,747	6,354,189
割合（B）／（A）	93.57	93.32

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■特定海外債権残高

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

■不良債権処理について（単体）■

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,033	10,348
危険債権	78,609	85,875
要管理債権	27,295	31,183
三月以上延滞債権	1,954	1,103
貸出条件緩和債権	25,340	30,080
不良債権合計	117,938	127,408
正常債権	6,689,371	6,759,386
債権合計	6,807,309	6,886,794

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	13,735	15,193
	当期増加額	14,354	15,473
	当期減少額	目的使用	—
		その他	—
	期末残高	13,735	15,193
個別貸倒引当金	期首残高	14,354	15,473
	当期増加額	18,688	20,477
	当期減少額	19,410	19,362
	目的使用	496	655
	その他	18,191	19,821
期末残高合計	期末残高	19,410	19,362
		33,764	34,835

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
商品国債	0	0
合計	0	0

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	国債	321,553	340,474	324,588	338,201
	地方債	121,558	146,196	129,956	134,401
	社債	384,720	297,046	362,836	283,750
	株式	29,803	30,889	34,668	34,280
	その他の証券	67,130	68,264	78,340	69,478
	計	924,766	882,870	930,390	860,112
国際業務部門	その他の証券	34,729	44,746	33,349	47,311
	計	34,729	44,746	33,349	47,311
合計	国債	321,553	340,474	324,588	338,201
	地方債	121,558	146,196	129,956	134,401
	社債	384,720	297,046	362,836	283,750
	株式	29,803	30,889	34,668	34,280
	その他の証券	101,860	113,011	111,689	116,790
	総合計	959,495	927,617	963,739	907,424

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2021年9月末	国債	—	—	—	—	101,000	222,100	—	323,100
	地方債	20,544	26,664	52,897	15,291	8,000	3,928	—	127,325
	社債	112,347	77,246	29,821	26,843	1,949	113,241	—	361,449
	株式	—	—	—	—	—	—	34,668	34,668
	その他の証券	4,299	5,511	10,811	23,525	24,761	1,811	41,870	112,592
	外国証券	—	1,700	800	16,786	14,929	36	0	34,251
	うち外国債券	—	1,700	800	16,786	14,929	36	—	34,251
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	4,299	3,811	10,011	6,739	9,832	1,775	41,870	78,340
	合計	137,191	109,421	93,530	65,660	135,710	341,081	76,539	959,135
2022年9月末	国債	—	—	—	—	100,000	239,100	—	339,100
	地方債	19,543	42,881	48,323	18,300	—	3,675	—	132,723
	社債	56,236	56,694	32,595	13,927	1,100	124,437	—	284,991
	株式	—	—	—	—	—	—	34,280	34,280
	その他の証券	—	6,691	17,171	36,636	17,769	1,768	42,704	122,742
	外国証券	—	2,500	7,240	30,172	13,322	28	0	53,263
	うち外国債券	—	2,500	7,240	30,172	13,322	28	—	53,263
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	4,191	9,930	6,464	4,447	1,739	42,704	69,478
	合計	75,779	106,267	98,090	68,864	118,869	368,981	76,985	913,837

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
資産 受託有価証券	245	408
合計	245	408

	2021年9月末	2022年9月末
負債 有価証券の信託	245	408
合計	245	408

(注) 共同信託他社管理財産

2021年9月末 — 百万円

2022年9月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2022年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

大株主

(2022年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	91,359	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	252
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	253
リスク管理	
信用リスク	256
信用リスク削減手法	263
派生商品取引	263
証券化エクスポージャー	264
出資・株式等エクスポージャー	265
みなし計算	265
金利リスク	265
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	266
リスク管理(単体)	
信用リスク	268
信用リスク削減手法	275
派生商品取引	275
証券化エクスポージャー	276
出資・株式等エクスポージャー	277
みなし計算	277
金利リスク	277

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	349,028	365,302
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,984	209,870
うち、利益剰余金の額	139,044	155,432
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,908	△3,155
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,908	△3,155
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,703	4,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	397	409
うち、適格引当金コア資本算入額	14,305	4,501
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90	61
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	349	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	360,264	367,127
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,512	6,451
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,200	5,463
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,311	987
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	46	6
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	16	79
退職給付に係る資産の額	13,653	13,902
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,228	20,440
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	339,035	346,687

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,434,927	3,323,835
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	673	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	673	685
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,729	1,971
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	162,500	165,352
信用リスク・アセット調整額	182,723	221,252
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,781,881	3,712,411
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)／(二))	8.96	9.33

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	256,168	248,318
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,063	4,848
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	251,103	243,468
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	171,025	165,236
特定貸付債権	511	355
ソブリン向けエクスポージャー	2,444	2,548
金融機関等向けエクスポージャー	2,706	2,327
居住用不動産向けエクスポージャー	48,091	47,002
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	780	735
その他リテール向けエクスポージャー	19,299	19,011
購入債権エクスポージャー	512	930
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,731	5,320
証券化エクスポージャー	2	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,921	4,010
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,044	3,229
PD/LGD方式	876	781
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,234	6,793
ルック・スルー方式	6,096	6,792
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	125	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	13	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,776	1,386
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	7	17
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,631	5,326
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	53	54
フロア調整	14,617	17,700
計	289,412	283,607

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
標準的方式	138	157
金利リスク	119	146
株式リスク	—	—
外国為替リスク	18	11
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	130,000	13,228

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
連結総所要自己資本額	302,550	296,992

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	165,831
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	165,831
業種別							
製造業	323,842	266,787	40,132	14,117	2,802	1	17,630
農業、林業	3,334	3,315	—	2	17	—	717
漁業	152	151	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	983	882	80	20	0	—	404
建設業	191,802	174,010	9,060	8,539	188	3	7,522
電気・ガス・熱供給・水道業	34,496	31,125	1,000	2,345	25	—	13
情報通信業	17,578	15,825	1,001	744	6	—	587
運輸業、郵便業	126,655	112,052	4,606	9,664	331	—	6,852
卸売業、小売業	355,328	324,557	14,946	11,879	3,735	209	15,183
金融業、保険業	169,744	57,712	27,667	67,528	12,192	4,642	472
不動産業	1,680,905	1,657,391	3,405	14,767	5,297	42	61,297
物品賃貸業	45,947	43,187	630	2,119	10	—	225
各種サービス業	493,290	468,338	6,330	15,908	2,699	13	30,636
個人	2,974,481	2,970,157	—	4,321	—	1	22,081
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,554,354	3,681,448	730,745	2,142,160	—	—	142
外国の中央政府・中央銀行等	29,707	—	29,707	—	—	—	—
その他	217,738	46,443	3	226	—	171,066	2,063
計	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	165,831
残存期間別							
1年以下	3,690,270	3,452,316	122,343	113,605	1,506	498	/
1年超3年以下	571,849	438,537	103,243	21,490	7,164	1,414	/
3年超5年以下	2,798,263	541,503	95,265	2,155,400	5,227	865	/
5年超7年以下	421,171	350,374	62,397	653	7,164	580	/
7年超	5,329,325	4,851,163	467,391	2,970	6,244	1,555	/
期間の定めのないもの	409,465	219,493	18,678	226	—	171,066	/
計	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,143,682百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は76,662百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	146,315
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	146,315
業種別							
製造業	332,153	280,692	33,196	14,880	3,383	0	15,932
農業、林業	3,179	2,723	—	452	3	—	95
漁業	257	257	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	909	849	60	—	0	—	311
建設業	193,149	176,831	9,528	6,689	96	3	5,630
電気・ガス・熱供給・水道業	41,576	39,138	500	1,921	15	—	9
情報通信業	19,024	17,040	1,345	634	3	—	663
運輸業、郵便業	128,020	118,367	2,037	7,350	264	—	7,173
卸売業、小売業	370,121	336,740	14,908	14,206	4,106	158	14,579
金融業、保険業	443,893	53,098	17,384	345,942	16,677	10,790	443
不動産業	1,687,648	1,663,836	2,840	18,346	2,609	13	48,029
物品賃貸業	47,681	44,992	465	2,220	3	—	112
各種サービス業	464,751	443,659	6,258	13,372	1,455	6	31,667
個人	3,021,342	3,017,148	—	4,189	—	4	19,585
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,839,486	1,808,457	694,786	336,242	—	—	113
外国の中央政府・中央銀行等	48,218	—	48,218	—	—	—	—
その他	200,476	42,307	3	181	—	157,984	1,965
計	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	146,315
残存期間別							
1年以下	2,032,462	1,576,602	65,846	385,316	3,687	1,010	／
1年超3年以下	586,906	452,062	96,436	26,118	8,454	3,834	／
3年超5年以下	1,009,264	548,575	102,336	349,997	6,299	2,055	／
5年超7年以下	422,620	348,577	65,609	1,648	5,371	1,414	／
7年超	5,405,551	4,912,492	482,221	3,368	4,806	2,661	／
期間の定めのないもの	385,085	207,834	19,084	181	—	157,984	／
計	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,761,420百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は80,470百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	19,635	611	20,247	21,016	85	21,102

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	19,553	747	20,301	21,366	△1,162	20,204
海外	—	—	—	—	—	—
計	19,553	747	20,301	21,366	△1,162	20,204
業種別						
製造業	5,593	370	5,963	5,438	51	5,489
農業、林業	340	△3	337	335	△310	25
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	199	△3	195	192	△127	65
建設業	777	△43	733	563	22	586
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	64	164	159	△73	86
運輸業、郵便業	670	△91	578	652	152	805
卸売業、小売業	4,650	162	4,812	4,912	△79	4,833
金融業、保険業	47	△8	39	36	4	41
不動産業	2,337	△58	2,278	2,336	△416	1,919
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,369	315	3,685	5,207	△348	4,859
個人	509	4	513	534	9	543
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	958	39	998	995	△48	947
計	19,553	747	20,301	21,366	△1,162	20,204

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	26	8
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	10	66
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	43
運輸業、郵便業	9	11
卸売業、小売業	261	125
金融業、保険業	—	—
不動産業	470	16
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	192	148
個人	50	64
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	0	—
計	1,022	486

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,165	—	840
10%	—	132	—	132
20%	10,620	0	11,384	—
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	58,060	—	55,371
150%	—	2,063	—	1,965
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	10,620	61,421	11,384	58,310

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	733	—
	2年半以上	90%	3,948	2,490
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	785	781
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			5,467	3,272

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	11,406	12,131
400%	421	421
計	11,827	12,552

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,826,663	133,568
S A・A	0.12%	39.38%	29.95%	493,852	54,874
B～E	0.87%	40.04%	72.13%	1,919,865	74,619
F・G	8.88%	37.85%	142.17%	287,691	3,430
デフォルト	100.00%	43.24%	/	125,254	643
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,419,633	2,142,160
S A・A	0.00%	45.00%	0.42%	4,418,894	2,142,160
B～E	3.53%	45.00%	164.57%	596	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.23%	/	142	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	45,987	37,376
S A・A	0.10%	33.70%	30.49%	31,291	37,366
B～E	0.45%	44.66%	74.70%	14,695	10
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,851	—
S A・A	0.11%	90.00%	105.04%	4,765	—
B～E	1.12%	90.00%	248.39%	2,040	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	6	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	29,711	—
S A・A	0.01%	45.48%	2.96%	23,679	—
B～E	0.78%	45.00%	88.50%	6,031	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,839,840	389,685
S A・A	0.11%	29.34%	22.05%	613,940	321,006
B～E	0.79%	40.32%	71.01%	1,841,174	66,248
F・G	8.87%	37.93%	139.87%	275,117	2,248
デフォルト	100.00%	42.96%	/	109,609	181
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,530,305	336,242
S A・A	0.00%	45.00%	1.01%	2,529,235	336,242
B～E	2.40%	45.00%	128.85%	956	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.12%	/	113	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	33,698	61,487
S A・A	0.11%	24.24%	23.33%	19,403	61,478
B～E	0.41%	44.72%	59.98%	14,295	9
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,532	—
S A・A	0.10%	90.00%	103.45%	4,379	—
B～E	0.66%	90.00%	211.37%	2,107	—
F・G	7.32%	90.00%	484.17%	44	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	30,880	545
S A・A	0.01%	46.79%	6.75%	23,698	—
B～E	2.11%	45.00%	117.91%	6,448	545
F・G	7.20%	45.00%	154.08%	733	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,687,232	—	—	—
非デフォルト	0.73%	26.25%	/	21.13%	2,665,178	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.39%	25.93%	18.23%	22,053	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,044	4,589	32,414	14.16%
非デフォルト	3.05%	77.75%	/	63.06%	9,976	4,577	32,342	14.15%
デフォルト	100.00%	83.29%	81.12%	27.09%	67	12	71	17.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	635,482	1,393	1,584	23.81%
非デフォルト	1.49%	41.29%	/	35.82%	619,948	1,338	1,551	23.82%
デフォルト	100.00%	40.08%	37.49%	32.36%	15,533	54	33	23.80%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,736,328	—	—	—
非デフォルト	0.70%	25.84%	/	20.26%	2,717,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.98%	25.43%	19.40%	19,030	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,738	4,433	31,313	14.16%
非デフォルト	2.95%	77.07%	/	61.33%	9,698	4,423	31,251	14.16%
デフォルト	100.00%	81.71%	79.99%	21.48%	39	9	61	15.32%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	633,898	1,199	1,174	24.49%
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.39%	618,585	1,147	1,136	24.52%
デフォルト	100.00%	39.82%	37.29%	31.64%	15,312	52	37	23.68%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
関西みらい銀行(連結)	2,694 (注3)	70 (注3)
関西みらい銀行(単体)	2,316 (注3)	126 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,103	980
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	68	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	281	245

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比26億円減少し、1億円程度となっております。前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が24億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末(注3)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
関西みらい銀行(連結)	/	/	70 (注6)
関西みらい銀行(単体)	81,862	△7,695	126 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,868	△10,209	980
ソブリン向けエクスポージャー	69	69	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	652	△884	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	231	206	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,966	3,047	245

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月末					2022年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	110,793	1,114,783	565,565	—	1,791,142	377,146	1,050,181	555,174	—	1,982,502
事業法人向け エクスポージャー	93,487	1,114,325	268,530	—	1,476,343	339,767	1,049,823	262,918	—	1,652,510
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	5,032	—	5,082	50	—	4,001	—	4,051
金融機関等向け エクスポージャー	17,256	458	—	—	17,714	37,328	358	—	—	37,686
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	32,720	—	32,720	/	/	30,634	—	30,634
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	259,281	—	259,281	/	/	257,619	—	257,619
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	28	—	28	—	/	22	—	22
計	110,793	1,114,783	565,593	—	1,791,171	377,146	1,050,181	555,196	—	1,982,524

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	47
金利関連取引				
金利スワップ	6,414	12,253	3,630	8,322
金利オプション	—	—	—	—
小計	6,414	12,253	3,630	8,322
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,605	12,391	3,284	14,124
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	1,362	2,661	4,268	6,171
小計	2,968	15,053	7,552	20,296
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	9,382	27,306	11,183	28,619
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	27,306	/	28,667

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 一百万円
受取 一百万円
受取－差入 一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	—	—	—	—	108	2
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	72	1
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36	1
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	23,368	23,368	20,738	20,738
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,101	3,101	3,161	3,161
計	26,470	26,470	23,899	23,899

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	29	971
売却損	△0	△61
償却	△12	△1
計	17	907

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	7,791	4,815

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,827	12,552
PD/LGD方式	6,851	6,532
計	18,679	19,084

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	96,875	90,979
ルック・スルー方式	96,270	90,978
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	591	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	13	0

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	15,640	9,741	578	935
2 下方パラレルシフト	0	19,573	21,338	34,970
3 スティープ化	38,821	18,122	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	38,821	19,573	21,338	34,970
	2021年9月末		2022年9月末	
8 自己資本の額	309,547		315,052	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	327,598	340,789
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,969	209,969
うち、利益剰余金の額	117,628	130,820
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,060	59
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56	59
うち、適格引当金コア資本算入額	6,003	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90	61
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	333,750	340,911
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,344	6,338
うち、のれんに係るものの額	6,200	5,463
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,143	875
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	2,997
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	16	79
前払年金費用の額	16,842	16,442
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,203	25,858
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	309,547	315,052
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,484,001	3,378,322
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	673	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	673	685
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,729	1,971
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,833	155,952
信用リスク・アセット調整額	72,110	117,195
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,711,675	3,653,442
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.33	8.62

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	255,901	247,983
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,010	958
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,888	247,024
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	174,849	168,823
特定貸付債権	511	355
ソブリン向けエクスポージャー	2,444	2,548
金融機関等向けエクスポージャー	2,706	2,327
居住用不動産向けエクスポージャー	48,091	47,002
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	780	735
その他リテール向けエクスポージャー	19,299	19,011
購入債権エクスポージャー	512	930
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,693	5,289
証券化エクスポージャー	2	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,761	9,287
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,043	3,228
PD/LGD方式	5,718	6,059
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,234	6,793
ルック・スルー方式	6,096	6,792
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	125	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	13	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,776	1,386
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	7	17
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,984	4,743
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	53	54
フロア調整	5,768	9,375
計	284,489	279,641

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
標準的方式	138	157
金利リスク	119	146
株式リスク	—	—
外国為替リスク	18	11
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	12,306	12,476

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
単体総所要自己資本額	296,934	292,275

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	163,777
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	163,777
業種別							
製造業	323,842	266,787	40,132	14,117	2,802	1	17,630
農業、林業	3,334	3,315	—	2	17	—	717
漁業	152	151	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	983	882	80	20	0	—	404
建設業	191,802	174,010	9,060	8,539	188	3	7,522
電気・ガス・熱供給・水道業	34,496	31,125	1,000	2,345	25	—	13
情報通信業	17,578	15,825	1,001	744	6	—	587
運輸業、郵便業	126,655	112,052	4,606	9,664	331	—	6,852
卸売業、小売業	355,328	324,557	14,946	11,879	3,735	209	15,183
金融業、保険業	184,438	57,712	42,362	67,528	12,192	4,642	472
不動産業	1,680,905	1,657,391	3,405	14,767	5,297	42	61,297
物品賃貸業	80,781	69,787	8,864	2,119	10	—	225
各種サービス業	493,304	468,338	6,343	15,908	2,699	13	30,636
個人	2,974,481	2,970,157	—	4,321	—	1	22,081
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,554,354	3,681,448	730,745	2,142,160	—	—	142
外国の中央政府・中央銀行等	29,707	—	29,707	—	—	—	—
その他	163,735	43,665	—	—	—	120,069	9
計	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	163,777
残存期間別							
1年以下	3,690,270	3,452,316	122,343	113,605	1,506	498	/
1年超3年以下	576,849	443,537	103,243	21,490	7,164	1,414	/
3年超5年以下	2,814,263	557,503	95,265	2,155,400	5,227	865	/
5年超7年以下	421,171	350,374	62,397	653	7,164	580	/
7年超	5,329,325	4,851,163	467,391	2,970	6,244	1,555	/
期間の定めのないもの	384,002	222,315	41,617	—	—	120,069	/
計	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,189,349百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は26,532百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	144,355
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	144,355
業種別							
製造業	332,153	280,692	33,196	14,880	3,383	0	15,932
農業、林業	3,179	2,723	—	452	3	—	95
漁業	257	257	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	909	849	60	—	0	—	311
建設業	193,149	176,831	9,528	6,689	96	3	5,630
電気・ガス・熱供給・水道業	41,576	39,138	500	1,921	15	—	9
情報通信業	19,024	17,040	1,345	634	3	—	663
運輸業、郵便業	128,020	118,367	2,037	7,350	264	—	7,173
卸売業、小売業	370,121	336,740	14,908	14,206	4,106	158	14,579
金融業、保険業	458,587	53,098	32,078	345,942	16,677	10,790	443
不動産業	1,687,648	1,663,836	2,840	18,346	2,609	13	48,029
物品賃貸業	83,776	71,574	9,978	2,220	3	—	112
各種サービス業	464,765	443,659	6,271	13,372	1,455	6	31,667
個人	3,021,342	3,017,148	—	4,189	—	4	19,585
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,839,486	1,808,457	694,786	336,242	—	—	113
外国の中央政府・中央銀行等	48,218	—	48,218	—	—	—	—
その他	149,247	40,029	—	—	—	109,217	5
計	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	144,355
残存期間別							
1年以下	2,033,962	1,578,102	65,846	385,316	3,687	1,010	／
1年超3年以下	606,406	471,562	96,436	26,118	8,454	3,834	／
3年超5年以下	1,010,264	549,575	102,336	349,997	6,299	2,055	／
5年超7年以下	422,620	348,577	65,609	1,648	5,371	1,414	／
7年超	5,405,551	4,912,492	482,221	3,368	4,806	2,661	／
期間の定めのないもの	362,658	210,137	43,302	—	—	109,217	／
計	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,808,836百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は32,628百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	13,735	619	14,354	15,193	280	15,473

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
 2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	18,688	722	19,410	20,477	△1,114	19,362
海外	—	—	—	—	—	—
計	18,688	722	19,410	20,477	△1,114	19,362
業種別						
製造業	5,593	370	5,963	5,438	51	5,489
農業、林業	340	△3	337	335	△310	25
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	199	△3	195	192	△127	65
建設業	777	△43	733	563	22	586
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	64	164	159	△73	86
運輸業、郵便業	670	△91	578	652	152	805
卸売業、小売業	4,650	162	4,812	4,912	△79	4,833
金融業、保険業	47	△8	39	36	4	41
不動産業	2,337	△58	2,278	2,336	△416	1,919
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,369	315	3,685	5,207	△348	4,859
個人	509	4	513	534	9	543
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	93	14	107	106	△0	105
計	18,688	722	19,410	20,477	△1,114	19,362

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	26	8
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	10	66
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	43
運輸業、郵便業	9	11
卸売業、小売業	261	125
金融業、保険業	—	—
不動産業	470	16
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	192	148
個人	50	64
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,021	486

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,504	—	1,081
10%	—	132	—	132
20%	9,579	0	10,844	—
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	10,685	—	9,788
150%	—	9	—	5
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	9,580	12,331	10,844	11,007

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	733	—
	2年半以上	90%	3,948	2,490
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	785	781
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			5,467	3,272

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	11,406	12,131
400%	418	418
計	11,824	12,549

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,853,263	133,568
S A・A	0.12%	39.38%	29.95%	493,852	54,874
B～E	0.90%	40.11%	73.41%	1,946,465	74,619
F・G	8.88%	37.85%	142.17%	287,691	3,430
デフォルト	100.00%	43.24%	/	125,254	643
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,419,633	2,142,160
S A・A	0.00%	45.00%	0.42%	4,418,894	2,142,160
B～E	3.53%	45.00%	164.57%	596	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.23%	/	142	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	45,987	37,376
S A・A	0.10%	33.70%	30.49%	31,291	37,366
B～E	0.45%	44.66%	74.70%	14,695	10
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	29,792	—
S A・A	0.11%	90.00%	132.32%	19,472	—
B～E	3.06%	90.00%	402.95%	10,273	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	6	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	29,711	—
S A・A	0.01%	45.48%	2.96%	23,679	—
B～E	0.78%	45.00%	88.50%	6,031	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,866,422	389,685
S A・A	0.11%	29.34%	22.05%	613,940	321,006
B～E	0.83%	40.38%	72.22%	1,867,755	66,248
F・G	8.87%	37.93%	139.87%	275,117	2,248
デフォルト	100.00%	42.96%	/	109,609	181
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,530,305	336,242
S A・A	0.00%	45.00%	1.01%	2,529,235	336,242
B～E	2.40%	45.00%	128.85%	956	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.12%	/	113	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	33,698	61,487
S A・A	0.11%	24.24%	23.33%	19,403	61,478
B～E	0.41%	44.72%	59.98%	14,295	9
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	30,753	—
S A・A	0.11%	90.00%	130.68%	19,086	—
B～E	2.98%	90.00%	398.30%	11,621	—
F・G	7.32%	90.00%	484.17%	44	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	30,880	545
S A・A	0.01%	46.79%	6.75%	23,698	—
B～E	2.11%	45.00%	117.91%	6,448	545
F・G	7.20%	45.00%	154.08%	733	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,687,232	—	—	—
非デフォルト	0.73%	26.25%	/	21.13%	2,665,178	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.39%	25.93%	18.23%	22,053	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,044	4,589	32,414	14.16%
非デフォルト	3.05%	77.75%	/	63.06%	9,976	4,577	32,342	14.15%
デフォルト	100.00%	83.29%	81.12%	27.09%	67	12	71	17.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	635,482	1,393	1,584	23.81%
非デフォルト	1.49%	41.29%	/	35.82%	619,948	1,338	1,551	23.82%
デフォルト	100.00%	40.08%	37.49%	32.36%	15,533	54	33	23.80%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,736,328	—	—	—
非デフォルト	0.70%	25.84%	/	20.26%	2,717,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.98%	25.43%	19.40%	19,030	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,738	4,433	31,313	14.16%
非デフォルト	2.95%	77.07%	/	61.33%	9,698	4,423	31,251	14.16%
デフォルト	100.00%	81.71%	79.99%	21.48%	39	9	61	15.32%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	633,898	1,199	1,174	24.49%
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.39%	618,585	1,147	1,136	24.52%
デフォルト	100.00%	39.82%	37.29%	31.64%	15,312	52	37	23.68%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
関西みらい銀行(単体)	2,316 (注3)	126 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,103	980
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	68	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	281	245

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比21億円減少し、1億円となっております。
前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が20億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末(注3)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらい銀行(単体)	81,862	△7,695	126 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,868	△10,209	980
ソブリン向けエクスポージャー	69	69	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	652	△884	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	231	206	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,966	3,047	245

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末					2022年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	110,793	1,114,783	565,565	—	1,791,142	377,146	1,050,181	555,174	—	1,982,502
事業法人向け エクスポージャー	93,487	1,114,325	268,530	—	1,476,343	339,767	1,049,823	262,918	—	1,652,510
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	5,032	—	5,082	50	—	4,001	—	4,051
金融機関等向け エクスポージャー	17,256	458	—	—	17,714	37,328	358	—	—	37,686
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	32,720	—	32,720	/	/	30,634	—	30,634
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	259,281	—	259,281	/	/	257,619	—	257,619
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	28	—	28	—	/	22	—	22
計	110,793	1,114,783	565,593	—	1,791,171	377,146	1,050,181	555,196	—	1,982,524

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	47
金利関連取引				
金利スワップ	6,414	12,253	3,630	8,322
金利オプション	—	—	—	—
小計	6,414	12,253	3,630	8,322
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,605	12,391	3,284	14,124
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	1,362	2,661	4,268	6,171
小計	2,968	15,053	7,552	20,296
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	9,382	27,306	11,183	28,619
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	27,306	/	28,667

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 一百万円

受取 一百万円

受取－差入 一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	—	—	—	—	108	2
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	72	1
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36	1
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	23,368	23,368	20,738	20,738
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	26,039	26,039	27,379	27,379
計	49,408	49,408	48,118	48,118

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	29	971
売却損	△0	△61
償却	△12	△1
計	17	907

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	7,791	4,815

■ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,824	12,549
PD/LGD方式	29,792	30,753
計	41,617	43,302

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	96,875	90,979
ルック・スルー方式	96,270	90,978
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	591	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	13	0

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	15,640	9,741	578	935
2 下方パラレルシフト	0	19,573	21,338	34,970
3 スティープ化	38,821	18,122	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	38,821	19,573	21,338	34,970
	2021年9月末		2022年9月末	
8 自己資本の額	309,547		315,052	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	279
中間連結財務諸表	280
中間決算公告（連結・単体）	288
セグメント情報	289
不良債権処理について	290
主要な経営指標等の推移（単体）	291
中間単体財務諸表	293
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	297
デリバティブ取引情報（単体）	298
主要な業務の状況を示す指標（単体）	299
預金に関する指標（単体）	303
貸出金に関する指標（単体）	304
不良債権処理について（単体）	305
有価証券に関する指標（単体）	306
株式の状況	307

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	26,626	28,082	28,533	54,567	56,040
連結経常利益	1,481	4,131	4,986	5,157	5,099
親会社株主に帰属する中間純利益	883	2,810	3,677	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,049	2,954
連結中間包括利益	4,723	4,861	△478	—	—
連結包括利益	—	—	—	8,530	2,152
連結純資産	165,664	172,253	169,065	167,583	169,544
連結総資産	3,943,694	4,462,460	4,251,311	4,516,865	4,692,575
1株当たり純資産（円）	3,975.32	4,171.91	4,094.70	4,058.80	4,106.29
1株当たり中間純利益（円）	21.39	68.06	89.06	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	73.85	71.56
連結自己資本比率（国内基準）（%）	7.84	8.58	8.79	8.31	8.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,990	△219,113	△513,061	746,390	136,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,005	△27,087	△20,233	△152,678	△39,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,224	△0	△2	△7,111	△1
現金及び現金同等物の中間期末残高	723,803	885,439	695,749	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,131,648	1,229,047
従業員数（人）	2,011	1,976	1,865	1,953	1,886
[外、平均臨時従業員数]	[696]	[607]	[572]	[677]	[586]

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2022年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は285億円となり、前中間連結会計期間比4億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同8億円増加の156億円、役務取引等収益は同61百万円減少の81億円となりました。連結経常費用は235億円となり、同4億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同23百万円増加の3億円、役務取引等費用は同5億円減少の18億円、営業経費は同7億円増加の167億円となりました。また、与信費用は12億円の繰入となり同9億円改善しました。その結果、連結経常利益は49億円となり前中間連結会計期間比8億円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は36億円となり同8億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は89円06銭となりました。

財政状態については、連結総資産は4兆2,513億円となり前連結会計年度末比4,412億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同764億円増加の3兆208億円、有価証券は同281億円増加の4,241億円となりました。負債の部では、預金は同560億円増加の3兆8,306億円、譲渡性預金は同1億円増加の25億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,094円70銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は8.79%となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	887,383	698,710
買入金銭債権	268	—
商品有価証券	31	45
有価証券※1、2、5、8	405,710	424,179
貸出金※2、3、4、5、6	3,063,914	3,020,803
外国為替※2、3	9,119	6,322
リース債権及びリース投資資産	6,745	6,521
その他資産※2、5	57,305	57,860
有形固定資産※7	29,947	29,696
無形固定資産	3,429	5,065
退職給付に係る資産	3,113	4,223
繰延税金資産	2,890	6,897
支払承諾見返※2	11,597	12,127
貸倒引当金	△18,997	△21,142
資産の部合計	4,462,460	4,251,311

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	3,803,163	3,830,646
譲渡性預金	2,440	2,540
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
債券貸借取引受入担保金※5	18,944	60,018
借入金※5	425,500	99,700
外国為替	296	581
その他負債	25,150	23,426
賞与引当金	911	1,190
退職給付に係る負債	152	153
その他の引当金	1,590	1,598
繰延税金負債	458	264
支払承諾	11,597	12,127
負債の部合計	4,290,206	4,082,245
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,151	62,151
利益剰余金	61,263	65,085
株主資本合計	163,399	167,221
その他有価証券評価差額金	9,487	1,599
退職給付に係る調整累計額	△633	244
その他の包括利益累計額合計	8,853	1,844
純資産の部合計	172,253	169,065
負債及び純資産の部合計	4,462,460	4,251,311

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	28,082	28,533
資金運用収益	14,849	15,657
（うち貸出金利息）	(13,271)	(13,241)
（うち有価証券利息配当金）	(964)	(1,550)
役務取引等収益	8,173	8,111
その他業務収益	3,681	3,077
その他経常収益※1	1,377	1,687
経常費用	23,950	23,546
資金調達費用	371	395
（うち預金利息）	(362)	(281)
役務取引等費用	2,392	1,884
その他業務費用	2,629	2,738
営業経費	16,007	16,797
その他経常費用※2	2,548	1,731
経常利益	4,131	4,986
特別利益	72	0
特別損失	68	235
税金等調整前中間純利益	4,136	4,751
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,417
法人税等調整額	△243	△342
法人税等合計	1,325	1,074
中間純利益	2,810	3,677
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,810	3,677

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
中間純利益	2,810	3,677
その他の包括利益	2,051	△4,155
その他有価証券評価差額金	2,089	△4,109
退職給付に係る調整額	△38	△46
中間包括利益	4,861	△478
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,861	△478
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	58,644	160,780	7,398	△595	6,802	167,583
会計方針の変更による 累積的影響額			△191	△191				△191
会計方針の変更を 反映した当期首残高	39,984	62,151	58,453	160,589	7,398	△595	6,802	167,391
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,810	2,810				2,810
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					2,089	△38	2,051	2,051
当中間期変動額合計	—	—	2,810	2,810	2,089	△38	2,051	4,861
当中間期末残高	39,984	62,151	61,263	163,399	9,487	△633	8,853	172,253

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	61,407	163,544	5,709	291	6,000	169,544
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,677	3,677				3,677
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△4,109	△46	△4,155	△4,155
当中間期変動額合計	—	—	3,677	3,677	△4,109	△46	△4,155	△478
当中間期末残高	39,984	62,151	65,085	167,221	1,599	244	1,844	169,065

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,136	4,751
減価償却費	1,151	1,555
減損損失	46	188
貸倒引当金の増減（△）	1,018	843
賞与引当金の増減額（△は減少）	△100	△400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△55	△5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△285	△209
その他の引当金の増減（△）	66	△26
資金運用収益	△14,849	△15,657
資金調達費用	371	395
有価証券関係損益（△）	△1,626	△666
為替差損益（△は益）	△254	△2,987
固定資産処分損益（△は益）	△50	46
商品有価証券の純増（△）減	4	△11
貸出金の純増（△）減	△167,219	△76,468
預金の純増減（△）	112,934	56,079
譲渡性預金の純増減（△）	—	170
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	63,100	△357,100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	386	534
コールローン等の純増（△）減	281	3,917
コールマネー等の純増減（△）	△230,553	△130,184
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,164	△12,241
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,349	1,492
外国為替（負債）の純増減（△）	3	263
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	324	19
資金運用による収入	15,031	15,944
資金調達による支出	△444	△387
その他	919	△1,536
小計	△218,178	△511,679
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△934	△1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,113	△513,061

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△223,563	△94,330
有価証券の売却による収入	177,244	60,822
有価証券の償還による収入	20,052	14,514
有形固定資産の取得による支出	△281	△601
有形固定資産の売却による収入	127	18
無形固定資産の取得による支出	△666	△647
その他	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,087	△20,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△246,208	△533,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,648	1,229,047
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	885,439	695,749

■注記事項

（2022年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
みなとビジネスサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
なお、みなとアセットリサーチ株式会社は、2022年6月21日に清算終了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 7社
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,372百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。
睡眠預金払戻損失引当金 330百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

偶発損失引当金 1,113百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,688百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,547百万円
危険債権額 46,710百万円
三月以上延滞債権額 441百万円
貸出条件緩和債権額 6,963百万円
合計額 67,663百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,078百万円

- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

33,694百万円

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	272,344百万円
貸出金	93,728百万円
その他資産	109百万円
計	366,182百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,887百万円
債券貸借取引受入担保金	60,018百万円
借入金	99,700百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,501百万円
金融商品等差入担保金	1,784百万円
先物取引差入証拠金	668百万円
その他資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,057百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,947百万円
-----	----------

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 562,645百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 522,471百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 27,138百万円

- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 39,013百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,446百万円
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,215百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 698,710百万円
日本銀行以外への預け金 △2,960百万円
現金及び現金同等物 695,749百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	604百万円
1年超	4,186百万円
合計	4,791百万円

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	5,462百万円
見積残存価額部分の金額	一百万円
受取利息相当額	△380百万円
期末リース投資資産	5,082百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	491百万円	1,634百万円
1年超2年以内	445百万円	1,397百万円
2年超3年以内	282百万円	975百万円
3年超4年以内	182百万円	672百万円
4年超5年以内	68百万円	372百万円
5年超	5百万円	410百万円
合計	1,475百万円	5,462百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	45	45	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	199,940	194,562	△5,378
その他有価証券（※1）	213,814	213,814	—
（3）貸出金	3,020,803		
貸倒引当金（※2）	△20,606		
	3,000,197	2,989,301	△10,895
資産計	3,413,997	3,397,723	△16,274
（1）預金	3,830,646	3,830,816	169
（2）譲渡性預金	2,540	2,540	0
（3）借入金	99,700	98,659	△1,040
負債計	3,932,886	3,932,016	△870
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(153)	(153)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(153)	(153)	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1、2）	1,742
組合出資金（※3）	8,681

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について107百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

商品有価証券

 売買目的有価証券

国債	34	—	—	34
地方債	—	11	—	11

有価証券

 その他有価証券

国債	40,657	—	—	40,657
地方債	—	51,852	—	51,852
社債	—	28,052	38,504	66,556
株式	17,491	—	—	17,491
その他	26,498	10,629	7	37,135
資産計	84,681	90,545	38,511	213,738

デリバティブ取引

金利関連	—	1,395	—	1,395
通貨関連	—	(1,549)	—	(1,549)

デリバティブ取引計

	—	(153)	—	(153)
--	---	-------	---	-------

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は121百万円であります。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券

 満期保有目的の債券

国債	9,104	—	—	9,104
地方債	—	399	—	399
社債	—	185,058	—	185,058

貸出金

	—	—	2,989,301	2,989,301
--	---	---	-----------	-----------

資産計

	9,104	185,457	2,989,301	3,183,863
--	-------	---------	-----------	-----------

預金

	—	3,830,816	—	3,830,816
--	---	-----------	---	-----------

譲渡性預金

	—	2,540	—	2,540
--	---	-------	---	-------

借入金

	—	98,659	—	98,659
--	---	--------	---	--------

負債計

	—	3,932,016	—	3,932,016
--	---	-----------	---	-----------

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結される子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.5%－26.0%	1.0%
その他	現在価値技法	割引率	2.3%－9.0%	4.8%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
有価証券							
その他有価証券							
社債	40,010	－	△88	△1,418	－	38,504	－
その他	7	－	△0	－	－	7	－

（※）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いられている重要な看過できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,950	9,104	△846
	地方債	400	399	△0
	社債	189,589	185,058	△4,531
	小計	199,940	194,562	△5,378
合計		199,940	194,562	△5,378

2．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,103	7,273	9,829
	債券	8,796	8,726	70
	国債	－	－	－
	地方債	1,601	1,600	1
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	7,195	7,126	69
	その他	2,881	890	1,990
	小計	28,781	16,890	11,890
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	387	541	△153
	債券	150,270	154,548	△4,278
	国債	40,657	43,472	△2,814
	地方債	50,251	50,965	△714
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	59,361	60,110	△749
	その他	34,374	39,259	△4,884
	小計	185,033	194,349	△9,316
合計		213,814	211,240	2,573

3. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）	
評価差額	2,573
その他有価証券	2,573
(△) 繰延税金負債	737
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,836
(△) 非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	1,599

- （デリバティブ取引関係）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	111,481	109,149	995
		受取変動・支払固定	103,589	101,981	275
	その他	売建	12,739	12,739	83
		買建	12,739	12,739	41
合計		/	/	1,395	1,397

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
(2) 通貨関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		87,392	52,699	56
	為替予約	売建	24,390	7,892	△2,420
		買建	10,027	—	763
	通貨オプション	売建	8,674	6,465	△564
		買建	8,674	6,465	230
合計		/	/	△1,549	△1,549

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
(3) 株式関連取引
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引
該当事項はありません。
(5) 商品関連取引
該当事項はありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	28,533
うち役務取引等収益	8,111
預金・貸出業務	3,267
為替業務	1,198
証券関連業務	1,491
代理業務	818
保護預り・貸金庫業務	317
保証業務	406

（注）役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産及び算定上の基礎
1株当たり純資産 4,094円70銭
（算定上の基礎）
純資産の部の合計額 169,065百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち非支配株主持分 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産 169,065百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 41,288千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 89円06銭
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益 3,677百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 3,677百万円
普通株式の期中平均株式数 41,288千株
（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2022年12月23日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。

<https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2021年9月中間期				2022年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	20,445	243	1,514	22,204	21,177	224	1,411	22,813
経費	②	△15,243	△145	△1,480	△16,870	△15,580	△163	△1,520	△17,264
与信費用	③	△2,166	△13	△8	△2,188	△1,202	△3	△15	△1,221
セグメント利益	①+②+③	3,036	83	25	3,145	4,393	58	△124	4,327
セグメント資産		4,454,391	15,864	8,473	4,478,729	4,243,426	14,617	8,116	4,266,160

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	3,145	4,327
セグメント間取引消去	9	△521
株式等損益	1,116	1,274
その他	△139	△93
中間連結損益計算書の経常利益	4,131	4,986

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2021年9月中間期	2022年9月中間期
報告セグメント計	4,478,729	4,266,160
セグメント間取引消去	△16,268	△14,849
中間連結貸借対照表の資産合計	4,462,460	4,251,311

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,213	13,547
危険債権	40,264	46,710
要管理債権	4,675	7,405
三月以上延滞債権	290	441
貸出条件緩和債権	4,384	6,963
不良債権合計	59,153	67,663
正常債権	3,061,504	3,008,059
債権合計	3,120,657	3,075,722

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	23,358	23,812	24,805	48,477	48,828
業務純益	2,684	4,007	5,802	6,171	6,982
経常利益	1,233	2,942	4,069	4,055	3,782
中間純利益	891	2,012	3,147	—	—
当期純利益	—	—	—	2,458	2,244
資本金	39,984	39,984	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,288	41,288	41,288	41,288	41,288
純資産	160,532	166,851	162,823	162,477	163,196
総資産	3,935,920	4,459,273	4,247,029	4,511,503	4,687,631
預金残高	3,622,154	3,808,523	3,834,909	3,695,198	3,779,522
貸出金残高	2,871,798	3,075,543	3,031,395	2,907,413	2,955,268
有価証券残高	245,123	409,293	428,422	380,032	399,420
1株当たり配当額（円）	—	—	—	7.50	—
単体自己資本比率（国内基準）（%）	7.73	8.17	8.38	7.93	8.08
従業員数（人）	1,781	1,777	1,665	1,734	1,675
[外、平均臨時従業員数]	[621]	[543]	[520]	[606]	[529]
総資産経常利益率（%）	0.06	0.12	0.18	0.10	0.08
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.04	0.08	0.14	0.06	0.04
純資産経常利益率（%）	1.59	3.75	5.11	2.62	2.41
純資産中間（当期）純利益率（%）	1.15	2.56	3.95	1.59	1.43

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2022年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は248億円となり、前中間会計期間比9億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同13億円増加の160億円、役務取引等収益は同64百万円減少の71億円となりました。経常費用は207億円となり、同1億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同24百万円増加の4億円、役務取引等費用は同6億円減少の20億円、営業経費は同3億円増加の154億円となりました。また、与信費用は15億円の繰入となり同4億円改善しました。

その結果、経常利益は40億円となり前中間会計期間比11億円の増加、中間純利益は31億円となり同11億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は76円22銭となりました。

財政状態については、総資産は4兆2,470億円となり前事業年度末比4,406億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同761億円増加の3兆313億円、有価証券は同290億円増加の4,284億円となりました。負債の部では、預金は同553億円増加の3兆8,349億円、譲渡性預金は同1億円増加の110億円となりました。

なお、1株当たり純資産は3,943円51銭となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は8.38%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期比
業務粗利益	19,708	20,671	963
資金利益	14,327	15,646	1,318
うち投資信託解約損益	218	—	△218
役務取引等利益	4,528	5,147	619
その他業務利益	851	△122	△973
うち債券関係損益	509	△607	△1,117
国内業務粗利益	18,876	20,433	1,556
資金利益	13,984	15,261	1,277
役務取引等利益	4,417	5,035	617
その他業務利益	474	136	△337
うち債券関係損益	349	55	△293
国際業務粗利益	831	238	△593
資金利益	343	384	41
役務取引等利益	110	112	1
その他業務利益	377	△258	△636
うち債券関係損益	160	△663	△823
経費（除く臨時処理分）	△15,092	△15,445	△352
人件費	△7,759	△7,798	△39
物件費	△6,207	△6,479	△271
税金	△1,125	△1,167	△42
実質業務純益	4,615	5,225	610
コア業務純益	4,105	5,833	1,728
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,886	5,833	1,946
一般貸倒引当金繰入額（A）	△608	576	1,184
業務純益	4,007	5,802	1,795
臨時損益	△1,064	△1,733	△668
株式等関係損益	464	512	48
不良債権処理額（B）	△1,488	△2,249	△760
与信費用戻入額（C）	96	103	7
その他	△135	△100	35
経常利益	2,942	4,069	1,126
特別損益	8	△234	△243
固定資産処分損益	54	△45	△100
減損損失	△46	△188	△142
税引前中間純利益	2,951	3,834	883
法人税、住民税及び事業税	△1,174	△1,046	127
法人税等調整額	235	359	124
中間純利益	2,012	3,147	1,134
与信費用（A）+（B）+（C）	△2,001	△1,569	431
一般貸倒引当金繰入額	△608	576	1,184
貸出金償却	△0	△1	△1
個別貸倒引当金繰入額	△1,223	△2,120	△896
その他不良債権処理額	△264	△127	137
償却債権取立益	96	103	7

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2021年9月中間期 (2021年9月30日)	2022年9月中間期 (2022年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	3,808,523	3,834,909
譲渡性預金	10,940	11,040
コールマネー	—	50,000
債券貸借取引受入担保金※5	18,944	60,018
借入金※5	425,500	99,700
外国為替	296	581
その他負債	14,392	13,313
未払法人税等	1,443	1,280
リース債務	967	1,108
資産除去債務	420	619
その他の負債	11,561	10,305
賞与引当金	844	1,091
その他の引当金	1,417	1,443
支払承諾	11,563	12,109
負債の部合計	4,292,422	4,084,206
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,109	62,109
資本準備金	39,931	39,931
その他資本剰余金	22,177	22,177
利益剰余金	56,205	59,585
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	56,152	59,531
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	53,827	57,206
株主資本合計	158,299	161,679
その他有価証券評価差額金	8,552	1,144
評価・換算差額等合計	8,552	1,144
純資産の部合計	166,851	162,823
負債及び純資産の部合計	4,459,273	4,247,029

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
経常収益	23,812	24,805
資金運用収益	14,707	16,050
（うち貸出金利息）	(13,273)	(13,245)
（うち有価証券利息配当金）	(958)	(2,074)
役務取引等収益	7,250	7,185
その他業務収益	1,127	684
その他経常収益※1	726	885
経常費用	20,869	20,736
資金調達費用	379	404
（うち預金利息）	(363)	(281)
役務取引等費用	2,721	2,038
その他業務費用	276	806
営業経費	15,134	15,441
その他経常費用※2	2,358	2,045
経常利益	2,942	4,069
特別利益	72	0
特別損失	64	234
税引前中間純利益	2,951	3,834
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,046
法人税等調整額	△235	△359
法人税等合計	938	687
中間純利益	2,012	3,147

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本									評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,919	54,297	156,391	6,086	6,086	162,477
会計方針の変更による累積的影響額							△104	△104	△104			△104
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,814	54,193	156,286	6,086	6,086	162,373
当中間期変動額												
中間純利益							2,012	2,012	2,012			2,012
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										2,466	2,466	2,466
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,012	2,012	2,012	2,466	2,466	4,478
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	53,827	56,205	158,299	8,552	8,552	166,851

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本									評価・換算差額等			
	資本剰余金				利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
						別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	54,059	56,437	158,531	4,664	4,664	163,196	
当中間期変動額													
中間純利益							3,147	3,147	3,147			3,147	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										△3,520	△3,520	△3,520	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,147	3,147	3,147	△3,520	△3,520	△373	
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,206	59,585	161,679	1,144	1,144	162,823	

■注記事項

（2022年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要管理先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要管理先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合には、その差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,436百万円であります。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及びたと推定される業種を選定し、当該業種に属する要管理先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

- (4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金 330百万円

負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

偶発損失引当金 1,113百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。為替業務に係る役務収益は、主として国外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式及び出資金総額 6,953百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,878百万円

危険債権額 46,709百万円

三月以上延滞債権額 441百万円

貸出条件緩和債権額 6,963百万円

合計額 67,993百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,078百万円

- ※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

33,694百万円

- ※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	272,344百万円
貸出金	93,728百万円
その他の資産	109百万円

担保資産に対応する債務	
預金	3,887百万円
債券貸借取引受入担保金	60,018百万円
借入金	99,700百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,501百万円
金融商品等差入担保金	1,784百万円
先物取引差入証拠金	668百万円
その他の資産(中央清算機関差入証拠金等)	30,057百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,925百万円
-----	----------

- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	565,947百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	525,774百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 26,859百万円
- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 39,013百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 684百万円 |
|--------|--------|
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,543百万円 |
|----------|----------|

確 認 書

2022年12月23日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	64,867	65,035	168	—	—	—
	小計	64,867	65,035	168	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,947	9,851	△96	9,950	9,104	△846
	地方債	—	—	—	400	399	△0
	社債	45,579	45,445	△133	189,589	185,058	△4,531
	小計	55,527	55,296	△230	199,940	194,562	△5,378
合計		120,394	120,332	△62	199,940	194,562	△5,378

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式、出資金		6,920	6,953

その他有価証券

（単位：百万円）

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,771	7,947	11,823	17,011	7,256	9,755
	債券	95,485	95,053	431	8,796	8,726	70
	国債	5,480	5,450	30	—	—	—
	地方債	46,247	46,120	126	1,601	1,600	1
	社債	43,757	43,482	275	7,195	7,126	69
	その他	10,390	8,166	2,224	1,955	890	1,064
	小計	125,647	111,167	14,479	27,763	16,873	10,890
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	476	610	△133	387	541	△153
	債券	111,502	112,637	△1,135	150,270	154,548	△4,278
	国債	62,842	63,710	△867	40,657	43,472	△2,814
	地方債	22,177	22,212	△34	50,251	50,965	△714
	社債	26,482	26,715	△233	59,361	60,110	△749
	その他	36,155	37,122	△967	34,374	39,259	△4,884
	小計	148,134	150,370	△2,236	185,033	194,349	△9,316
合計		273,781	261,538	12,243	212,796	211,223	1,573

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月中間期における減損処理額は89百万円であります。

2022年9月中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価差額	12,243	1,573
その他有価証券	12,243	1,573
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,691	429
その他有価証券評価差額金	8,552	1,144

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	110,795	105,554	3,020	3,020	111,481	109,149	995	995
		受取変動・支払固定	109,844	104,602	△1,417	△1,417	103,589	101,981	275	275
	その他	売建	11,742	11,719	182	184	12,739	12,739	83	85
		買建	11,742	11,719	△89	△90	12,739	12,739	41	40
合計			/	/	1,696	1,697	/	/	1,395	1,397

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2021年9月末				2022年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		72,340	63,472	67	67	87,392	52,699	56	56
	為替予約	売建	14,804	3,101	△355	△355	24,390	7,892	△2,420	△2,420
		買建	8,506	1,025	118	118	10,027	—	763	763
	通貨オプション	売建	3,000	2,003	△105	67	8,674	6,465	△564	△179
		買建	3,000	2,003	127	△45	8,674	6,465	615	230
	合計			/	/	△148	△148	/	/	△1,549

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

商品関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	13,984	15,261
	資金運用収益	14,343	15,547
	資金調達費用	358	286
	役務取引等収支	4,417	5,035
	役務取引等収益	7,114	7,042
	役務取引等費用	2,696	2,007
	その他業務収支	474	136
	その他業務収益	583	262
	その他業務費用	109	125
	業務粗利益	18,876	20,433
	業務粗利益率（％）	0.91	0.94
国際業務部門	資金運用収支	343	384
	資金運用収益	373	510
	資金調達費用	30	126
	役務取引等収支	110	112
	役務取引等収益	136	142
	役務取引等費用	25	30
	その他業務収支	377	△258
	その他業務収益	543	421
	その他業務費用	166	680
	業務粗利益	831	238
	業務粗利益率（％）	1.95	0.70
合計	資金運用収支	14,327	15,646
	資金運用収益	10	8
	資金調達費用	14,707	16,050
	資金調達費用	10	8
	資金調達費用	379	404
	役務取引等収支	4,528	5,147
	役務取引等収益	7,250	7,185
	役務取引等費用	2,721	2,038
	その他業務収支	851	△122
	その他業務収益	1,127	684
	その他業務費用	276	806
	業務粗利益	19,708	20,671
	業務粗利益率（％）	0.94	0.94
	経費（除く臨時処理分）	15,092	15,445
	実質業務純益	4,615	5,225
	コア業務純益	4,105	5,833
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,886	5,833
	一般貸倒引当金繰入額	608	△576
	業務純益	4,007	5,802
	臨時損益	△1,064	△1,733
	経常利益	2,942	4,069

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(37,860)	(10)		(35,406)	(8)	
	うち貸出金	4,105,962	14,343	0.69	4,312,315	15,547	0.71
	商品有価証券	34	0	0.59	44	0	0.54
	有価証券	344,840	813	0.47	398,190	1,922	0.96
	コールローン	2,174	△0	△0.01	10,163	△1	△0.02
	預け金	782,751	430	0.10	954,197	677	0.14
	資金調達勘定	4,395,620	358	0.01	4,259,307	286	0.01
	うち預金	3,774,977	355	0.01	3,820,330	272	0.01
	譲渡性預金	11,792	0	0.00	11,649	0	0.00
	コールマネー	160,814	△21	△0.02	79,481	△9	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	58,971	2	0.00	47,303	2	0.00
	借入金	387,899	—	—	299,367	—	—
	資金利益	—	13,984	0.68	—	15,261	0.70
国際業務部門	資金運用勘定	84,628	373	0.88	67,519	510	1.50
	うち貸出金	47,720	204	0.85	40,336	311	1.54
	有価証券	26,962	144	1.06	18,395	152	1.65
	コールローン	1,147	1	0.19	1,224	7	1.28
	預け金	1	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(37,860)	(10)		(35,406)	(8)	
	うち預金	85,294	30	0.07	67,446	126	0.37
	コールマネー	24,930	7	0.06	17,819	9	0.10
	コールマネー	111	0	0.15	223	1	1.57
	債券貸借取引受入担保金	22,263	12	0.11	13,747	107	1.55
	資金利益	—	343	0.81	—	384	1.13
合計	資金運用勘定	4,152,730	14,707	0.70	4,344,428	16,050	0.73
	うち貸出金	2,983,772	13,273	0.88	2,953,439	13,245	0.89
	商品有価証券	34	0	0.59	44	0	0.54
	有価証券	371,803	958	0.51	416,585	2,074	0.99
	コールローン	3,321	0	0.05	11,388	6	0.11
	預け金	782,752	430,733	0.10	954,197	677	0.14
	資金調達勘定	4,443,054	379	0.01	4,291,347	404	0.01
	うち預金	3,799,907	363	0.01	3,838,149	281	0.01
	譲渡性預金	11,792	0	0.00	11,649	0	0.00
	コールマネー	160,925	△21	△0.02	79,704	△7	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	81,234	15	0.03	61,050	109	0.35
	借入金	387,899	—	—	299,367	—	—
	資金利益	—	14,327	0.69	—	15,646	0.71

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	2,207	△2,276	△69	758	447	1,206
	うち貸出金	914	△1,046	△132	△102	△33	△135
	商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
	有価証券	254	△421	△166	257	851	1,108
	コールローン	3	0	3	△1	△0	△1
	買現先勘定	2	—	2	—	—	—
	預け金	197	21	218	121	125	247
	支払利息	68	△126	△58	△11	△61	△72
	うち預金	25	△29	△3	3	△86	△82
	譲渡性預金	0	△0	0	△0	0	△0
	コールマネー	△21	—	△21	11	1	12
	債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	△0	△0	△0
	借入金	—	△32	△32	—	—	—
差引		2,139	△2,150	△10	769	509	1,279
国際業務部門	受取利息	30	△47	△17	△75	212	137
	うち貸出金	△60	△73	△134	△31	139	107
	有価証券	109	13	122	△45	53	7
	コールローン	△4	△0	△4	0	6	6
	預け金	—	△0	△0	—	—	—
	支払利息	5	△10	△4	△6	104	97
	うち預金	△1	△8	△9	△2	3	1
	コールマネー	△5	△0	△5	0	0	1
	債券貸借取引受入担保金	9	1	11	△4	99	94
	差引	25	△37	△12	△68	108	39
合計	受取利息	2,243	△2,329	△86	708	634	1,343
	うち貸出金	867	△1,133	△266	△134	106	△28
	商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
	有価証券	331	△374	△43	223	893	1,116
	コールローン	△1	0	△0	4	0	5
	買現先勘定	2	—	2	—	—	—
	預け金	197	21	218	121	125	247
	支払利息	72	△135	△63	△12	37	24
	うち預金	26	△39	△13	2	△83	△81
	譲渡性預金	0	△0	0	△0	0	△0
	コールマネー	△21	△6	△27	10	3	14
	債券貸借取引受入担保金	14	△0	14	△3	97	93
	借入金	—	△32	△32	—	—	—
	差引	2,170	△2,193	△23	721	597	1,318

■ 利鞘 （単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	0.69	0.71
	資金調達原価	0.68	0.72
	総資金利鞘	0.00	△0.00
国際部門業務	資金運用利回り	0.88	1.50
	資金調達原価	0.77	1.18
	総資金利鞘	0.10	0.32
合計	資金運用利回り	0.70	0.73
	資金調達原価	0.69	0.73
	総資金利鞘	0.01	0.00

■ その他業務収支の内訳 （単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内部門業務	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	349	55
	金融派生商品損益	123	77
	その他	1	3
	計	474	136
国際部門業務	外国為替売買損益	216	404
	国債等債券関係損益	160	△663
	計	377	△258
合計		851	△122

■ 役務取引等収支の内訳 （単位：百万円）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,114	7,042
	うち預金・貸出業務	2,840	3,229
	為替業務	1,255	1,085
	証券関連業務	128	72
	代理業務	783	829
	保護預り・貸金庫業務	327	317
	保証業務	97	89
	投資信託関係業務	1,681	1,418
	役務取引等費用	2,696	2,007
	うち為替業務	274	125
	役務取引等収支	4,417	5,035
国際業務部門	役務取引等収益	136	142
	うち預金・貸出業務	9	9
	為替業務	111	124
	保証業務	14	8
	役務取引等費用	25	30
	うち為替業務	25	30
合計	役務取引等収支	110	112
	役務取引等収益	7,250	7,185
	うち預金・貸出業務	2,849	3,239
	為替業務	1,367	1,210
	証券関連業務	128	72
	代理業務	783	829
	保護預り・貸金庫業務	327	317
	保証業務	112	97
	投資信託関係業務	1,681	1,418
	役務取引等費用	2,721	2,038
	うち為替業務	300	155
	役務取引等収支	4,528	5,147

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	預金	3,774,977	3,820,330	3,783,770	3,818,559
	流動性預金	2,786,268	2,868,484	2,797,349	2,870,919
	定期性預金	974,961	937,722	965,353	926,944
	その他	13,747	14,122	21,067	20,695
	譲渡性預金	11,792	11,649	10,940	11,040
	計	3,786,770	3,831,979	3,794,710	3,829,599
国際業務部門	預金	24,930	17,819	24,753	16,350
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	24,930	17,819	24,753	16,350
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	24,930	17,819	24,753	16,350
合計	預金	3,799,907	3,838,149	3,808,523	3,834,909
	流動性預金	2,786,268	2,868,484	2,797,349	2,870,919
	定期性預金	974,961	937,722	965,353	926,944
	その他	38,678	31,941	45,820	37,045
	譲渡性預金	11,792	11,649	10,940	11,040
	計	3,811,700	3,849,798	3,819,463	3,845,949

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年	定期預金	319,080	180,201	371,344	42,070	44,270	8,373	965,340
	うち固定金利定期預金	319,055	180,201	371,335	42,070	44,264	8,373	965,301
	変動金利定期預金	4	—	9	—	5	—	18
	その他	20	—	—	—	—	—	20
2022年	定期預金	300,517	172,838	362,018	51,215	33,705	6,644	926,939
	うち固定金利定期預金	300,498	172,838	362,018	51,215	33,705	6,644	926,920
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	19	—	—	—	—	—	19

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	79.90	78.03
	期中平均	77.53	76.02
国際業務部門	期末	175.65	262.80
	期中平均	191.41	226.36
合計	期末	80.52	78.82
	期中平均	78.27	76.71

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	期末	10.11	10.77
	期中平均	9.10	10.39
国際業務部門	期末	103.19	96.44
	期中平均	108.15	103.23
合計	期末	10.71	11.13
	期中平均	9.75	10.82

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	手形貸付	101,911	32,178	167,851	33,889
	証書貸付	2,613,649	2,645,118	2,635,242	2,700,463
	当座貸越	211,807	225,150	220,666	244,360
	割引手形	8,684	10,655	8,301	9,714
	計	2,936,051	2,913,102	3,032,062	2,988,427
国際業務部門	手形貸付	1,467	228	1,088	467
	証書貸付	46,253	40,108	42,392	42,500
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	47,720	40,336	43,481	42,967
合計	手形貸付	103,378	32,406	168,939	34,356
	証書貸付	2,659,902	2,685,226	2,677,635	2,742,964
	当座貸越	211,807	225,150	220,666	244,360
	割引手形	8,684	10,655	8,301	9,714
	計	2,983,772	2,953,439	3,075,543	3,031,395

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2021年 9月末	貸出金	322,738	294,260	294,420	163,375	1,779,996	220,751	3,075,543
	うち変動金利	—	169,480	148,854	94,638	1,332,809	147,131	—
	固定金利	—	124,780	145,565	68,737	447,187	73,619	—
2022年 9月末	貸出金	248,482	263,459	286,068	198,425	1,790,536	244,422	3,031,395
	うち変動金利	—	134,535	147,841	115,181	1,334,182	165,102	—
	固定金利	—	128,923	138,227	83,243	456,354	79,320	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2021年9月末		2022年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		243,681	(7.92)	264,848	(8.74)
農業、林業		2,137	(0.07)	2,528	(0.08)
漁業		93	(0.00)	142	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業		134	(0.00)	123	(0.00)
建設業		107,187	(3.49)	106,271	(3.51)
電気・ガス・熱供給・水道業		27,275	(0.89)	32,897	(1.09)
情報通信業		26,460	(0.86)	22,759	(0.75)
運輸業、郵便業		149,812	(4.87)	140,449	(4.63)
卸売業、小売業		260,807	(8.48)	265,852	(8.77)
金融業、保険業		112,581	(3.66)	96,280	(3.18)
不動産業		641,924	(20.87)	653,378	(21.55)
うちアパート・マンションローン		203,734	(6.62)	193,689	(6.39)
うち不動産賃貸業		273,577	(8.90)	279,580	(9.22)
物品賃貸業		70,321	(2.29)	71,760	(2.37)
各種サービス業		269,768	(8.77)	308,722	(10.18)
国、地方公共団体		363,861	(11.83)	241,364	(7.96)
その他		799,495	(26.00)	824,016	(27.18)
うち自己居住用住宅ローン		754,635	(24.54)	779,085	(25.70)
合計		3,075,543	(100.00)	3,031,395	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	7,146	7,220
債権	19,628	19,614
商品	—	—
不動産	641,298	615,639
その他	927	649
計	669,002	643,123
保証	1,105,098	1,105,999
信用	1,301,442	1,282,272
合計	3,075,543	3,031,395

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	—	—
債権	1,159	1,148
商品	70	100
不動産	1,334	1,300
その他	—	—
計	2,564	2,549
保証	1,764	1,100
信用	7,235	8,459
合計	11,563	12,109

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	1,533,244 (49.85)	1,567,242 (51.70)
運転資金	1,542,298 (50.15)	1,464,152 (48.30)
合計	3,075,543 (100.00)	3,031,395 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2022年9月末
総貸出金残高（A）	3,075,543	3,031,395
中小企業等貸出金残高（B）	2,343,998	2,391,233
割合（B）／（A）	76.21	78.88

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について（単体） ■

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,844	13,878
危険債権	40,264	46,709
要管理債権	4,675	7,405
三月以上延滞債権	290	441
貸出条件緩和債権	4,384	6,963
小計	59,783	67,993
正常債権	3,072,442	3,018,289
合計	3,132,226	3,086,283

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として表示しております。

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	6,242
	当期増加額	6,850
	当期減少額	—
	目的使用	—
	その他	6,242
	期末残高	6,850
個別貸倒引当金	期首残高	10,999
	当期増加額	2,224
	当期減少額	829
	目的使用	—
	その他	1,000
	期末残高	11,394
期末残高合計	18,244	20,540

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
商品国債	23	33
商品地方債	11	11
合計	34	44

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月末	2022年9月末
国内業務部門	国債	75,746	54,084	78,270	50,608
	地方債	63,416	58,353	68,425	52,252
	社債	160,619	240,421	180,687	256,146
	株式	15,933	15,297	27,447	24,437
	その他の証券	29,124	30,033	28,919	29,209
	計	344,840	398,190	383,750	412,653
国際業務部門	その他の証券	26,962	18,395	25,543	15,768
	計	26,962	18,395	25,543	15,768
合計	国債	75,746	54,084	78,270	50,608
	地方債	63,416	58,353	68,425	52,252
	社債	160,619	240,421	180,687	256,146
	株式	15,933	15,297	27,447	24,437
	その他の証券	56,086	48,429	54,463	44,977
	計	371,803	416,585	409,293	428,422

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2021年9月末	国債	—	—	—	—	48,000	30,500	—	78,500
	地方債	1,509	12,650	10,693	15,604	24,389	2,000	—	66,846
	社債	11,533	21,111	20,868	9,517	6,980	110,057	—	180,068
	株式	—	—	—	—	—	—	27,447	27,447
	その他の証券	680	7,983	3,223	7,577	23,848	382	11,413	55,109
	うち外国債券	—	—	—	2,239	21,847	—	—	24,086
	その他の証券	680	7,983	3,223	5,338	2,000	382	11,413	31,023
	合計	13,723	41,745	34,785	32,699	103,217	142,939	38,860	407,971
2022年9月末	国債	—	—	—	—	29,000	24,000	—	53,000
	地方債	188	1,627	10,582	8,552	29,621	1,968	—	52,540
	社債	10,906	18,923	26,241	5,318	5,670	189,202	—	256,262
	株式	—	—	—	—	—	—	24,437	24,437
	その他の証券	3,996	3,724	3,468	5,524	18,025	14	13,250	48,005
	うち外国債券	—	—	—	1,448	15,799	—	—	17,247
	その他の証券	3,996	3,724	3,468	4,076	2,226	14	13,250	30,758
	合計	15,091	24,276	40,291	19,395	82,317	215,185	37,687	434,245

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2022年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
計	41,288,884	—	—

大株主

（2022年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	41,288	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	309
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	310
リスク管理	
信用リスク	313
信用リスク削減手法	320
派生商品取引	320
証券化エクスポージャー	321
出資・株式等エクスポージャー	321
みなし計算	322
金利リスク	322
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	323
リスク管理(単体)	
信用リスク	325
信用リスク削減手法	332
派生商品取引	332
証券化エクスポージャー	333
出資・株式等エクスポージャー	333
みなし計算	334
金利リスク	334

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,399	167,221
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,136	102,136
うち、利益剰余金の額	61,263	65,085
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△633	244
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△633	244
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	124	130
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	124	130
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 162,889	167,596
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,380	3,516
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,380	3,516
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10	4
適格引当金不足額	5,725	6,410
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	12	54
退職給付に係る資産の額	2,161	2,931
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 10,291	12,918
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 152,598	154,677

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,708,467	1,687,068
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,383	72,258
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,777,850	1,759,327
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	8.58	8.79

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	124,882	122,185
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,112	2,133
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	122,770	120,051
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	84,012	80,609
特定貸付債権	1,856	2,156
ソブリン向けエクスポージャー	1,475	1,332
金融機関等向けエクスポージャー	1,897	1,725
居住用不動産向けエクスポージャー	17,787	17,562
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	491
その他リテール向けエクスポージャー	7,058	7,424
購入債権エクスポージャー	5,779	6,390
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,379	2,359
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,605	1,351
マーケット・ベース方式(簡易手法)	167	164
PD/LGD方式	1,438	1,186
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,503	8,621
ルック・スルー方式	6,649	7,652
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	79	—
蓋然性方式400%	732	923
フォールバック方式1250%	42	45
CVAリスクに係る所要自己資本の額	854	641
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,831	2,165
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	136,677	134,965

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	5,550	5,780

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
連結総所要自己資本額	142,228	140,746

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	46,144
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	46,144
業種別							
製造業	234,058	204,711	18,121	10,280	866	78	7,383
農業、林業	2,698	2,274	420	1	2	—	33
漁業	416	414	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	—	—	500
建設業	79,630	69,281	7,672	2,553	118	3	2,287
電気・ガス・熱供給・水道業	38,137	27,221	4,656	6,132	126	0	174
情報通信業	24,776	23,654	625	450	45	—	346
運輸業、郵便業	112,922	107,219	3,396	1,697	608	—	1,299
卸売業、小売業	206,135	189,256	11,255	4,204	1,408	10	8,920
金融業、保険業	111,587	79,532	603	27,620	3,810	20	643
不動産業	603,502	593,883	4,424	2,961	2,226	6	5,058
物品賃貸業	61,576	58,141	274	3,159	0	—	93
各種サービス業	238,696	224,002	5,371	8,251	1,058	13	13,102
個人	807,626	806,329	—	1,297	—	—	5,987
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,352,528	1,541,610	282,192	528,086	639	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,139	—	24,139	—	—	—	—
その他	88,846	23,350	21	34	—	65,441	313
計	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	46,144
残存期間別							
1年以下	703,139	320,615	6,771	375,106	513	131	／
1年超3年以下	355,496	289,210	30,199	31,998	4,087	—	／
3年超5年以下	359,673	293,607	40,220	24,086	1,758	—	／
5年超7年以下	219,360	163,861	29,383	24,621	1,493	—	／
7年超	2,165,201	1,777,834	245,649	138,658	3,058	—	／
期間の定めのないもの	1,184,932	1,106,280	10,950	2,260	—	65,441	／
計	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	／

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,960,017百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は27,784百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	50,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	50,070
業種別							
製造業	252,252	225,380	17,422	7,929	1,506	13	8,365
農業、林業	3,172	2,830	340	1	1	—	42
漁業	434	433	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	81,209	70,093	8,339	2,710	63	2	2,310
電気・ガス・熱供給・水道業	46,592	32,878	4,549	9,090	73	0	—
情報通信業	21,067	20,023	577	450	16	—	341
運輸業、郵便業	101,376	96,519	3,080	1,446	329	—	2,186
卸売業、小売業	212,945	196,448	10,273	4,954	1,256	12	9,121
金融業、保険業	148,316	72,562	2,750	67,468	5,508	26	311
不動産業	621,539	614,201	4,160	1,947	1,213	16	4,104
物品賃貸業	63,375	60,721	161	2,492	0	—	52
各種サービス業	238,027	223,463	4,370	9,570	609	13	17,313
個人	828,698	827,531	—	1,167	—	—	5,510
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,779,879	1,249,382	317,219	212,997	280	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,982	—	16,982	—	—	—	—
その他	90,492	23,312	21	17	—	67,141	411
計	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	50,070
残存期間別							
1年以下	337,445	253,214	4,590	77,796	1,760	84	／
1年超3年以下	295,441	257,530	16,488	17,448	3,973	—	／
3年超5年以下	354,743	280,614	45,725	26,522	1,881	—	／
5年超7年以下	224,976	198,734	16,042	9,122	1,076	—	／
7年超	2,277,767	1,788,711	297,351	189,537	2,167	—	／
期間の定めのないもの	1,016,013	937,000	10,052	1,819	—	67,141	／
計	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,478,073百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は28,314百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	6,320	594	6,915	7,589	△568	7,020

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,657	424	12,082	12,708	1,412	14,121
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,657	424	12,082	12,708	1,412	14,121
業種別						
製造業	1,431	536	1,968	2,059	510	2,570
農業、林業	—	—	—	15	1	16
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	△500	—	—	—	—
建設業	653	△54	599	559	68	628
電気・ガス・熱供給・水道業	—	90	90	—	—	—
情報通信業	99	21	121	197	△18	179
運輸業、郵便業	117	32	150	409	72	481
卸売業、小売業	2,802	△14	2,787	2,907	△357	2,549
金融業、保険業	104	△55	48	8	21	30
不動産業	805	14	820	941	77	1,019
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	4,051	225	4,276	4,589	1,128	5,717
個人	266	98	364	213	4	218
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	822	29	851	804	△97	707
計	11,657	424	12,082	12,708	1,412	14,121

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	1
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	0	1
計	0	2

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	664	—	443
10%	—	62	—	81
20%	292	448	1,045	591
35%	—	159	—	—
50%	64	—	—	—
75%	—	201	—	—
100%	17	25,518	—	25,715
150%	—	313	—	411
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	0	21	—	—
計	374	27,390	1,045	27,242

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	—	1,012
	2年半以上	70%	1,428	2,798
良	2年半未満	70%	11,836	13,129
	2年半以上	90%	26,084	35,873
可	期間の別なし	115%	2,258	991
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			41,607	53,806

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	1,000	—
可	期間の別なし	140%	860	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,860	1,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	117	117
400%	404	397
計	522	515

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,336,953	42,730
S A・A	0.11%	43.61%	33.27%	359,018	13,942
B～E	0.91%	42.04%	78.30%	817,960	26,375
F・G	9.56%	41.05%	157.99%	127,865	2,205
デフォルト	100.00%	42.46%	/	32,109	208
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,847,942	528,725
S A・A	0.00%	45.00%	0.73%	1,847,942	528,725
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	25,645	26,751
S A・A	0.11%	21.75%	28.86%	9,994	25,645
B～E	0.41%	45.00%	72.14%	15,651	1,106
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	10,428	—
S A・A	0.12%	90.00%	106.37%	6,329	—
B～E	0.98%	90.00%	232.70%	3,826	—
F・G	7.39%	90.00%	486.29%	272	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	57,064	—
S A・A	0.09%	64.73%	65.59%	32,660	—
B～E	1.30%	58.51%	122.32%	22,959	—
F・G	9.69%	46.93%	192.47%	1,444	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,360,826	87,504
S A・A	0.11%	39.38%	30.05%	408,486	57,876
B～E	0.81%	42.08%	74.96%	791,796	27,308
F・G	9.25%	41.42%	155.34%	124,336	2,118
デフォルト	100.00%	42.63%	/	36,207	201
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,583,584	213,277
S A・A	0.00%	45.00%	0.87%	1,583,419	213,277
B～E	0.86%	45.00%	77.73%	164	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	27,580	22,445
S A・A	0.11%	26.56%	30.57%	11,580	21,945
B～E	0.40%	45.00%	61.19%	16,000	500
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	9,537	—
S A・A	0.11%	90.00%	104.52%	6,418	—
B～E	0.86%	90.00%	226.77%	3,034	—
F・G	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,207	—
S A・A	0.09%	63.93%	66.45%	31,633	—
B～E	1.08%	59.73%	121.20%	24,644	—
F・G	8.77%	46.45%	177.03%	1,929	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	754,680	—	—	—
非デフォルト	0.45%	44.38%	/	27.72%	748,746	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.44%	40.42%	37.73%	5,934	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,008	1,267	9,023	14.05%
非デフォルト	3.71%	87.34%	/	84.98%	5,971	1,265	9,007	14.05%
デフォルト	100.00%	91.23%	89.75%	18.50%	37	2	15	16.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	216,292	476	804	34.11%
非デフォルト	1.33%	44.19%	/	38.54%	208,784	445	729	33.40%
デフォルト	100.00%	38.38%	35.62%	34.57%	7,508	30	74	41.00%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	779,108	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.17%	/	26.45%	773,626	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.91%	38.28%	45.39%	5,482	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,655	1,133	7,871	14.40%
非デフォルト	3.72%	88.37%	/	85.77%	5,621	1,130	7,848	14.40%
デフォルト	100.00%	91.35%	89.71%	20.44%	34	3	23	15.26%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	211,280	427	700	33.84%
非デフォルト	1.41%	46.57%	/	41.68%	203,590	386	605	32.36%
デフォルト	100.00%	40.25%	37.62%	32.90%	7,689	40	94	43.28%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
みなと銀行(連結)	2,189 (注3)	1,221 (注3)
みなと銀行(単体)	2,001 (注3)	1,569 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,192	2,064
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	76	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	85	362

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行（連結）の2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比9億円減少し、12億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が8億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末(注3)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
みなと銀行(連結)	／	／	1,221 (注6)
みなと銀行(単体)	27,499	10,578	1,569 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,522	8,933	2,064
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	39	39	—
居住用不動産向けエクスポージャー	420	111	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	267	267	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,839	816	362

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末					2022年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	34,130	296,716	274,435	—	605,282	73,835	291,569	251,123	—	616,528
事業法人向け エクスポージャー	15,713	296,716	142,486	—	454,916	60,095	291,569	136,614	—	488,280
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	16,375	—	16,375	—	—	4,148	—	4,148
金融機関等向け エクスポージャー	18,417	—	—	—	18,417	13,740	—	—	—	13,740
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	115,573	—	115,573	/	/	110,360	—	110,360
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	3	—	3	—	/	0	—	0
計	34,130	296,716	274,439	—	605,286	73,835	291,569	251,123	—	616,529

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,265	5,918	1,902	4,406
金利オプション	0	1	1	3
小計	3,266	5,920	1,904	4,409
通貨関連取引				
通貨スワップ	371	3,633	833	3,815
通貨オプション	127	237	615	961
先物為替予約	115	480	771	1,393
小計	613	4,351	2,220	6,170
クレジット・デフォルト・スワップ	145	639	70	280
小計	4,025	10,911	4,195	10,859
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	10,911	/	10,859

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	4,938	2,100
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	22,102	22,102	18,537	18,537
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,291	2,291	2,157	2,157
計	24,393	24,393	20,695	20,695

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	1,208	1,446
売却損	△90	△64
償却	△1	△107
計	1,116	1,274

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	13,442	10,642

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	522	515
PD/LGD方式	10,428	9,537
計	10,950	10,052

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	39,877	46,333
ルック・スルー方式	37,301	43,565
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	375	—
蓋然性方式400%	2,158	2,723
フォールバック方式1250%	42	45

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	12,223	2,647	5,047	357
2 下方パラレルシフト	2	9,346	5,162	9,957
3 スティープ化	14,135	2,581	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	14,135	9,346	5,162	9,957
	2021年9月末		2022年9月末	
8 自己資本の額	146,081		148,181	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,299	161,679
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,093	102,093
うち、利益剰余金の額	56,205	59,585
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30	35
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30	35
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 158,329	161,714
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,321	3,417
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,321	3,417
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	7,118	7,373
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	12	54
前払年金費用の額	2,795	2,687
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 12,248	13,532
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 146,081	148,181
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,719,757	1,697,860
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,328	68,363
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,787,086	1,766,223
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.17	8.38

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	124,471	121,913
標準的手法が適用されるポートフォリオ	524	594
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	123,946	121,318
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	85,184	81,870
特定貸付債権	1,856	2,156
ソブリン向けエクスポージャー	1,475	1,332
金融機関等向けエクスポージャー	1,897	1,725
居住用不動産向けエクスポージャー	17,787	17,562
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	491
その他リテール向けエクスポージャー	7,058	7,424
購入債権エクスポージャー	5,779	6,390
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,384	2,364
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,986	2,550
マーケット・ベース方式(簡易手法)	161	159
PD/LGD方式	2,825	2,391
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,487	8,604
ルック・スルー方式	6,632	7,635
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	79	—
蓋然性方式400%	732	923
フォールバック方式1250%	42	45
CVAリスクに係る所要自己資本の額	854	641
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,781	2,118
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	137,580	135,828

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
粗利益配分手法	5,386	5,469

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
単体総所要自己資本額	142,966	141,297

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	45,830
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	45,830
業種別							
製造業	234,058	204,711	18,121	10,280	866	78	7,383
農業、林業	2,698	2,274	420	1	2	—	33
漁業	416	414	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	—	—	500
建設業	79,630	69,281	7,672	2,553	118	3	2,287
電気・ガス・熱供給・水道業	38,137	27,221	4,656	6,132	126	0	174
情報通信業	24,832	23,654	681	450	45	—	346
運輸業、郵便業	112,922	107,219	3,396	1,697	608	—	1,299
卸売業、小売業	206,135	189,256	11,255	4,204	1,408	10	8,920
金融業、保険業	114,871	79,617	3,802	27,620	3,810	20	643
不動産業	603,502	593,883	4,424	2,961	2,226	6	5,058
物品賃貸業	74,682	69,224	2,297	3,159	0	—	93
各種サービス業	238,746	224,002	5,421	8,251	1,058	13	13,102
個人	807,626	806,329	—	1,297	—	—	5,987
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,352,528	1,541,610	282,192	528,086	639	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,139	—	24,139	—	—	—	—
その他	68,862	22,679	—	—	—	46,183	0
計	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	45,830
残存期間別							
1年以下	709,172	326,648	6,771	375,106	513	131	/
1年超3年以下	360,496	294,210	30,199	31,998	4,087	—	/
3年超5年以下	359,673	293,607	40,220	24,086	1,758	—	/
5年超7年以下	219,360	163,861	29,383	24,621	1,493	—	/
7年超	2,165,201	1,777,834	245,649	138,658	3,058	—	/
期間の定めのないもの	1,170,412	1,105,744	16,258	2,226	—	46,183	/
計	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,976,322百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は7,993百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	49,659
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	49,659
業種別							
製造業	252,252	225,380	17,422	7,929	1,506	13	8,365
農業、林業	3,172	2,830	340	1	1	—	42
漁業	434	433	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	81,209	70,093	8,339	2,710	63	2	2,310
電気・ガス・熱供給・水道業	46,592	32,878	4,549	9,090	73	0	—
情報通信業	21,124	20,023	633	450	16	—	341
運輸業、郵便業	101,376	96,519	3,080	1,446	329	—	2,186
卸売業、小売業	212,945	196,448	10,273	4,954	1,256	12	9,121
金融業、保険業	151,927	72,974	5,949	67,468	5,508	26	311
不動産業	621,539	614,201	4,160	1,947	1,213	16	4,104
物品賃貸業	75,398	70,721	2,185	2,492	0	—	52
各種サービス業	238,047	223,463	4,390	9,570	609	13	17,313
個人	828,698	827,531	—	1,167	—	—	5,510
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,779,879	1,249,382	317,219	212,997	280	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,982	—	16,982	—	—	—	—
その他	70,861	22,482	—	—	—	48,379	0
計	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	49,659
残存期間別							
1年以下	337,445	253,214	4,590	77,796	1,760	84	/
1年超3年以下	300,441	262,530	16,488	17,448	3,973	—	/
3年超5年以下	359,743	285,614	45,725	26,522	1,881	—	/
5年超7年以下	224,976	198,734	16,042	9,122	1,076	—	/
7年超	2,277,767	1,788,711	297,351	189,537	2,167	—	/
期間の定めのないもの	1,002,093	936,582	15,330	1,801	—	48,379	/
計	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,493,608百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は8,859百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	6,242	608	6,850	7,540	△576	6,963

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	10,999	394	11,394	12,067	1,509	13,577
海外	—	—	—	—	—	—
計	10,999	394	11,394	12,067	1,509	13,577
業種別						
製造業	1,431	536	1,968	2,059	510	2,570
農業、林業	—	—	—	15	1	16
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	△500	—	—	—	—
建設業	653	△54	599	559	68	628
電気・ガス・熱供給・水道業	—	90	90	—	—	—
情報通信業	99	21	121	197	△18	179
運輸業、郵便業	117	32	150	409	72	481
卸売業、小売業	2,802	△14	2,787	2,907	△357	2,549
金融業、保険業	104	△55	48	8	21	30
不動産業	805	14	820	941	77	1,019
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	4,051	225	4,276	4,589	1,128	5,717
個人	266	98	364	213	4	218
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	163	△0	163	163	△0	162
計	10,999	394	11,394	12,067	1,509	13,577

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	1
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	0	1

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	660	—	442
10%	—	62	—	81
20%	175	448	511	591
35%	—	159	—	—
50%	64	—	—	—
75%	—	201	—	—
100%	17	6,161	—	7,205
150%	—	0	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	0	21	—	—
計	257	7,716	511	8,321

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	—	1,012
	2年半以上	70%	1,428	2,798
良	2年半未満	70%	11,836	13,129
	2年半以上	90%	26,084	35,873
可	期間の別なし	115%	2,258	991
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			41,607	53,806

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	1,000	—
可	期間の別なし	140%	860	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,860	1,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
300%	100	100
400%	400	393
計	501	494

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,348,121	42,730
S A・A	0.11%	43.61%	33.27%	359,018	13,942
B～E	0.92%	42.08%	78.90%	829,127	26,375
F・G	9.56%	41.05%	157.99%	127,865	2,205
デフォルト	100.00%	42.46%	/	32,109	208
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,847,942	528,725
S A・A	0.00%	45.00%	0.73%	1,847,942	528,725
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	25,645	26,751
S A・A	0.11%	21.75%	28.86%	9,994	25,645
B～E	0.41%	45.00%	72.14%	15,651	1,106
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	15,757	—
S A・A	0.12%	90.00%	107.17%	6,478	—
B～E	1.01%	90.00%	278.10%	9,006	—
F・G	7.39%	90.00%	486.29%	272	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	57,064	—
S A・A	0.09%	64.73%	65.59%	32,660	—
B～E	1.30%	58.51%	122.32%	22,959	—
F・G	9.69%	46.93%	192.47%	1,444	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,371,238	87,504
S A・A	0.11%	39.38%	30.05%	408,486	57,876
B～E	0.82%	42.12%	75.81%	802,208	27,308
F・G	9.25%	41.42%	155.34%	124,336	2,118
デフォルト	100.00%	42.63%	/	36,207	201
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,583,584	213,277
S A・A	0.00%	45.00%	0.87%	1,583,419	213,277
B～E	0.86%	45.00%	77.73%	164	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	27,580	22,445
S A・A	0.11%	26.56%	30.57%	11,580	21,945
B～E	0.40%	45.00%	61.19%	16,000	500
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	14,835	—
S A・A	0.11%	90.00%	112.97%	8,520	—
B～E	1.14%	90.00%	291.53%	6,230	—
F・G	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,207	—
S A・A	0.09%	63.93%	66.45%	31,633	—
B～E	1.08%	59.73%	121.20%	24,644	—
F・G	8.77%	46.45%	177.03%	1,929	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	754,680	—	—	—
非デフォルト	0.45%	44.38%	/	27.72%	748,746	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.44%	40.42%	37.73%	5,934	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,008	1,267	9,023	14.05%
非デフォルト	3.71%	87.34%	/	84.98%	5,971	1,265	9,007	14.05%
デフォルト	100.00%	91.23%	89.75%	18.50%	37	2	15	16.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	216,292	476	804	34.11%
非デフォルト	1.33%	44.19%	/	38.54%	208,784	445	729	33.40%
デフォルト	100.00%	38.38%	35.62%	34.57%	7,508	30	74	41.00%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	779,108	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.17%	/	26.45%	773,626	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.91%	38.28%	45.39%	5,482	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,655	1,133	7,871	14.40%
非デフォルト	3.72%	88.37%	/	85.77%	5,621	1,130	7,848	14.40%
デフォルト	100.00%	91.35%	89.71%	20.44%	34	3	23	15.26%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	211,280	427	700	33.84%
非デフォルト	1.41%	46.57%	/	41.68%	203,590	386	605	32.36%
デフォルト	100.00%	40.25%	37.62%	32.90%	7,689	40	94	43.28%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
みなと銀行(単体)	2,001 (注3)	1,569 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,192	2,064
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	76	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	85	362

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2022年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比4億円減少し、15億円となっております。

前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が2億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年9月末(注3)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(単体)	27,499	10,578	1,569 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,522	8,933	2,064
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	39	39	—
居住用不動産向けエクスポージャー	420	111	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	267	267	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,839	816	362

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末					2022年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	34,130	296,716	274,435	—	605,282	73,835	291,569	251,123	—	616,528
事業法人向け エクスポージャー	15,713	296,716	142,486	—	454,916	60,095	291,569	136,614	—	488,280
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	16,375	—	16,375	—	—	4,148	—	4,148
金融機関等向け エクスポージャー	18,417	—	—	—	18,417	13,740	—	—	—	13,740
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	115,573	—	115,573	/	/	110,360	—	110,360
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	3	—	3	—	/	0	—	0
計	34,130	296,716	274,439	—	605,286	73,835	291,569	251,123	—	616,529

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,265	5,918	1,902	4,406
金利オプション	0	1	1	3
小計	3,266	5,920	1,904	4,409
通貨関連取引				
通貨スワップ	371	3,633	833	3,815
通貨オプション	127	237	615	961
先物為替予約	115	480	771	1,393
小計	613	4,351	2,220	6,170
クレジット・デフォルト・スワップ	145	639	70	280
小計	4,025	10,911	4,195	10,859
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	10,911	/	10,859

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	4,938	2,100
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,393	20,393	17,520	17,520
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,616	7,616	7,452	7,452
計	28,009	28,009	24,972	24,972

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却益	556	684
売却損	△90	△64
償却	△1	△107
計	464	512

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価損益	11,751	9,642

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	501	494
PD/LGD方式	15,757	14,835
計	16,258	15,330

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	39,823	46,279
ルック・スルー方式	37,247	43,510
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	375	—
蓋然性方式400%	2,158	2,723
フォールバック方式1250%	42	45

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク （単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1 上方パラレルシフト	12,223	2,647	5,047	357
2 下方パラレルシフト	2	9,346	5,162	9,957
3 スティープ化	14,135	2,581	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	14,135	9,346	5,162	9,957
	2021年9月末		2022年9月末	
8 自己資本の額	146,081		148,181	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

会社情報

りそなグループの概要

2022年9月末現在

りそなホールディングス

総資産（連結） 72.1 兆円 信託財産 32.7 兆円

りそな銀行

総資産 40.7 兆円

代表者 社長 岩永 省一
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1918年5月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 324店
 従業員数 8,423人(単体)
 預金残高 32兆7,867億円
 貸出金残高 22兆305億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 17.9 兆円

代表者 社長 福岡 聡
 本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
 設立 2002年8月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 128店
 従業員数 3,117人(単体)
 預金残高 16兆3,751億円
 貸出金残高 8兆6,060億円

関西みらい
フィナンシャルグループ

総資産（連結） 13.3 兆円

代表者 社長 菅 哲哉
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2017年11月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

従業員数 5,589人(連結)
 769人(単体)

関西みらい銀行

総資産 9.1 兆円

代表者 社長 菅 哲哉
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1950年11月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 261店
 従業員数 3,169人(単体)
 預金残高 7兆4,523億円
 貸出金残高 6兆8,102億円

みなと銀行

総資産 4.2 兆円

代表者 社長 武市 寿一
 本店所在地 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
 設立 1949年9月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 103店
 従業員数 1,665人(単体)
 預金残高 3兆8,349億円
 貸出金残高 3兆313億円

2022年9月末現在

主要な
グループ会社

■ 信用保証業務

りそな保証
 関西みらい保証
 関西総合信用
 みなと保証
 びわこ信用保証
 幸福カード

■ ファクタリング

りそな決済サービス

■ クレジットカード業務

りそなカード
 みなとカード

■ 投資業務

りそなキャピタル
 りそな企業投資
 みなとキャピタル

■ 調査・コンサルティング業務

りそな総合研究所

■ 事務等受託

りそなビジネスサービス
 りそなみらいズ
 みなとビジネスサービス

■ 投資運用業務

りそなアセットマネジメント

■ リース業務

関西みらいリース
 みなとリース

■ IT業務

みなとシステム

■ DX関連業務

りそなデジタルハブ
 FinBASE

■ 地域課題解決事業

地域デザインラボさいたま
 みらいリーナルパートナーズ
 Loco Door

■ 海外現地法人

P.T.Bank Resona Perdania
 P.T.Resona Indonesia Finance
 Resona Merchant Bank Asia Limited

■ 持分法適用関連会社

日本カストディ銀行
 首都圏リース
 ディー・エフ・エル・リース
 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア
 りそなデジタル・アイ
 DACS

プロフィール

2022年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
 代表者 社長 南 昌宏
 所在地 (東京本社) 〒135-8582
 東京都江東区木場1丁目5番65号
 (大阪本社) 〒540-8608
 大阪府中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2001年12月
 従業員数 19,773人(連結) 1,484人(単体)
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略などの策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理など
 ホームページ <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2022年12月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A+	—	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	AA-	a-1+	AA-	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	AA-	a-1+	AA-	—
関西みらい銀行	—	—	—	—	—	—	AA-	J-1+
みなと銀行	—	—	—	—	—	—	AA-	—



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>